

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

- 電力産業の変革と分散型エネルギー源 (DER)
関連のイノベーション
～米国の動向と日本への示唆～

2016 **10**

Contents

今月のトピックス

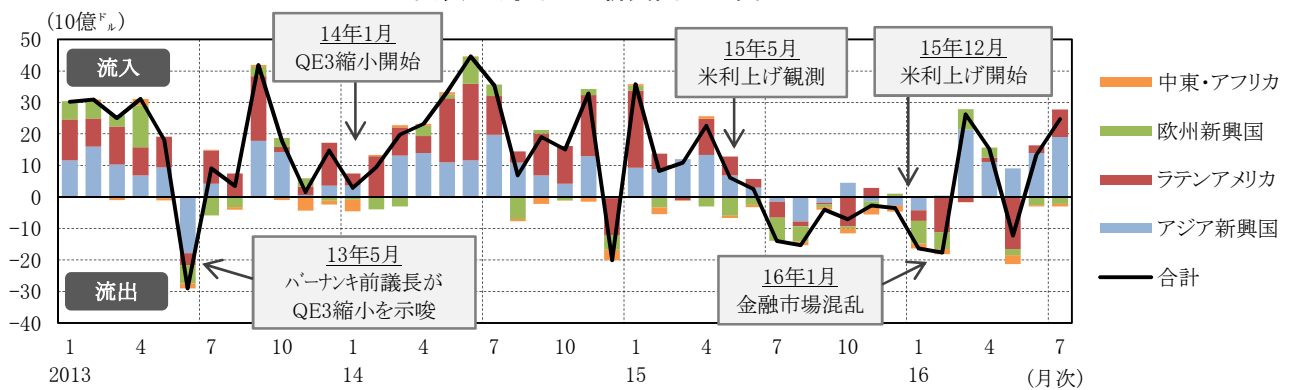
電力産業の変革と分散型エネルギー源(DER)関連のイノベーション ～米国の動向と日本への示唆～	・・・	40
--	-----	----

Overview		2
日本経済	回復の動きに足踏みがみられる	 14
米国経済	一部に弱い動きがあるが、回復が続いている	 20
欧州経済	緩やかに回復している	 22
中国経済	成長ペースの鈍化に一服感がみられる	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		48
注 記		62

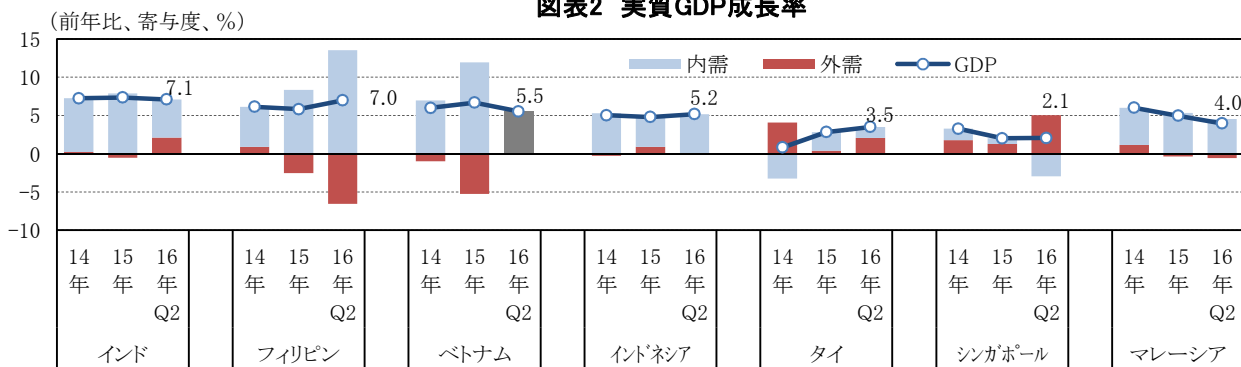
【アジア新興国（ASEAN、インド）の経済動向】

- ・6月下旬の英国のEU離脱に関する国民投票直後には、新興国でも一時金融市場でリスク回避の動きが広がったが、同時に米国の利上げ観測の後退にもつながり、アジア新興国への資金流入はむしろ堅調に推移している。
- ・ただし、実体経済をみると、成長期待が高く、所得増加で消費意欲も強いアジア新興国では内需が持ちこたえているものの、中国経済の減速や資源価格の低迷などを背景に輸出が伸び悩んでいる。インド、フィリピンなどでは比較的高い成長となっているものの、アジア新興国全体では総じて力強さを欠いている。そのため、今年に入ってから、利下げによる景気刺激の動きも広がっている。
- ・金融システムが発展途上にある新興国では、民間部門の資金調達規模は小さいが、リーマンショック前に比べ家計や企業の負債は大きく拡大。アジア新興国に資金が流入することは、その成長を支える反面、借金体質を深める側面がある。米国の利上げ観測は足元でやや後退しているものの、いずれ利上げに踏み切るとみられることから、世界経済が好転しないまま米国の出口戦略が加速した場合、これまでアジア新興国へ向かった資金が逆流し、悪影響が広がる可能性に留意が必要である。

図表1 海外から新興国への資金フロー



図表2 実質GDP成長率

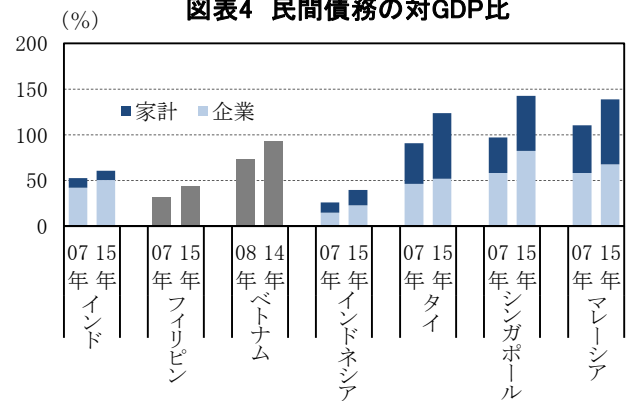


図表3 各国政策金利

	インド	フィリピン	ベトナム	インドネシア	タイ	シンガポール	マレーシア
16年1月	6.75	4.00	6.50	7.25	1.50		3.25
2月	6.75	4.00	6.50	7.00	1.50		3.25
3月	6.75	4.00	6.50	6.75	1.50		3.25
4月	6.50	4.00	6.50	6.75	1.50		3.25
5月	6.50	4.00	6.50	6.75	1.50		3.25
6月	6.50	3.00 (新方式)	6.50	6.50	1.50		3.25
7月	6.50	3.00	6.50	6.50	1.50		3.00
8月	6.50	3.00	6.50	6.50	1.50		3.00
CPI前年比 (7月)	+6.1	+1.9	+2.4	+3.2	+0.1	▲0.7	+1.1

（備考）各中央銀行

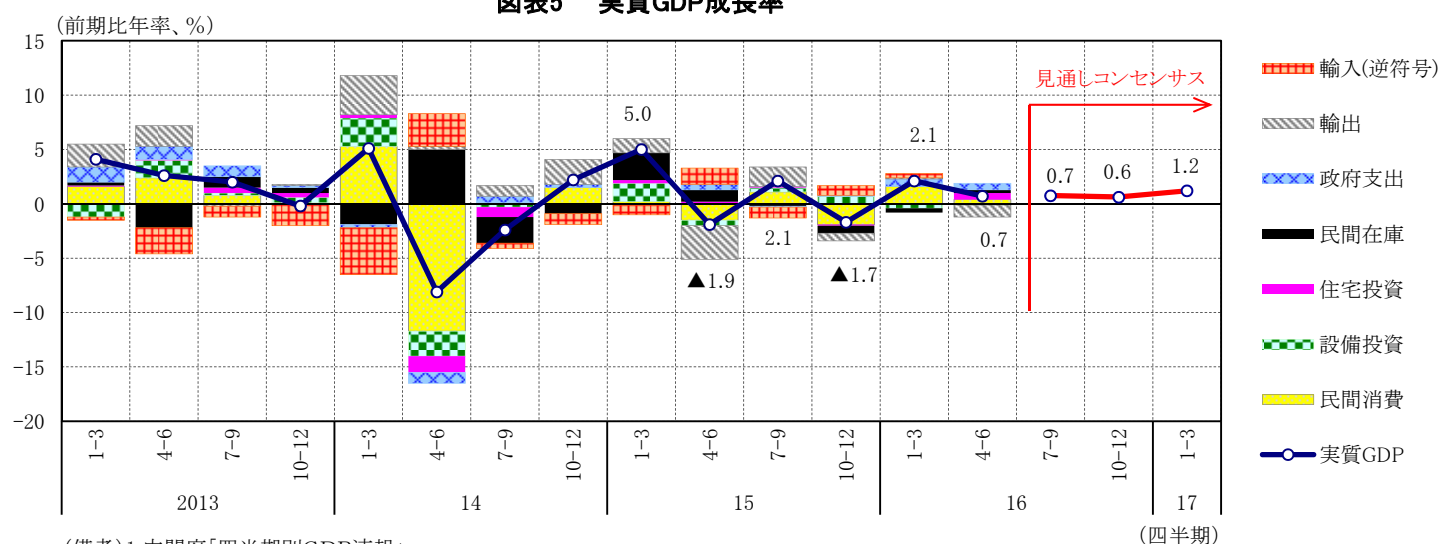
図表4 民間債務の対GDP比



【日本】回復の動きに足踏みがみられる

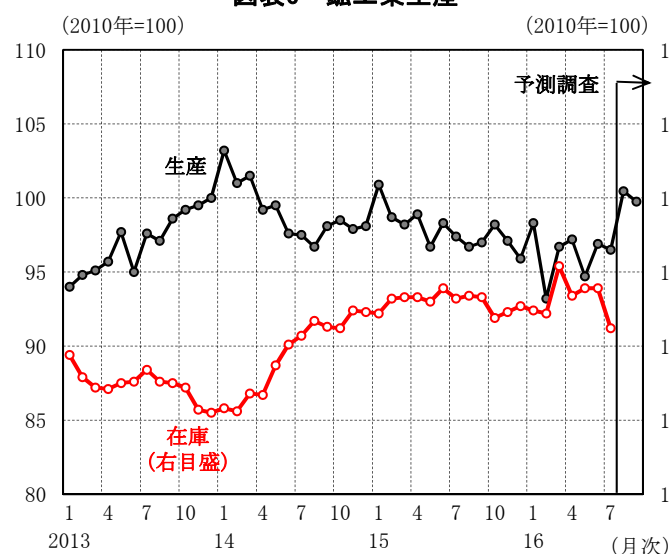
- ・2016年4～6月期の実質GDP(9/8公表、2次速報)は、前期比年率0.7%増加した。うるう年効果がみられた前期からの反動に加え、熊本地震による影響が一部あったとみられ、前期から減速したものの、2期連続でプラス成長となった。需要項目別には、民間消費が引き続き増加したほか、住宅投資が3期ぶりに増加したが、輸出や設備投資には弱さがみられ、回復の動きは足踏みとなっている。
- ・先行きは、雇用・所得の改善を背景に、消費を中心とする緩やかな回復が予想されている。

図表5 実質GDP成長率

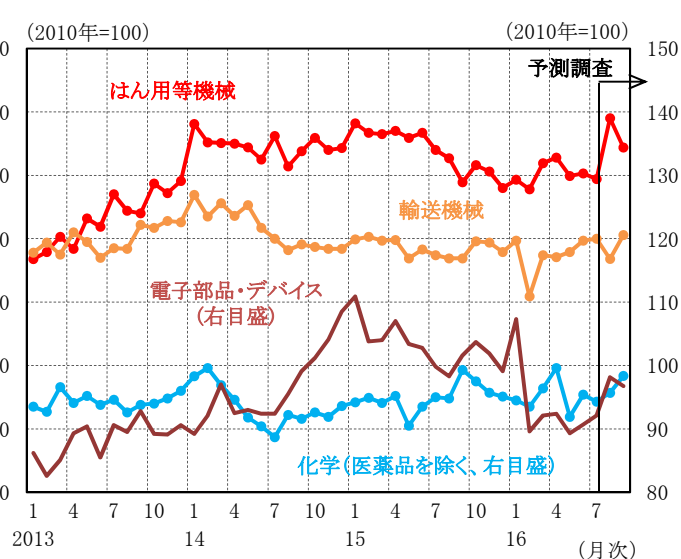


- ・7月の鉱工業生産は、燃費不正問題で落ち込んでいた軽乗用車が増加したが、内外需が力強さを欠く中で全体では前月比0.4%減となった。生産は一進一退の動きが続いている。
- ・予測調査では、8月は前月比4.1%増と高い伸びが示されているが、在庫は依然高水準で推移しており、調整圧力が引き続き生産の下押し要因となる。

図表6 鉱工業生産



図表7 業種別鉱工業生産

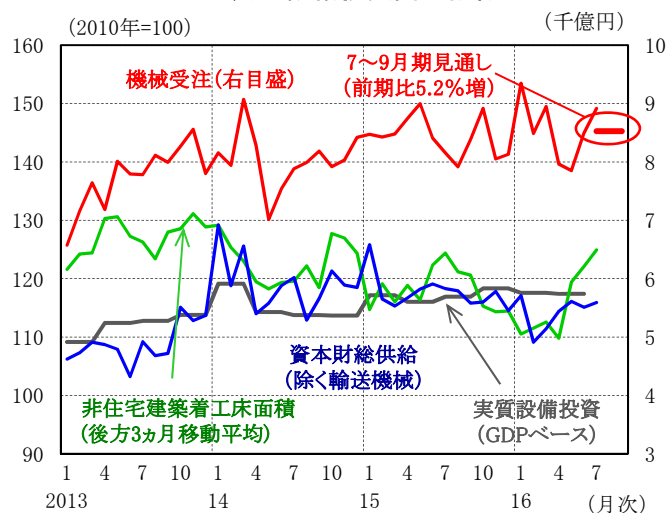


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」 2. 8月、9月は予測調査による伸び率で延長

Overview

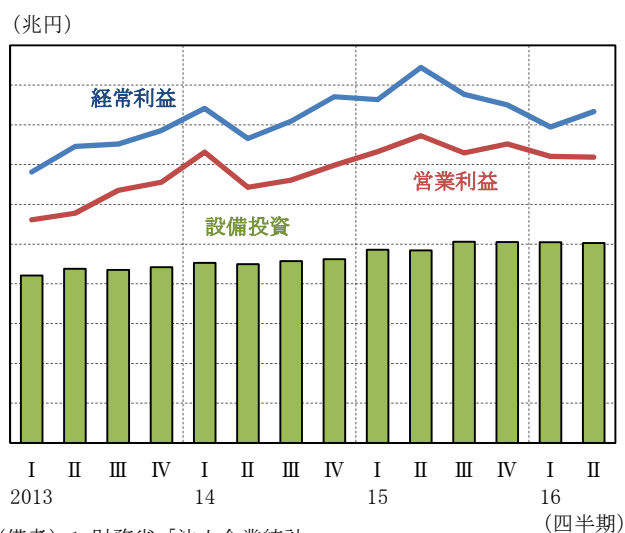
- ・設備投資は、4～6月期に実質GDPベースで前期比年率0.6%減と2期連続で減少した。機械投資の先行指標となる機械受注は7月は前月比4.9%増と2ヵ月連続で増加。建設投資の先行指標となる非住宅建築着工床面積は、足元で倉庫や事務所の着工が増加しており、総じて持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、4～6月期設備投資は前期比0.5%減と横ばい圏で推移。経常利益は前期の資源安に関連した評価損計上の反動等で増加したが、総じて減少基調で推移。一方、営業外損益を除いた本業の利益を示す営業利益は横ばい圏で推移しているため、設備投資のマインド下振れには至っていない。

図表8 設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、「四半期別GDP速報」
経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需
3. 季節調整値(非住宅建築着工統計のみDBJ試算)

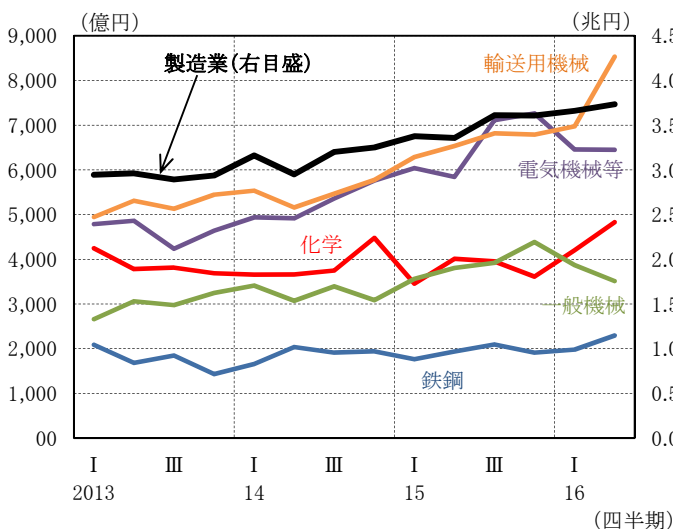
図表9 設備投資と企業収益(法人企業統計)



(備考) 1. 財務省「法人企業統計」
2. 季節調整値。全規模全産業
3. 設備投資はソフトウェアを除く

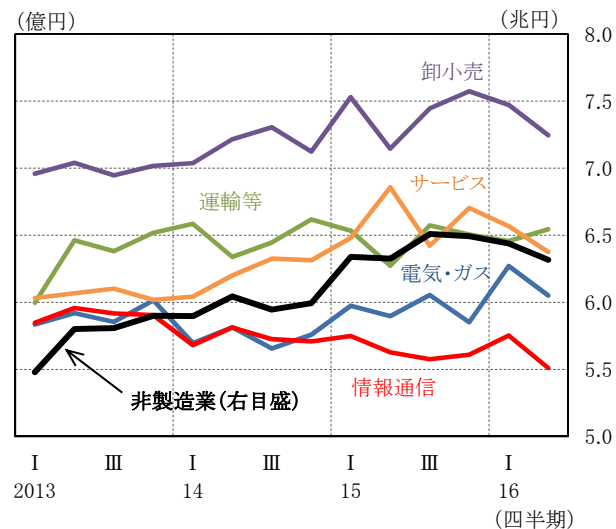
- ・4～6月期の設備投資を業種別にみると、製造業は前期比2.0%増と2期連続で増加。16年以降、一般機械や電気機械等はやや弱含んでいるが、輸送用機械や化学、鉄鋼等で増加がみられる。
- ・非製造業では、4～6月期は前期比1.9%減と3期連続で減少となった。運輸等では増加したが、情報通信で引き続き減少基調が続いているほか、16年以降、卸小売、サービス等ではやや一服感がみられる。

図表10 業種別設備投資(製造業)



(備考) 1. 財務省「法人企業統計」 2. 季節調整値(製造業、非製造業は財務省、その他はDBJ試算)。全規模
3. 設備投資はソフトウェアを除く 4. 電気機械等は電気機械と情報通信機械の合計、運輸等は運輸・郵便

図表11 業種別設備投資(非製造業)

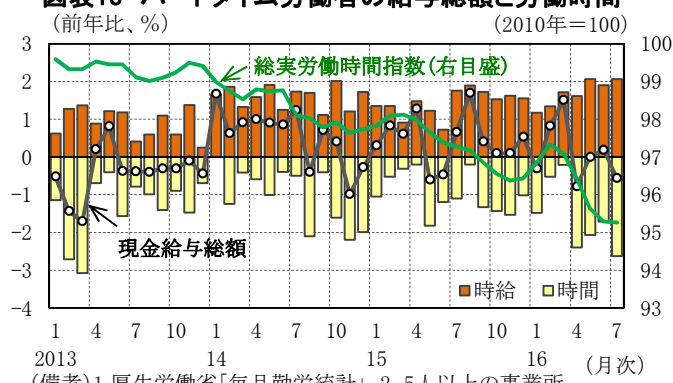


- 7月の完全失業率は、前月から低下し3.0%と21年2ヵ月ぶりの低水準となった。7月の有効求人倍率は1.37倍と前月から横ばいとなったが高水準を維持している。パートタイム労働者の時給は堅調な伸びが継続している一方で、労働時間は女性や高齢者を中心に労働参加が進んだこともあり短縮化が進んでおり、給与総額の伸びを4月以降は特に下押ししている。7月の一人当たり給与は、一般労働者の給与が全体を牽引したとみられ、前年比1.4%増。所定内給与が同0.4%増となったほか、ボーナスを含む特別給与が同4.2%増となり全体を押し上げた。
- 名目小売売上高(除く自動車)は、年明け以降、足踏みしていたが、7月は多くの業態で回復し、前月比1.5%増となった。衣料品で夏のセールによる押し上げ効果がみられたほか、家電がテレビなどを中心に増加した。乗用車販売台数は、5～7月は年率400万台付近で推移したが、8月は同448万台と前月から増加した。このところ不調だった小型車と軽自動車が増幅となった。GDPに準じた方法で作成される消費総合指数は、7月は4～6月期比で年率2.3%増加。
- 8月の景気ウォッチャー調査(家計関連)では、現状・先行きともに目安となる50を依然下回ったものの、前月から2ヵ月連続で改善した。今後半年の見通しを示す消費者態度指数は、8月は前月から改善したが、年明け以降、一進一退の動きとなっている。

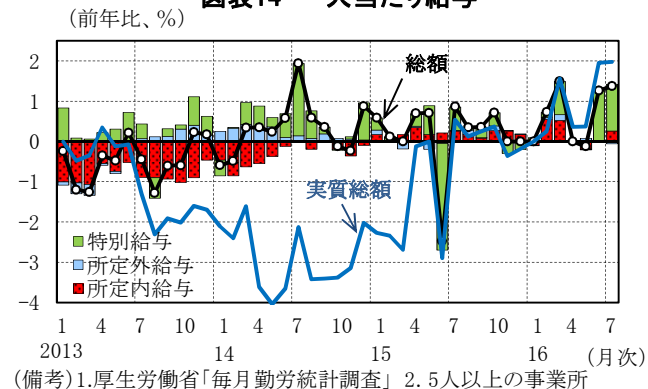
図表12 失業率と有効求人倍率



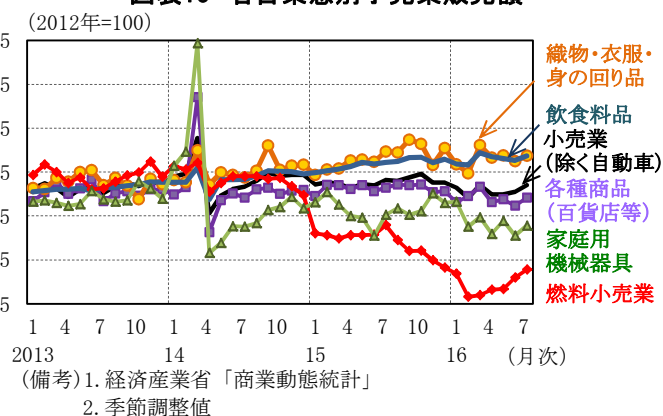
図表13 パートタイム労働者の給与総額と労働時間



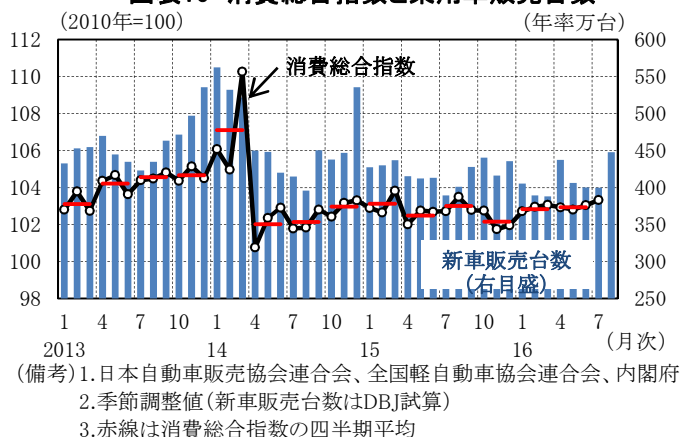
図表14 一人当たり給与



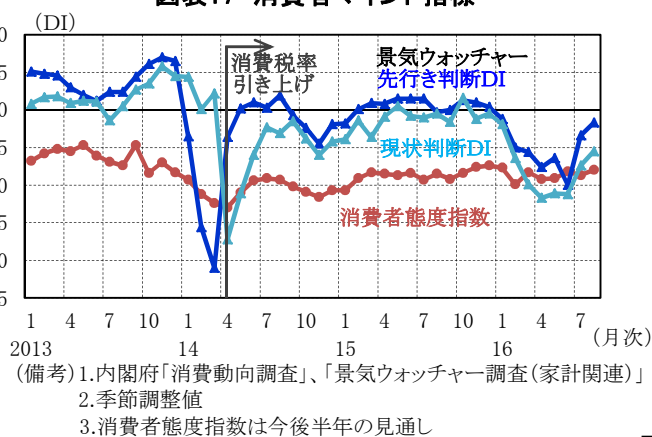
図表15 名目業態別小売業販売額



図表16 消費総合指数と乗用車販売台数



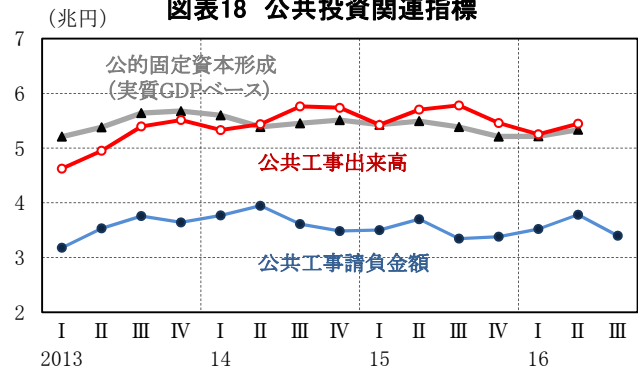
図表17 消費者マインド指標



Overview

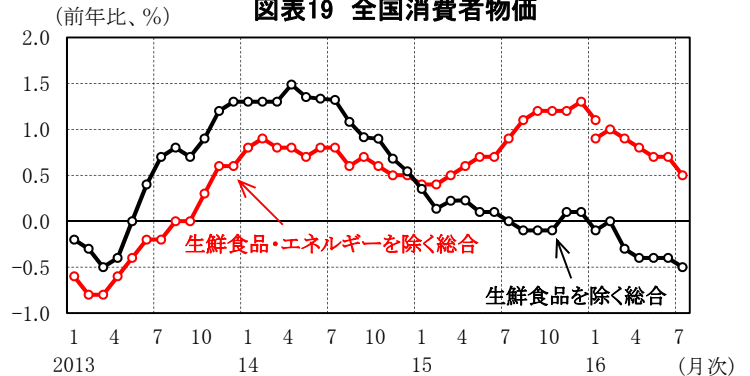
- ・公共投資は、4～6月期の実質GDPベースで前期比年率2.3%増。政府は16年度予算の8割を年度上半期に契約する方針であり、前倒し執行を受けて公共投資は底堅い動きとなっている。政府は、防災対策や港湾インフラ整備などを含めた経済対策を閣議決定。事業規模28.1兆円のうち、国と地方の財政支出は7.5兆円程度。公共工事請負額は前年同期並みにとどまるが、今後も、2016年度の補正予算の執行による効果で公共投資は拡大する見通し。
- ・7月の消費者物価(生鮮食品を除く)は、エネルギー価格の下押し圧力が和らぎつつあるが、食料の上昇率の鈍化傾向が続いていることに加え、家電等の耐久財が下落に転じたことから、前年比0.5%低下と5ヵ月連続で前年割れ。生鮮食品とエネルギーを除くと、15年8月以降は前年比1%超の上昇が続いていたが、3月以降5ヵ月連続で1%を割り込んだ。
- ・8月の輸出数量指数は、前月比0.5%減と2ヵ月連続で減少。8月の貿易収支は、輸出は米国向け自動車輸出が減少した一方、アジア向け電気機器輸出が増加したことにより横ばいとなったが、輸入が引き続き円高の影響等により減少したため、黒字幅は年率4.9兆円と前月から拡大した。
- ・7月の経常収支は、貿易収支および第一次所得収支の黒字が減少し、全体の黒字は年率17.4兆円と前月から縮小。旅行収支は、訪日外国人の増加を背景に足元では年率1兆円程度の黒字となっている。

図表18 公共投資関連指標



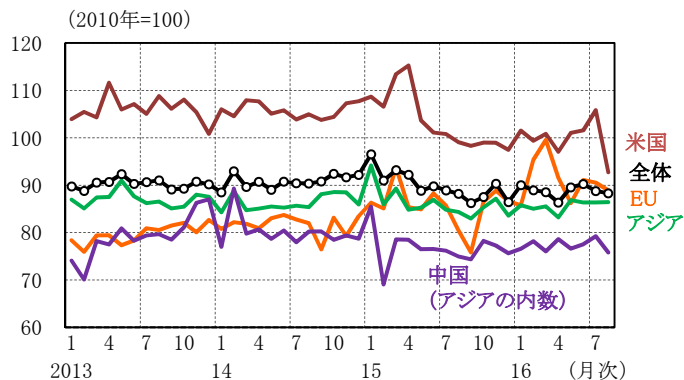
(備考) 1.北東西三保証事業会社、国土交通省、内閣府 (四半期)
 2.季節調整値、実質GDPは2005年価格
 3.16年7～9月期の公共工事請負金額は7～8月の四半期換算値

図表19 全国消費者物価



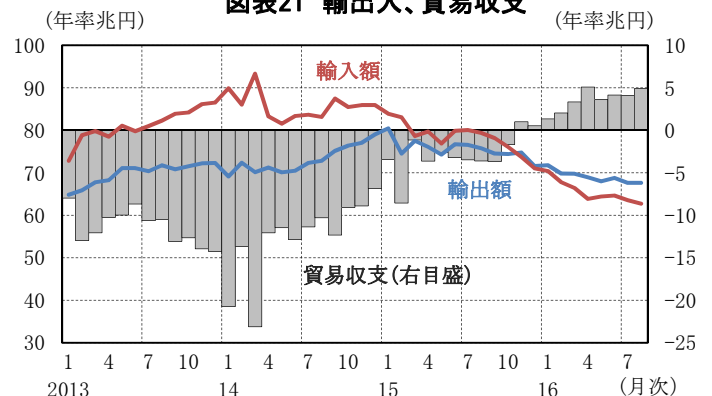
(備考) 1.総務省、日本銀行 2.生鮮食品を除く総合は2015年基準値
 3.生鮮食品・エネルギーを除く総合は2016年1月以前については2010年基準値、以後は2015年基準値 4.消費増税の影響除く

図表20 国・地域別輸出数量指数



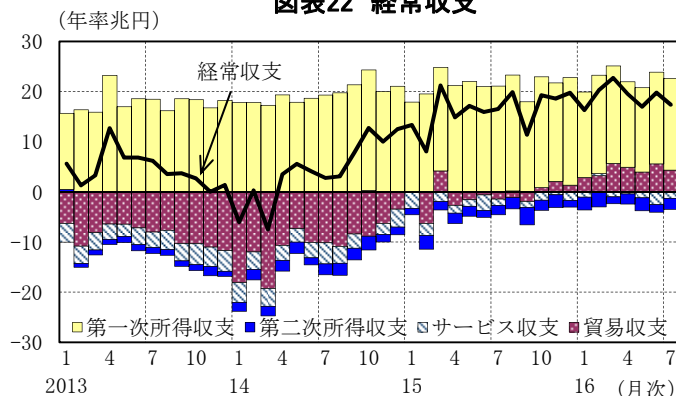
(備考) 1.財務省「貿易統計」
 2.季節調整値(内閣府試算、中国のみDBJ試算)

図表21 輸出入、貿易収支



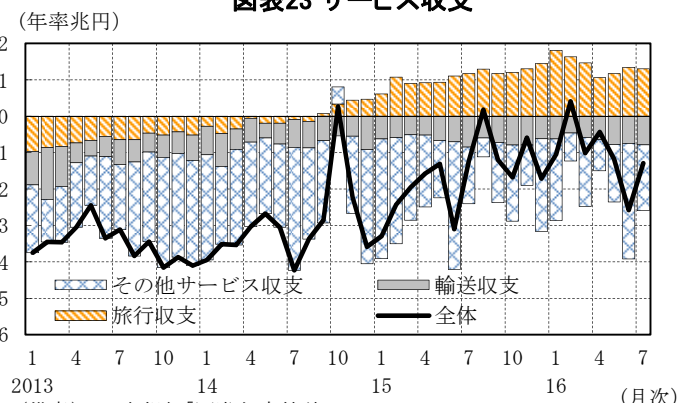
(備考) 1.財務省「貿易統計」
 2.季節調整値

図表22 経常収支



(備考) 1.日本銀行「国際収支統計」
 2.季節調整値

図表23 サービス収支

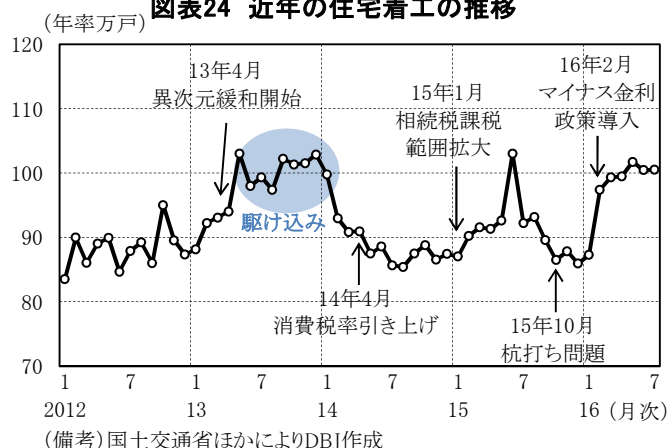


(備考) 1.日本銀行「国際収支統計」
 2.季節調整値

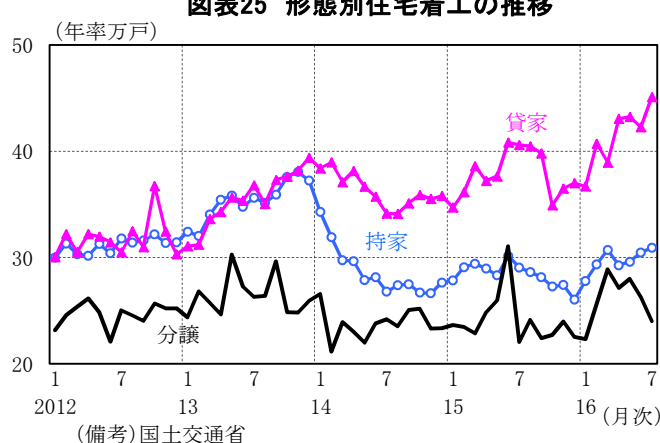
【 足元の住宅着工の盛り上がりと空き家の増加 】

- ・住宅着工戸数は今年2月以降年率100万戸前後で堅調に推移し、これは2014年4月の消費税率引上げ前の駆け込み着工に匹敵する。その主な原因として、①消費税率引き上げが17年4月に予定されていたこと(6/1に19年10月へ先送り決定)、②15年に相続税の課税対象が拡大したこと、③16年2月のマイナス金利政策の導入、の3つが指摘できる。
- ・消費税率引き上げやマイナス金利は住宅全般の押し上げ要因となるが、相続税対策は貸家の押し上げ要因となる。相続税の対象が拡大したことで、賃貸住宅を建設して相続資産の評価額を引き下げて節税するニーズが急速に高まっていることがその背景にある。14年4月の消費税率引き上げ後、持家と分譲が大きく落ち込んだのに対し、貸家は堅調に推移し、足元では年率約45万戸に増加し、住宅着工全体を牽引している。
- ・一方、13年10月時点の住宅ストック6千万戸のうち空き家は820万戸存在し、空き家率は13.5%に上っている。空き家の過半は貸家であり、貸家の空室率は18.8%に達している。総人口が減少し、25年頃から世帯数も減少へ転じると予想される中、貸家が増え続けると、今後、空室の増加で不採算物件が続出する可能性がある。現下、行政は老朽化した空き家の対策を強化しているが、加えて賃貸住宅経営のリスクや市場に関する情報の浸透を図り、可能な限り採算性の低い貸家を増やさない努力が必要とみられる。

図表24 近年の住宅着工の推移



図表25 形態別住宅着工の推移



図表26 住宅着工に関する外部環境

	内容	住宅着工への影響	押し上げ効果		
			持家	分譲	貸家
主な3要因	消費税率引き上げ	➤ 2017年4月に引き上げ予定 ➤ 6/1に2019年10月へ先送りを表明	○	○	○
	相続税の増税	➤ 2015年から控除額の縮小（課税対象の拡大）			○
	マイナス金利政策	➤ 2016年2月に導入	○	○	○
その他	住宅ローン減税	➤ 2019年6月入居まで適用	○	○	
	住宅取得資金の贈与税の非課税	➤ 最大1,200万円まで非課税	○	○	

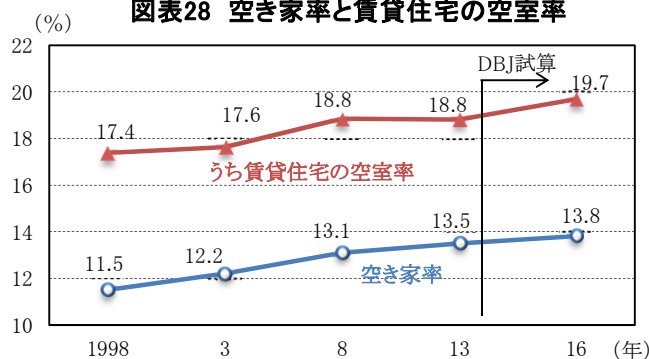
(備考) DBJ作成

図表27 住宅ストックの構成 (2013年10月)

種類	戸数(万戸)	構成比(%)
全体	6,063	100.0
空き家	820	13.5
別荘等の二次住宅	41	0.7
賃貸用住宅	429	7.1
売却用住宅	31	0.5
その他(廃墟化等)	318	5.3

(備考) 1.総務省「住宅・土地統計調査2013年」
2.5年ごとの調査

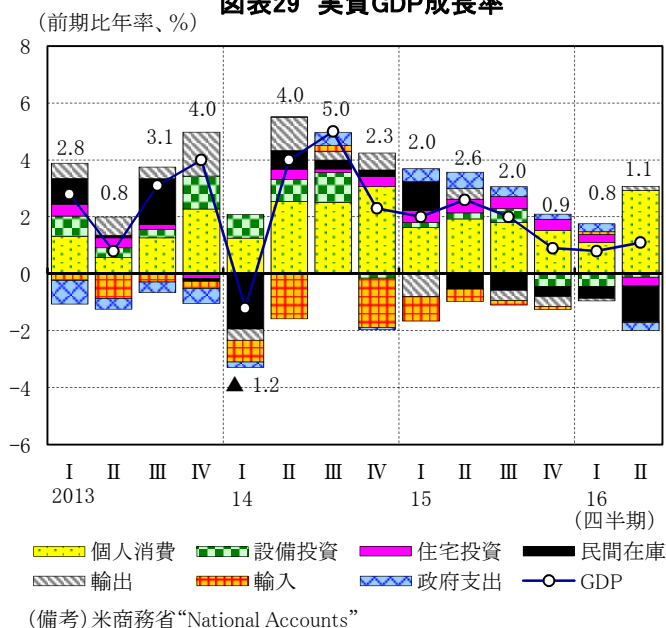
図表28 空き家率と賃貸住宅の空室率



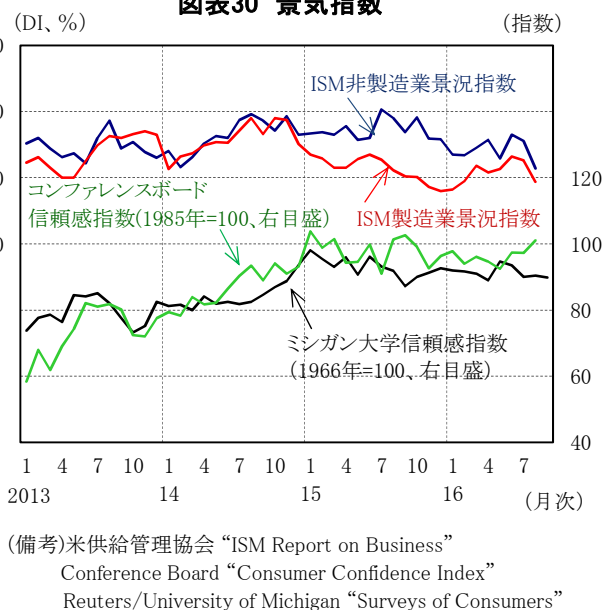
【米 国】一部に弱い動きがあるが、回復が続いている

- ・2016年4～6月期の実質GDP(8/26公表、2次速報)は前期比年率1.1%増。設備投資や住宅投資の減少のほか、在庫が下押し要因となったが、個人消費が堅調だった。先行きは、雇用・所得環境の改善が続いており、引き続き消費が堅調に推移することにより、緩やかな回復が続く見通し。
- ・企業の景況感を表す8月のISM指数は、製造業で49.4と拡大・縮小の目安となる50を6か月ぶりに下回った。非製造業では51.4と50を上回ったものの、前月からは大きく低下した。9月のミシガン大消費者信頼感指数は89.8と引き続き高水準での推移を続けており、家計のマインドは良好な状態にある。

図表29 実質GDP成長率

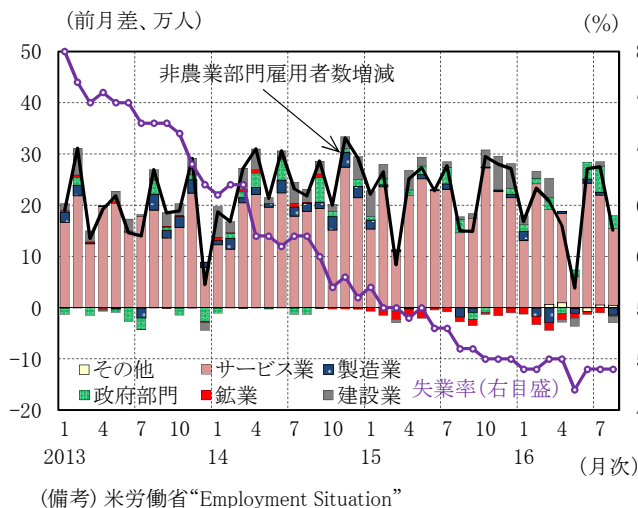


図表30 景気指数

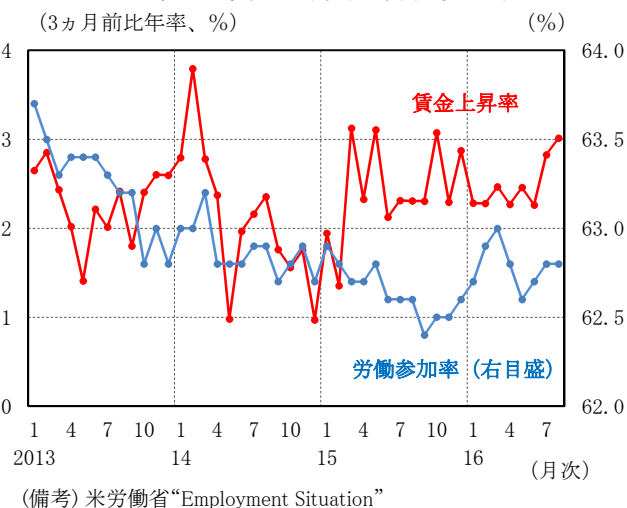


- ・8月雇用統計では、非農業部門雇用者数は15.1万人増と、前月ほどの増加幅には届かなかったものの、均してみるとこのところ堅調な推移が続いている。
- ・賃金上昇率は、ここ1年は2～3%台の緩やかな伸び率で推移している。労働参加率は5月雇用統計で大きく下がったが、ここ数カ月は上昇してきており、8月雇用統計では横ばいとなり、上昇ペースはこのところやや鈍い。

図表31 雇用者数の伸びと失業率

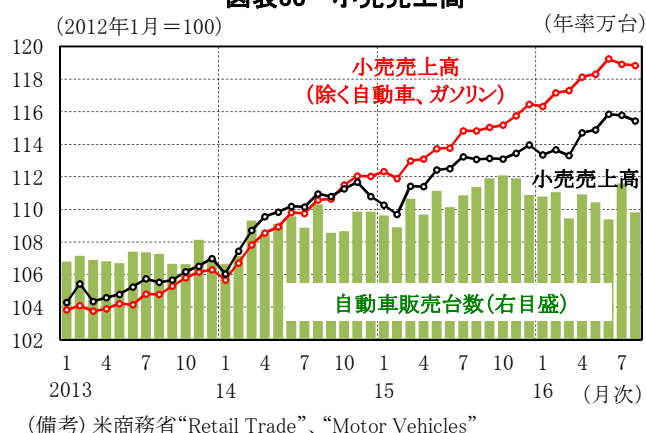


図表32 賃金上昇率と労働参加率

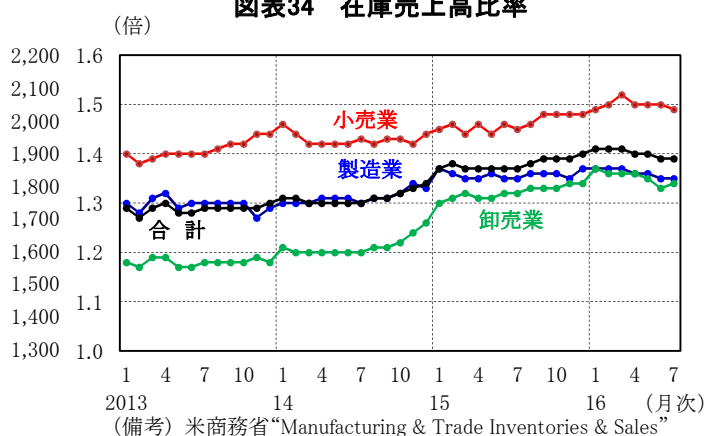


- ・8月の小売売上高は前月比0.3%減。自動車・ガソリンを除いても同0.1%減となった。自動車部品や家具、建設資材など全体としてやや低調な結果となったが、均してみると緩やかな増加となり、先行きは緩やかな増勢を維持するとみられる。企業の在庫は年初をピークとして過剰感は後退しつつある。
- ・設備投資は、4～6月期はほぼ横ばい。輸出の減少による製造業の不振や原油安による資源開発の低迷を背景に伸び悩んでいる。足元では機械設備の先行指標である非国防資本財受注(除く航空機)については下げ止まっている。
- ・7月の個人消費支出(PCE)価格は、エネルギー、食品を除くコアで前年比1.6%上昇。16年に入ってインフレ率は一進一退となっており、FRBの目標である2%達成には依然時間を要する見込み。FOMCは9月会合で政策金利を据え置いた。記者会見でイエレン議長は、「利上げの条件は整ってきた」と改めて指摘した。また、同日公表の政策金利見通しでは年内1回の追加利上げが見込み中央値となった。

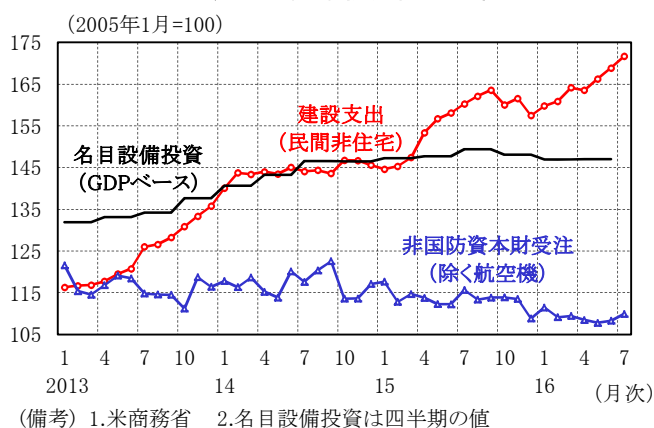
図表33 小売売上高



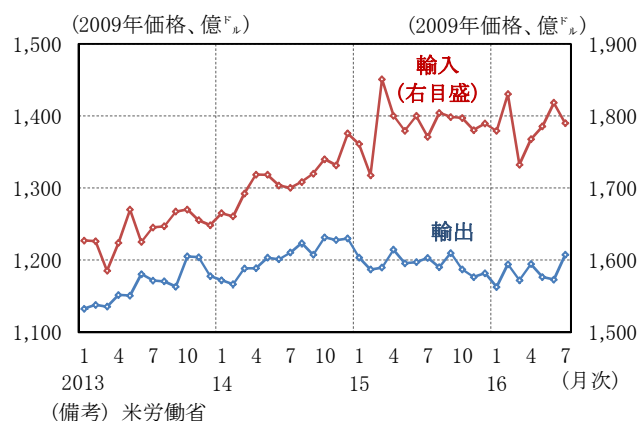
図表34 在庫売上高比率



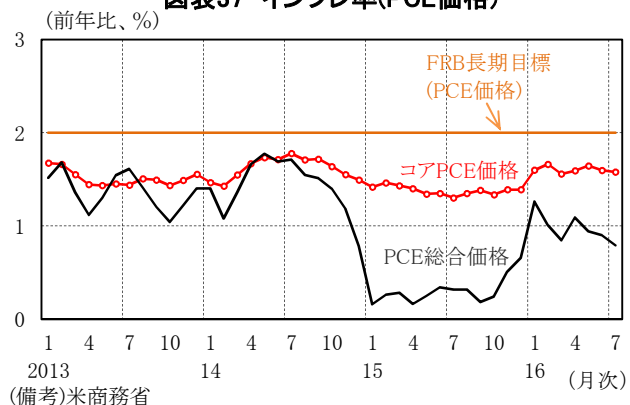
図表35 設備投資関連指標



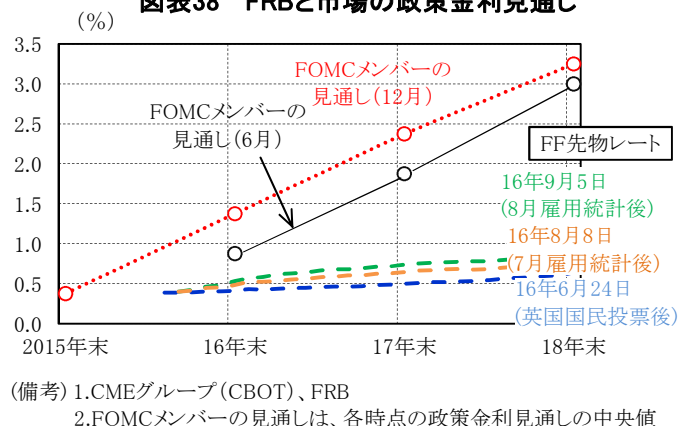
図表36 実質輸出入



図表37 インフレ率(PCE価格)



図表38 FRBと市場の政策金利見通し



【欧州】緩やかに回復している

- EU28カ国の2016年4～6月期実質GDP(9/6公表、2次速報)は前期比年率1.6%増と、前期から伸びはやや一服したが、緩やかな回復が続いている。英国では同2.4%増と前期から伸びが高まったが、EU離脱問題の影響は、7～9月期以降に顕在化する可能性がある。
- EU28カ国の7月実質小売売上高は前月比1.0%増と、消費は労働市場の改善等を背景に緩やかに増加している。EUの自動車販売は、8月は前月比10.8%増と、低金利を背景に増加基調が続いている。
- EU28カ国の7月鉱工業生産は前月比1.0%減となったが、均してみると緩やかな増加が続いている。
- 6月下旬の英・国民投票でEU離脱が決まって以降、ポンド安が進行し、輸入品を中心に企業の仕入価格の上昇がみられるが、消費等、その他の統計には大きな動きはみられず、EU離脱の経済への影響は限定的となっている。

図表39 実質GDP成長率

(前期比年率、%)

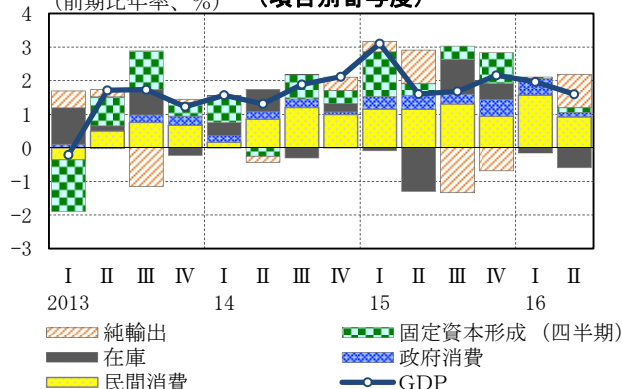
	2015年		2016年		2015年 実績	16年 見通し		17年 見通し
	7～9	10～12	1～3	4～6		16年	17年	
EU28カ国	1.7	2.2	2.0	1.6	2.2	1.8	1.9	
ユーロ圏	1.5	1.8	2.1	1.2	1.7	1.6	1.8	
ドイツ	1.0	1.4	2.9	1.7	1.7	1.6	1.6	
フランス	1.4	1.5	2.8	▲0.2	1.3	1.3	1.7	
イタリア	1.0	0.8	1.2	0.1	0.8	1.1	1.3	
ギリシャ	▲4.5	0.8	▲0.7	0.7	▲0.2	▲0.3	2.7	
スペイン	3.3	3.2	3.1	3.3	3.2	2.6	2.5	
ポルトガル	0.6	0.9	0.9	1.2	1.5	1.5	1.7	
アイルランド	13.0	9.3	▲8.1	-	7.8	4.9	3.7	
英国	1.8	2.8	1.8	2.4	2.2	1.8	1.9	

(備考) 1. Eurostat

2. 見通しは欧州委員会 (2016年5月公表)

図表40 EU実質GDP成長率

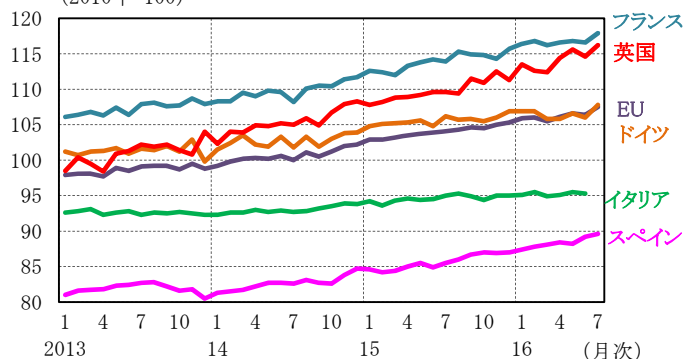
(前期比年率、%) (項目別寄与度)



(備考) Eurostat

図表41 EUの実質小売売上高(除く自動車)

(2010年=100)

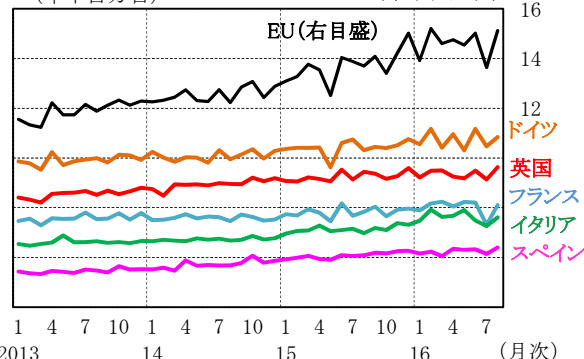


(備考) Eurostat

図表42 EUの乗用車販売台数

(年率百万台)

(年率百万台)

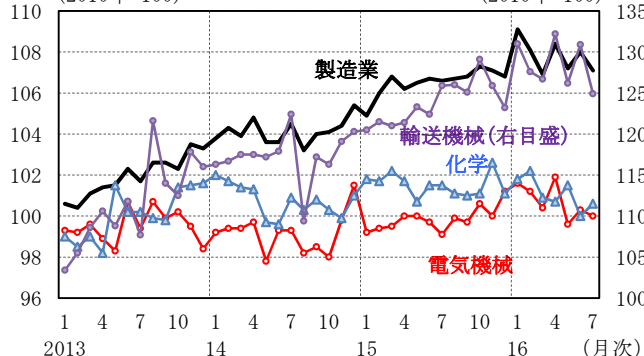


(備考) 1. 欧州自動車工業会 2. 季節調整値(DBJ試算)

図表43 EUの業種別鉱工業生産

(2010年=100)

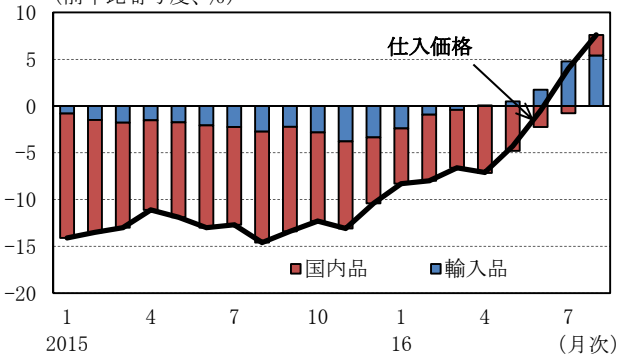
(2010年=100)



(備考) Eurostat

図表44 英企業物価(仕入価格)

(前年比寄与度、%)

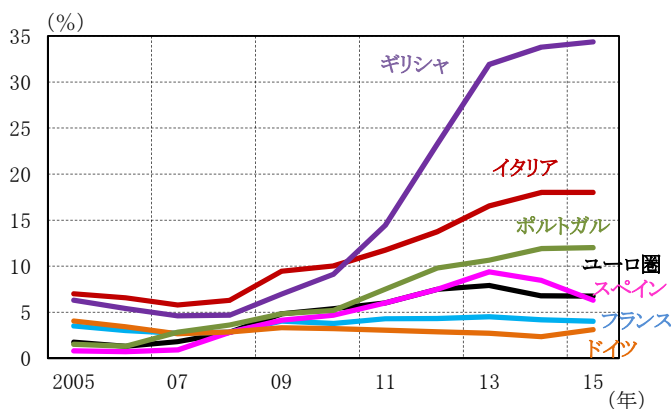


(備考) 英ONS (国家統計局)

【イタリアの不良債権問題】

- ・イタリアの銀行の不良債権は2015年末で3,600億ユーロ(対GDP比で約2割)、不良債権比率は18%に上る。7/29に公表されたEBA(欧州銀行監督機構)の欧州銀行向けストレステスト結果では、イタリア第3の銀行であるモンテパスキが景気悪化シナリオで2018年に資本不足(普通株式等Tier1比率▲2.2%)に陥るとの試算が示された。
- ・モンテパスキは不良債権の売却や増資による経営再建計画を公表したが、計画の実現性に懐疑的な見方も多く、支援にまわる他のイタリア金融機関の共倒れリスクも指摘される。政府は公的資金で銀行の健全性問題を解決したい意向だが、EUの法制度ルールでは、まず株主や債券保有者に損失負担(ベイルイン)を求める。イタリアでは、銀行債券を個人が多く保有するため、レンツィ首相は国民負担につながるベイルインは回避したいものとみられる。
- ・またイタリアでは年内に上院の権限縮小の是非を問う国民投票を予定。現在は概ね同等の権限を持つ上下院の「ねじれ」現象が現政権の進める構造改革の障害となっており、首相は投票結果に自身の進退を賭けるとしているが、賛成反対の支持率は足元拮抗。加えて景気停滞を背景に反緊縮等を掲げる政党「五つ星運動」の支持率が高まっており、こうした内政事情も首相や与党・民主党がベイルインを回避したい理由となっている。
- ・イタリアの銀行の健全性確保は喫緊の課題だが、問題の解決が遅れると、欧州全体の金融システム不安に発展するおそれもあり、留意が必要となる。

図表45 欧州金融機関の不良債権比率



(備考) 1. IMF 2. 不良債権は90日以上延滞債権 3. 暦年末時点

図表46 イタリア大手3行の財務概要とストレステスト結果

	銀行名	総資産 (億€)	不良債 権比率	自己資本比率	
				15年末	18年末 景気悪化 シナリオ
1	ウニクレディ	8,915	14.5%	10.6%	7.1%
2	インテザ・ サンパオロ	7,173	15.7%	13.0%	10.2%
3	モンテパスキ	1,644	34.0%	12.0%	▲2.2%

(備考) 1. EBA、各行決算資料等によりDBJ作成
2. モンテパスキの不良債権比率は16年3月末
3. 自己資本比率は普通株式等Tier1比率

図表47 モンテパスキの経営再建計画

(1) 不良債権を証券化して売却(92億ユーロ)

シニア (60億€)	政府保証を付けて 投資家に売却
メザニン (16億€)	
ジュニア (16億€)	
既存株主が購入	

(2) 増資(最大50億ユーロ)

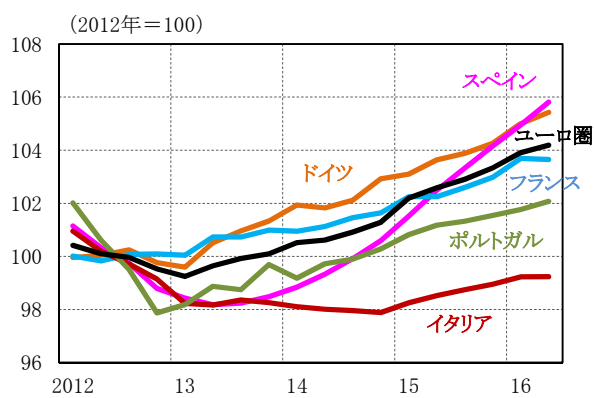
- JPモルガン等を主幹事とし、不良債権売却の進捗と投資家の需要動向を見極めて、引き受けを判断

<懸念事項>

- 支援にまわる伊金融機関の共倒れリスク
※他行にも多額の不良債権
- 大規模増資の実現可能性
※モンテパスキの時価総額は約8億ユーロに過ぎず
※ウニクレディも増資の意向
- 計画遂行後も健全性に課題
※不良債権比率は34→18%へ低下するが依然高水準

(備考) モンテパスキ公表資料によりDBJ作成

図表48 ユーロ圏各国の実質GDPの推移



(備考) Eurostat

(四半期)

図表49 イタリアの不良債権問題の解決を阻む制約

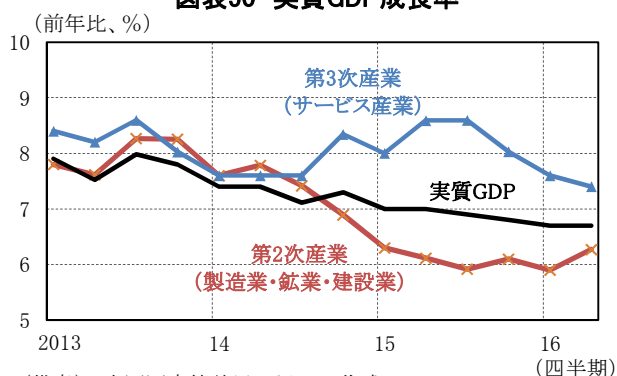
EU法制度	内政事情	政府対応
【銀行再建破綻処理指令(BRRD)】 銀行への公的支援の前提: ・株主や債券保有者(伊では個人が多く保有)が銀行債務の8%相当の <u>損失を負担(ベイルイン)する必要</u> ※一部例外規定あり	・年内にレンツィ首相の <u>進退を賭けた国民投票が実施予定</u> (上院の権限縮小等を問う) ・反緊縮・反EU・反移民を掲げる政党「 <u>五つ星運動</u> 」の <u>支持率拡大</u> (18年春には議会選挙が控える)	・国民投票や支持率を踏まえると、 <u>国民負担を伴うベイルインは進めづらい</u> ・その場合、原則として <u>公的資金注入等の支援はできない</u>

(備考) DBJ作成

【中国】成長ペースの鈍化に一服感がみられる

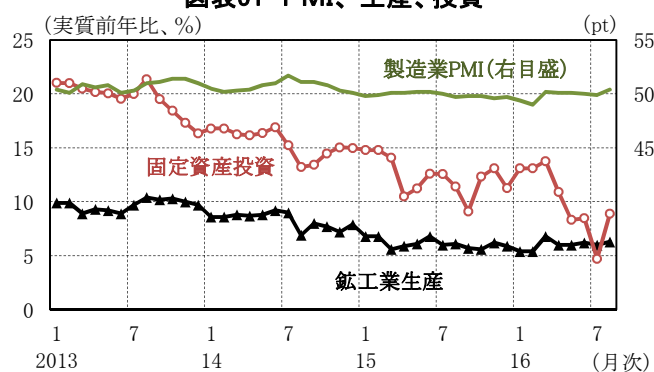
- ・2016年4～6月期の実質GDP成長率は前年比6.7%増(前期比年率7.4%増)と、前期並みの伸び率となった。支え役のサービス産業の伸び率は低下しているが、政府や国有企業による堅調なインフラ投資を背景に第2次産業の伸び率が拡大した。
- ・9月の製造業PMIは50.4と景気拡大縮小の目安である50をやや上回った。8月の鉱工業生産は前年比6.3%増と底堅い伸びとなり、自動車やスマートフォン、半導体などの生産が堅調に増加している。固定資産投資の伸び率は4月以降低下しているが、8月には住宅投資が改善し、通信機器・電子機器や自動車分野の投資が堅調となる中、鈍化は一服した。8月の小売売上高は前年比10.6%増と自動車、ガソリンの牽引もあり、底堅く推移している。8月の輸出は前年比2.8%減とマイナスの伸びが続いているが、減少幅がやや縮小。一方、輸入は同1.5%増と14年10月以来のプラスの伸びとなり、機械・電気製品のほか、鉄鉱石や石油などコモディティの輸入も増加した。
- ・8月の消費者物価は前年比1.3%上昇し、食料品価格を中心に上昇率が低下。一方、生産者物価は同0.8%下落と下落幅は縮小している。8月の住宅価格(70都市平均)は前月比1.3%上昇と上昇幅が拡大した。

図表50 実質GDP成長率



(備考) 1. 中国国家統計局によりDBJ作成
2. 第2次産業には電力も含む

図表51 PMI、生産、投資



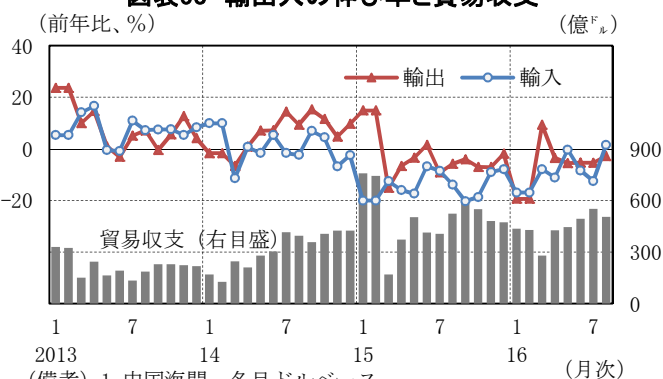
(備考) 1. 中国国家統計局 2. 固定資産投資はDBJ試算
3. 1、2月は2ヵ月合計の前年比

図表52 小売売上高と乗用車販売



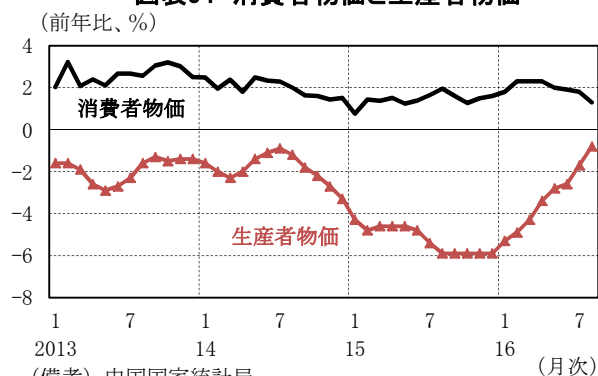
(備考) 1. 中国国家統計局、中国汽车工业协会
2. 小売は名目値、伸び率の1、2月は2ヵ月合計の前年比
3. 販売台数は季節調整値 (DBJ試算)

図表53 輸出入の伸び率と貿易収支



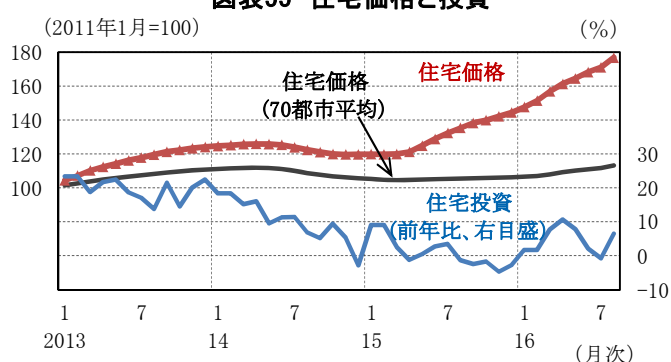
(備考) 1. 中国海関、名目ドルベース
2. 伸び率は1、2月は2ヵ月合計の前年比
3. 貿易収支は季節調整値 (DBJ試算)

図表54 消費者物価と生産者物価



(備考) 中国国家統計局

図表55 住宅価格と投資



(備考) 1. 中国国家統計局 2. 住宅投資の伸び率はDBJ試算
3. Tier1都市は北京、上海、広州、深セン

【直近のGDP動向】

**日本** (16年4～6月期2次速報値：9/8公表) 参考：16年1～3月期 前期比年率2.1%増

- ・ 前期比年率0.7%増と、2期連続のプラス成長
- ・ うるう年の押し上げ効果がみられた前期からは減速したものの、消費や住宅投資が増加

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

16年4～6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	0.7%	0.7	4.2 (21.6, ▲0.6, -)	2.2	- (▲5.8, ▲0.2)
同上寄与度	0.7%	0.4	0.7 (0.6, ▲0.1, 0.3)	0.5	▲1.0 (▲1.1, 0.0)
15CY構成比(名目)	100%	58.6	17.3 (2.9, 14.0, 0.3)	25.1	▲1.0 (17.9, 18.9)

☆ 予測 (見通しコンセンサス、2次速報公表後DBJ集計) 中央値16FY 0.7%、17FY 0.9%

**米国** (16年4～6月期2次速報値：8/26公表) 参考：16年1～3月期 前期比年率0.8%増

- ・ 前期比年率1.1%増と、事前予想(同2.5%)より低い伸び
- ・ 個人消費は堅調だったが、設備投資や住宅投資の減少や在庫が下押し要因

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

16年4～6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.1%	4.4	▲9.7 (▲7.7, ▲0.9, -)	▲1.5	- (1.2, 0.3)
同上寄与度	1.1%	2.9	▲1.7 (▲0.3, ▲0.1, ▲1.3)	▲0.3	0.1 (0.1, ▲0.0)
15CY構成比(名目)	100%	68.1	16.9 (3.6, 12.8, 0.5)	17.8	▲2.9 (12.6, 15.4)

☆ 予測 (FOMC：2016/6/15公表) 16CY 1.9～2.0%、17CY 1.9～2.2%

**欧州** (16年4～6月期2次速報値：9/6公表) 参考：16年1～3月期 前期比年率2.0%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.6%増と緩やかな回復が継続
- ・ ドイツ、フランスなどで前期から伸びが一服

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

16年4～6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.6%	1.7	▲2.2	0.6	- (4.3, 2.2)
同上寄与度	1.6%	0.9	▲0.5	0.1	- (1.9, 0.9)
15CY構成比(名目)	100%	56.6	19.5	20.7	3.3 (43.5, 40.2)

☆ 予測 (欧州委員会見通し：2016/5公表) 16CY 1.8%、17CY 1.9%

**中国** (16年4～6月期：7/15公表) 参考：16年1～3月期 前期比年率4.9%増

- ・ 前年比6.7%増と前期並みの伸びとなった
- ・ 第2次産業の伸び率がやや拡大したが、支援役のサービス産業の伸び率は低下している

$$\vec{Y} = \overset{[\rightarrow]}{C} + \overset{[\rightarrow]}{I} + \vec{G} + \overset{[\rightarrow]}{(X-M)}$$

16年4～6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.4%	-	-	-	-
14CY構成比(名目)	100%	37.9	45.9	13.5	2.7

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

日本経済

回復の動きに足踏みがみられる

<実質GDP>

2期連続のプラス成長

○4～6月期の実質GDP(9/8公表、2次速報)は、前期比年率0.7%増加した。うるう年効果がみられた前期からの反動に加え、熊本地震による影響が一部あったとみられ前期から減速したもの、2期連続でプラス成長となった。需要項目別には、民間消費が引き続き増加したほか、住宅投資が3期ぶりに増加したが、輸出や設備投資には弱さがみられ、回復の動きは足踏みとなっている。

○先行きは、雇用・所得の改善を背景に、消費を中心とする緩やかな回復が予想されている。

<景気動向指数>

一致CIは足踏みを示している

○7月の景気動向一致CIは、耐久消費財や生産財の出荷増などを受けて、前月差0.7pt上昇した。3ヵ月後方移動平均は横ばい。先行指数は、前月差1.0pt低下した。

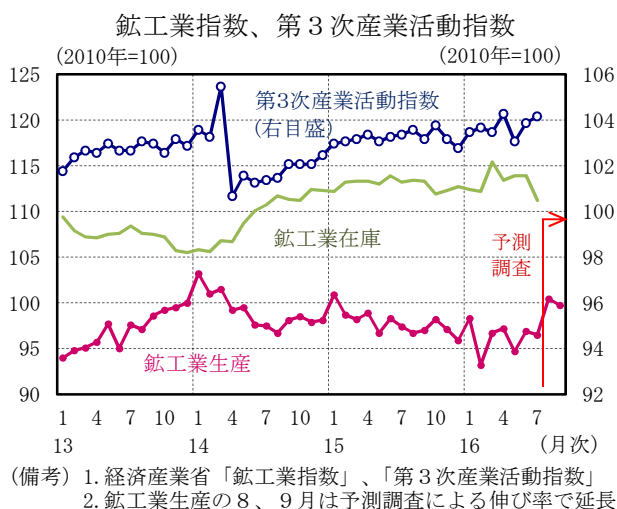
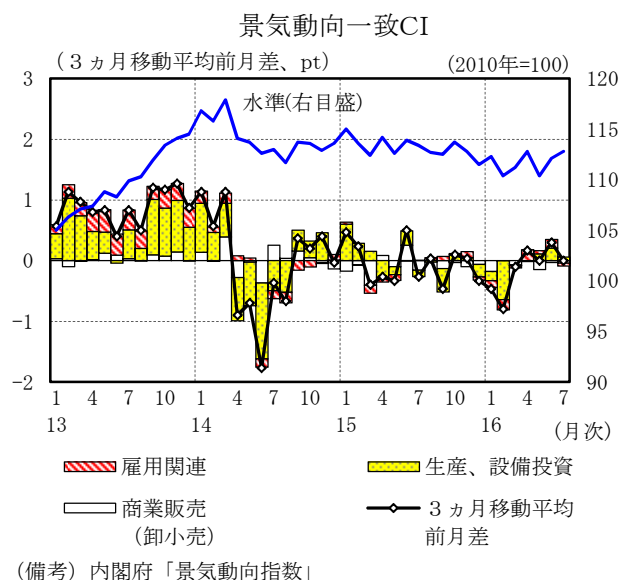
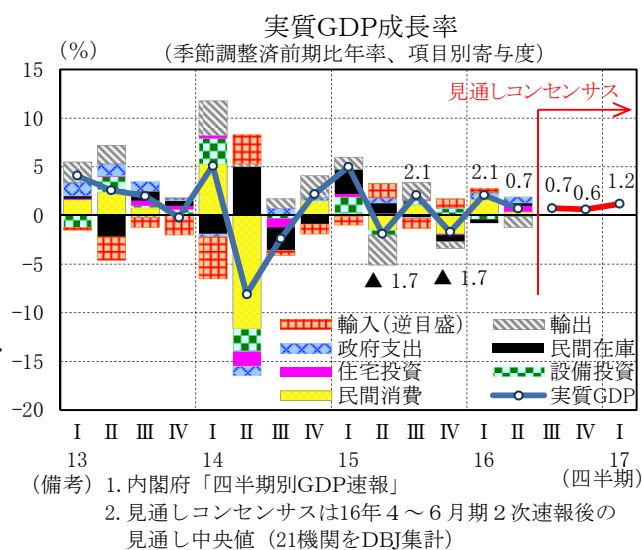
<生産活動>

生産は一進一退

○7月の鉱工業生産は、燃費不正問題で落ち込んでいた軽乗用車が増加したが、内外需が力強さを欠く中で全体では前月比0.4%減となった。生産は一進一退の動きが続いている。

○予測調査では、8月は前月比4.1%増と高い伸びが示されているが、在庫は依然高水準で推移しており、調整圧力が引き続き生産の下押し要因となる。

○7月の第3次産業活動指数は前月比0.3%上昇と、2ヵ月連続で上昇。経済対策への期待から株取引が活発となったことを受け、金融保険業が上昇に寄与した。



＜設備投資＞

緩やかに増加している

○4～6月期の実質設備投資（GDPベース）は前期比年率0.6%減と、2期連続で減少した。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、4～6月期の設備投資は製造業が前期比2.0%増、非製造業が同1.9%減となり、全産業では同0.5%減となった。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、7月は前月比0.7%増となった。

○先行指標の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7月は前月比4.9%増と2ヵ月連続で増加。建築着工床面積は持ち直しの動きがみられる。

○日銀短観6月調査によれば、大企業・全産業の2016年度の設備投資は、前回3月調査から上方修正され、前年比6.2%増と堅調な計画となっている。

＜公共投資＞

増加の兆しがみられる

○4～6月期の実質公的固定資本形成（GDPベース）は、前期比年率2.3%増。

○政府は、防災対策や港湾インフラ整備などを含めた経済対策を閣議決定。事業規模28.1兆円のうち、国と地方の財政支出は7.5兆円程度。

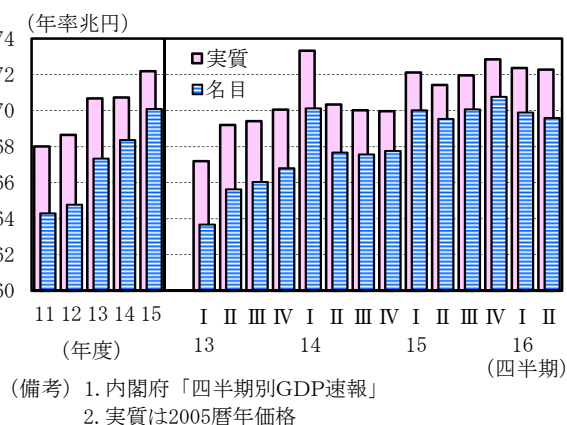
＜住宅投資＞

住宅着工は、堅調に推移している

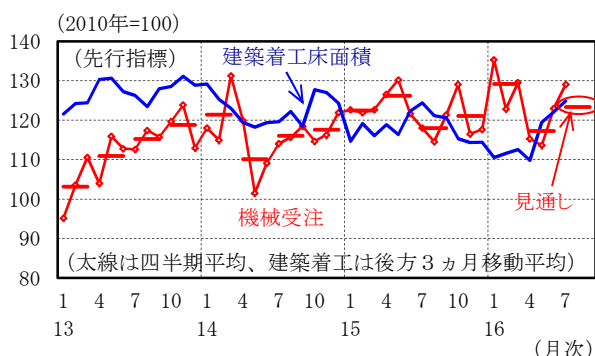
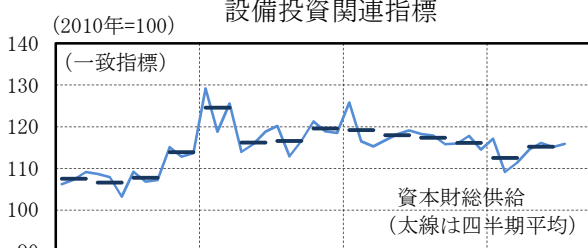
○4～6月期の実質住宅投資（GDPベース）は、前期比年率21.6%増と3期ぶりにプラスに転じ大幅増となった。

○7月の住宅着工戸数は年率100.5万戸となり、3ヵ月連続で100万戸超の高水準となった。相続税増税対策に加え、日銀のマイナス金利政策の導入に伴う住宅ローン金利の低下もあり、貸家が大きく増加しており、全体を牽引しているが、17年4月に予定されていた消費税率引き上げの先送りによる駆け込み効果の剥落もあり、分譲は力強さを欠いている。

設備投資（GDPベース）

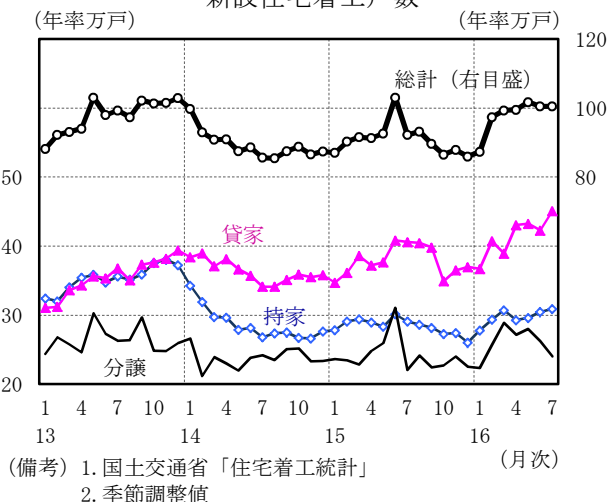


設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



＜個人消費＞

回復の動きに足踏みがみられる

○4～6月期の実質民間消費支出（GDPベース）は前期比年率0.7%増となった。うるう年効果の剥落や熊本地震の影響もあり、前期からは減速したものの、2期連続で増加した。項目別では、自動車などの耐久財が増加し、全体を押し上げた。

○GDPに準じて月次で作成される消費総合指数は、7月が4～6月期比で年率2.3%増となった。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数(除く住居等)は、7月は4～6月期比では0.2%減、調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額指数は同0.8%増となった。

○7月の小売業販売額（実質、除く自動車）は、前月比1.8%増加した。衣料品で夏のセールによる押し上げ効果がみられたほか、家電がテレビなどを中心に増加した。

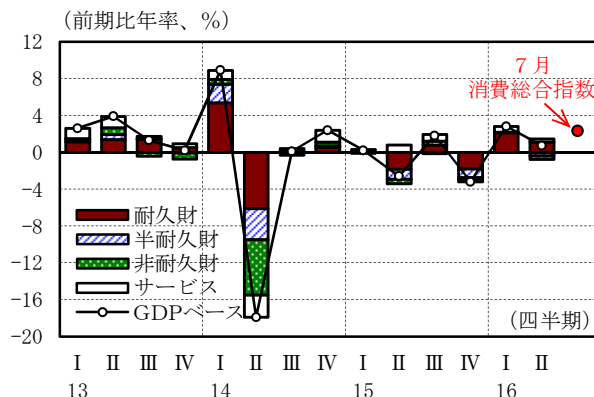
○8月の乗用車販売台数は、年率448万台と前月から48万台増加。このところ不調だった小型車と軽自動車が大幅増となった。

○家計側の統計からみた家電販売額は、7月は4～6月期比4.9%増となった。

○7月の外食産業売上高（全店舗）は、前年比5.9%増と、8ヵ月連続で前年を上回った。6月の旅行取扱額（除く外国人旅行）は、前年比3.0%減と2ヵ月連続で前年を下回った。国内旅行が熊本地震の影響で2ヵ月連続で減少したほか、海外旅行は欧州のテロ事件など情勢不安を背景に引き続き減少した。

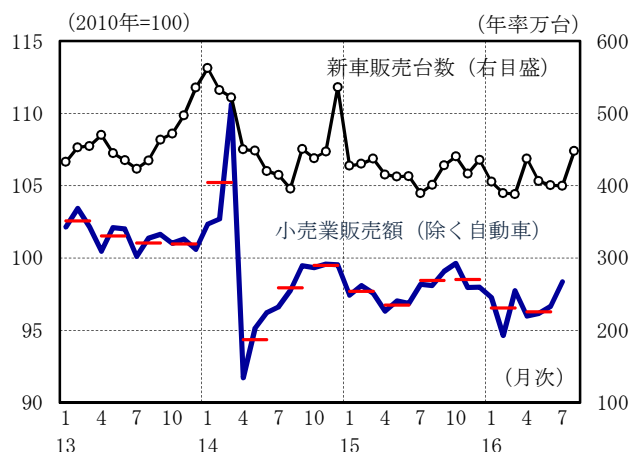
○8月の景気ウォッチャー調査（家計関連）では、現状・先行きともに目安となる50を依然下回ったものの、前月から2ヵ月連続で改善した。今後半年の見通しを示す消費者態度指数は、8月は前月から改善したが、年明け以降、一進一退の動きとなっている。

実質民間消費（GDPベース）



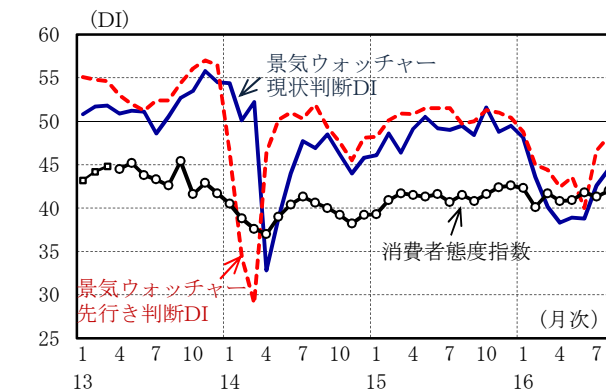
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、「消費総合指数」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した
3. 消費総合指数の7月は4～6月期比

小売業販売額（実質）と新車販売台数



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「商業動態統計」
2. 小売業販売額は財のCPIで実質化、横線は四半期平均値
3. 季節調整値（DBJ試算）

消費マインド・景況指標



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査(家計関連)」
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更
3. 季節調整値

＜所得・雇用＞

改善している

○ 7月の賃金総額は、前年比3.0%増となった。一人当たり賃金は前年比で1.4%増となったことに加え、雇用者数が同1.6%増加し、全体を押し上げた。

○ 7月の就業者数は6,476万人と前月から20万人増加しており、増加基調は継続。完全失業率は前月から低下し3.0%と21年2ヵ月ぶりの水準となり、低水準を維持している。

○ 7月の有効求人倍率は1.37倍、新規求人倍率は2.01倍と前月から横ばいとなったが、いずれも高水準を維持している。

＜物価＞

弱含んでいる

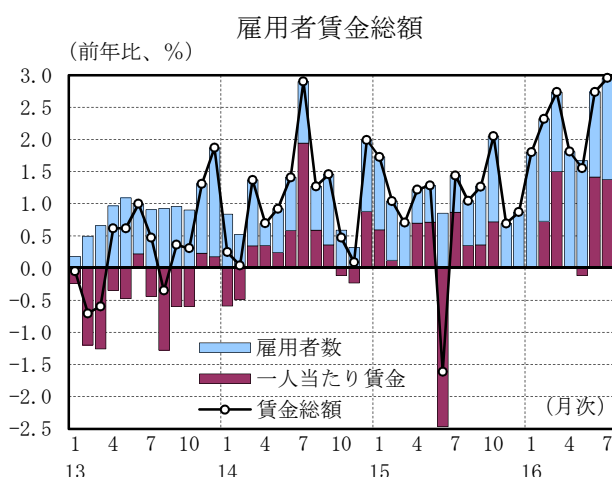
○ 7月の消費者物価（生鮮食品を除く）は、エネルギー価格の下押し圧力が和らぎつつあるものの、食料の上昇率が鈍化したほか、家電等の耐久財が下落に転じ、前年比0.5%低下と、5ヵ月連続で前年割れ。

○ 8月の東京都区部の消費者物価（生鮮食品を除く）は前年比0.4%低下し、6ヵ月連続で前年割れとなった。

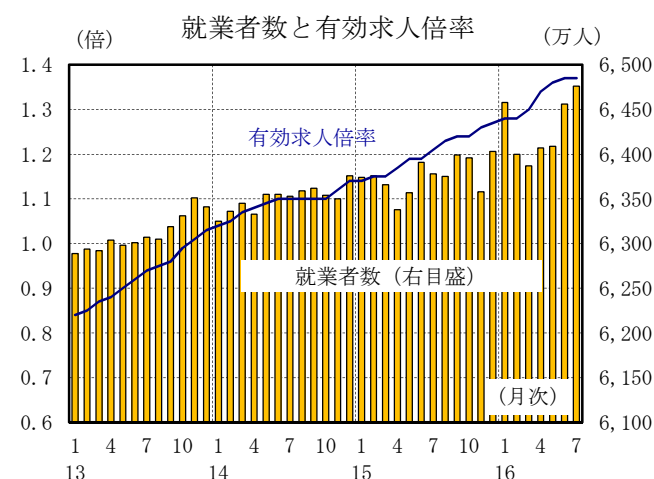
＜企業倒産＞

倒産件数は低水準となっている

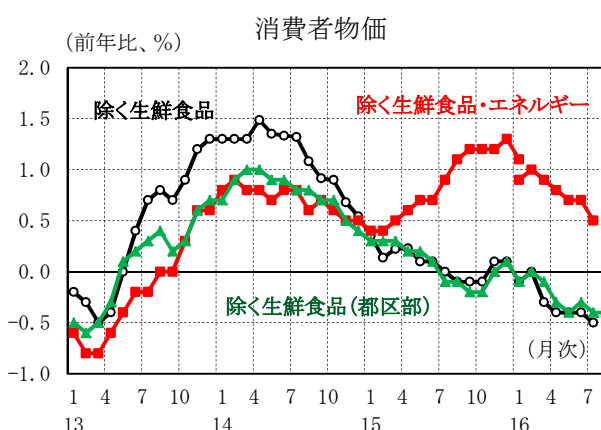
○ 8月の負債総額は前年比28.8%増の1,260億円、倒産件数は前年比14.9%増の726件となったものの、依然低水準となっている。倒産件数は、15年半ば以降、700件前後の水準で推移している。



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の
名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を
乗じたもの



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
2. 季節調整値



(備考) 1. 総務省、日本銀行
2. 生鮮食品を除く総合は2015年基準値
3. 生鮮食品・エネルギーを除く総合は2016年1月以前については2010年基準値、以後は2015年基準値
4. 消費税の影響除く

<国際収支>

輸出は横ばい

○4～6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率5.8%減と2期ぶりに減少した。

○8月の輸出数量指数は、前月比0.5%減と2ヵ月連続で減少。また日銀実質輸出では8月は同1.3%増となった。輸出は振れを伴いつつ、均してみると概ね横ばいで推移している。

○8月の輸出金額は、米国向け自動車の輸出が減少した一方、アジア向け電気機器の輸出が増加したことから、前月比で横ばいとなった。

輸入は横ばい

○4～6月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率0.2%減と3期連続で減少となった。

○8月の数量指数は前月比1.3%減、日銀実質輸入では同0.7%減となった。年明け以降、輸入は振れを伴いつつ、均してみると概ね横ばいで推移している。

○8月の輸入金額は、前月比1.3%減と円高の進行により減少基調が続いている。

貿易収支は小幅の黒字となっている

○8月の貿易収支は、10ヵ月連続で黒字となった。前月に比べ輸入金額が減少し、黒字幅は年率4.9兆円と前月から拡大した。

○4～6月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は、輸出のマイナス寄与が大きく、年率1.0%のマイナスとなった。

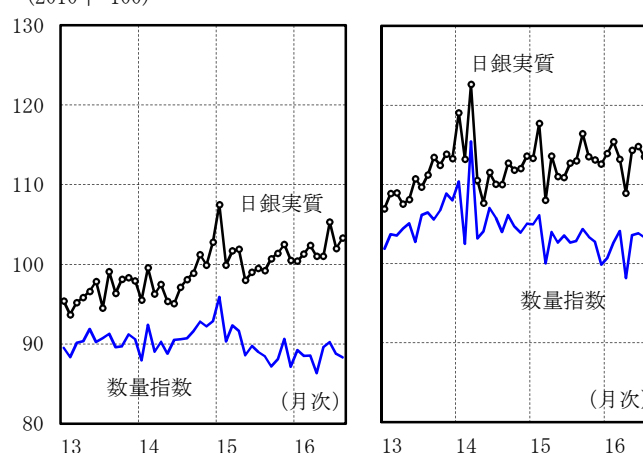
経常収支の黒字幅は依然高水準

○7月経常収支は、貿易収支と第一次所得収支の黒字幅の縮小を受けて、全体の黒字は年率17.4兆円と前月から減少した。

財輸出入

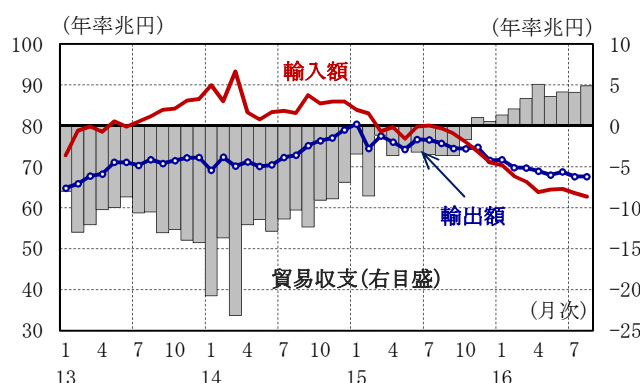
(2010年=100) 輸 出

輸 入



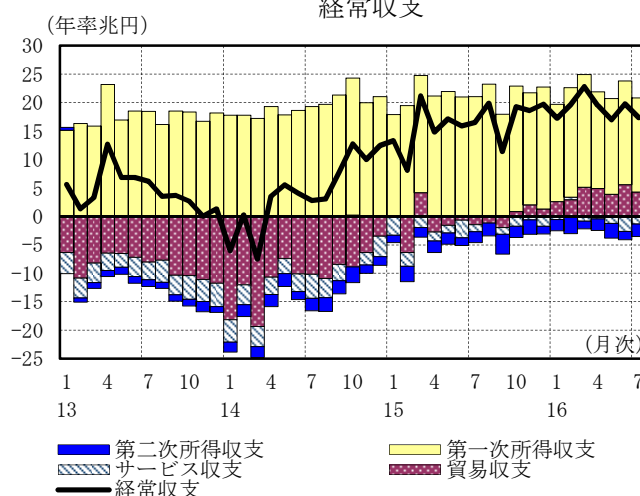
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値 (数量指数は内閣府試算)

輸出入額と貿易収支



(備考) 財務省「貿易統計」

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

＜金融＞

M2は増加基調

○貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計した8月のマネースtock統計では、M2が前年比3.3%増と3%超の増加ペースが継続。広義流動性は同1.7%増と伸び率の鈍化が続く。マイナス金利政策導入後、MMFの運用打ち切りで投資信託が減少したことが引き続き影響。

○8月のマネタリーベース平均残高（季節調整済）は、前月比8.2兆円（+2.1%）増の400.8兆円。増加基調は継続し、伸び率は前月より高まった。

民間銀行貸出残高は緩やかに増加

○8月の民間銀行貸出平均残高（速報）は、M&Aや不動産向け貸出などが増加し、前年比2.0%増加。円高による外貨建貸出の円換算額の押し下げはあったものの、緩やかな増加が継続。

○7月の国内銀行の貸出残高は前年比2.4%増。中小企業向け貸出が引き続き堅調となり、緩やかな増加が継続。

社債の発行残高は下げ止まり

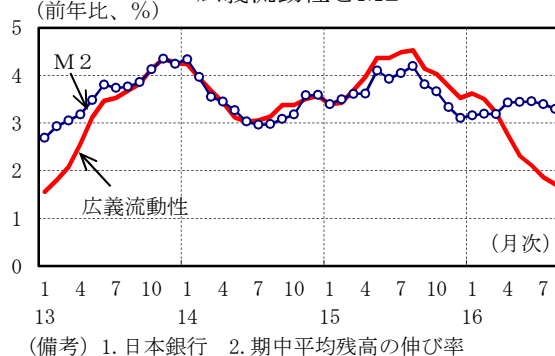
○7月の普通社債の現存額は前年比1.7%増の57.9兆円。単月の発行額は1.7兆円と、金利が低下する中、超長期ゾーンでの発行が目立ったほか、銀行劣後債の大型発行もあり、異次元緩和導入後では最大となった。

○8月末時点の事業法人のCP発行残高は11.4兆円で、前年比では5.7%増。日銀によるマイナス金利導入後も発行額に大きな変化はない。

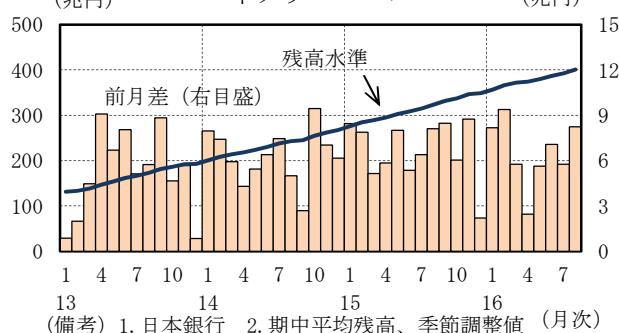
日銀は金融緩和策の強化を発表

○日本銀行は、7/28、29開催の金融政策決定会合でETFの買入額倍増（3.3兆円→6兆円）等を含む金融緩和の強化を決定。国債買入増額やマイナス金利幅拡大は見送られた。また、次回9月会合で、経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うことが予告された。

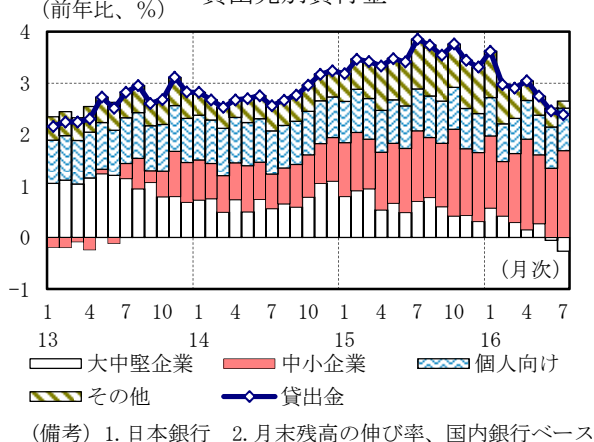
広義流動性とM2



マネタリーベース



貸出先別貸付金



普通社債の現存額と発行額



米 国 経 済

一部に弱い動きがあるが、回復が続いている

○ 4～6月期の実質GDP(8/26公表、2次速報)は、前期比年率1.1%増。設備投資や住宅投資の減少のほか、在庫が下押し要因となった一方、個人消費が堅調だった。先行きは、雇用・所得環境の改善が続いており、引き続き消費が堅調に推移することにより、緩やかな回復が続く見通し。

個人消費は緩やかに増加している

○ 4～6月期の実質個人消費支出（GDPベース）は、前期比年率4.4%増。自動車の販売減もあったが緩やかに増加している。

○ 8月の小売売上高は前月比0.3%減。自動車・ガソリンを除いても同0.1%減となった。自動車部品や家具、建設資材など全体としてやや低調な結果となったが、均してみると緩やかな増加となり、先行きは緩やかな増勢を維持するとみられる。

生産は持ち直している

○ 8月の鉱工業生産は前月比0.4%減と3ヵ月ぶりの減少。原油価格の持ち直しから鉱業が同1.0%増と引き続き増加したものの、製造業が同0.4%減、電気・ガスは同1.4%減となった。

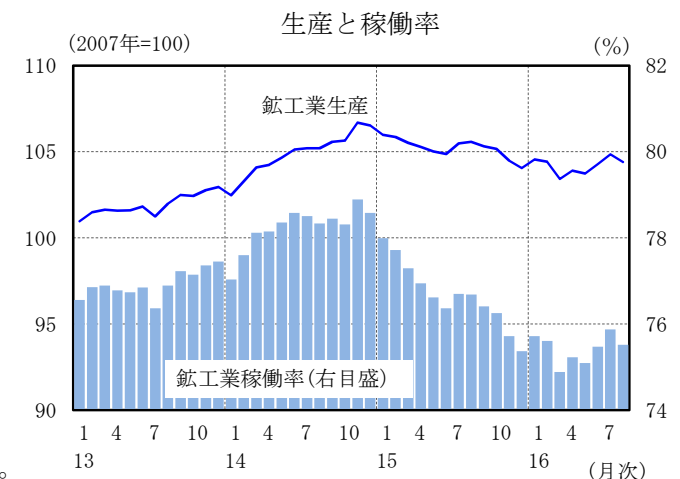
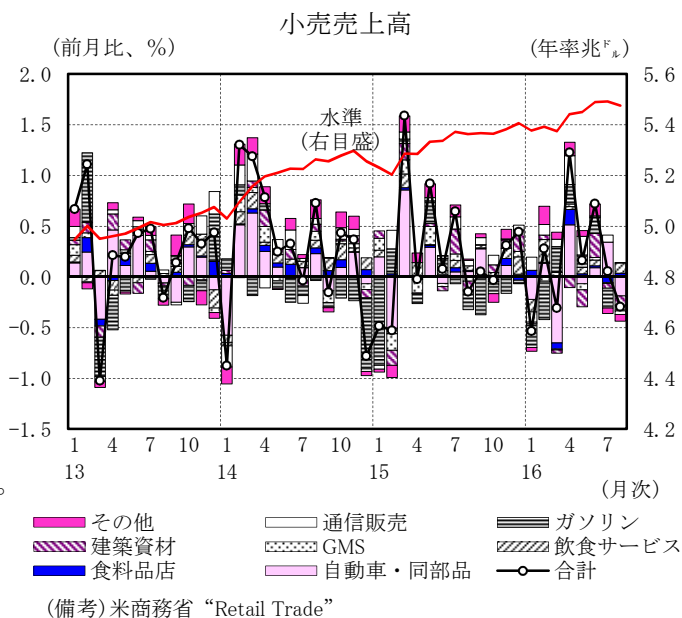
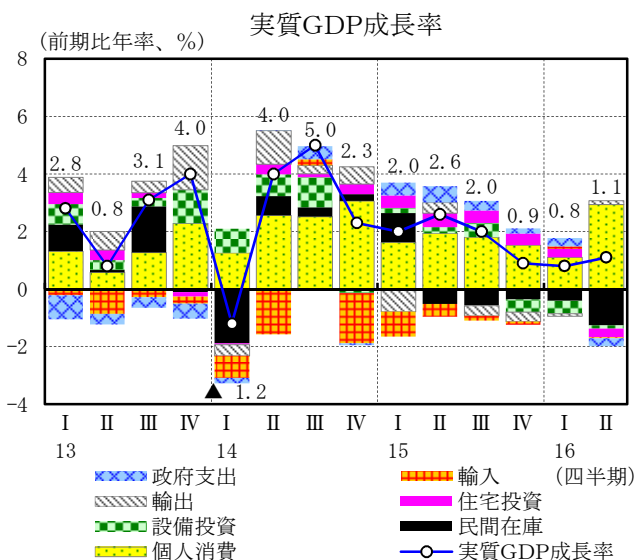
○ 7月の在庫（流通段階を含む）は前月比横ばい。対売上高比も1.39ヵ月と横ばい。

○ 8月のISM指数は、製造業は49.4、非製造業は51.4と、前月から大きく低下。製造業については拡大・縮小の目安となる50を6ヵ月ぶりに下回った。

設備投資は減少

○ 4～6月期の実質民間設備投資（GDPベース）は、原油安によりシェール・オイルなど鉱業向けの建設投資が引き続き減少し、前期比年率0.9%減と3期連続でマイナスとなった。

○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、7月は前月比1.5%増と、前月に引き続き増加し、足元では下げ止まっている。



雇用は堅調な推移

○ 8月雇用統計では、非農業部門雇用者数は15.1万人増と堅調となったものの、前月までの増加ペースには届かず。失業率は4.9%で横ばい。

住宅市場は緩やかに持ち直している

○ 4～6月期の住宅投資（GDPベース）は、前期比年率7.7%減と大幅なマイナスとなった。

○ 7月の住宅着工件数は年率121.1万戸と、前月比2.1%増加。7月の中古販売は同3.2%減、新築販売は同12.4%増。住宅市場は緩やかな持ち直しが続いている。

物価は緩やかに上昇している

○ 7月の個人消費支出（PCE）価格は、エネルギー、食品を除くコアで前年比1.6%上昇。16年に入ってインフレ率は一進一退となっており、FRBの目標である2%達成には依然時間を要する見込み。

○ 8月の消費者物価（CPI、コア）は、前年比2.3%上昇。娯楽、住宅、医療費などが上昇した。

輸入は持ち直し、輸出は横ばい

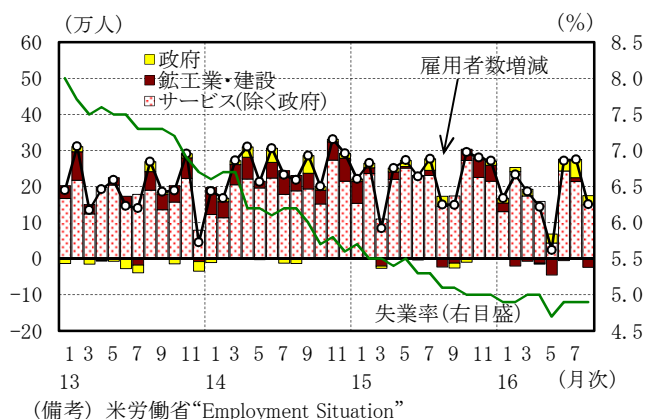
○ 4～6月期の財・サービス輸出（GDPベース）は、ドル高や外需の弱さを受けて前期比年率1.2%増と4期ぶりのプラスとなり、輸入も同0.3%増とプラスに転じた。

○ 7月の輸入は前月比1.5%減。医薬品や携帯電話の輸入が減少した。一方で、輸出は同2.9%増。大豆など食品価格の上昇が押し上げ要因となった。

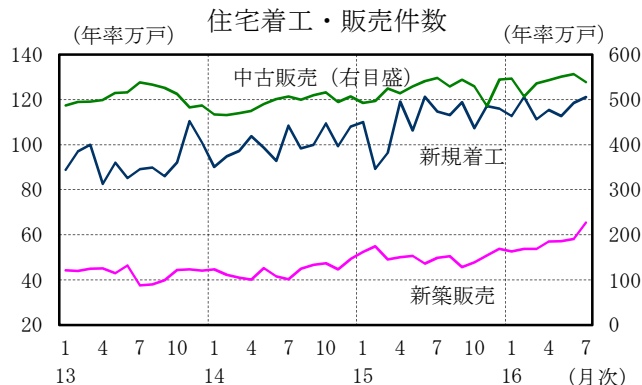
FOMCは政策金利を据え置き

○ 7月FOMCでは政策金利は据え置かれた。声明文には当面のリスクは軽減したとの文言が加わったものの、利上げ時期を示唆する文言は盛り込まれなかった。

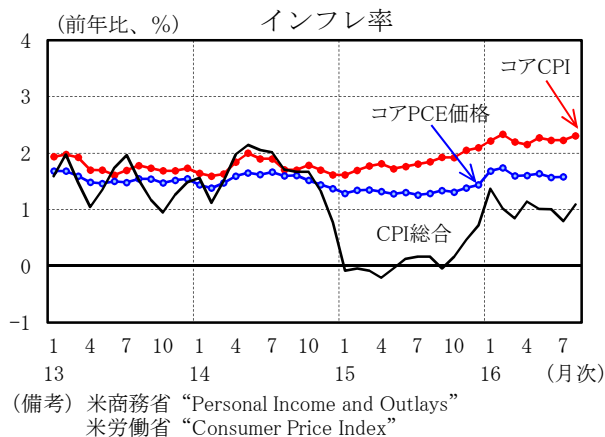
非農業部門雇用者数（前月差）と失業率



住宅着工・販売件数



インフレ率



FF金利先物



欧州経済

緩やかに回復している

○EU28カ国の4～6月期実質GDP（9/6公表、2次速報）は前期比年率1.6%増と、前期から伸びはやや一服したが、緩やかな回復が続いている。

生産は緩やかに増加

○EUの7月鉱工業生産は前月比1.0%減となったが、均してみると緩やかな増加が続いている。

○EUの資本財域内出荷は、6月は前月比2.0%減となったが、均してみると、緩やかに増加している。

輸出は伸び悩み

○EUの域外輸出は、7月は前月比1.2%減となり、総じて伸び悩んでいる。

消費は緩やかに増加、失業率は緩やかに低下

○EUの7月小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は、前月比1.0%増と、消費は緩やかに増加している。EUの自動車販売は、8月に前月比10.8%増となった。

○EUの7月失業率は8.6%と前月から横ばいとなったが、2013年をピークに緩やかな低下基調が続いている。

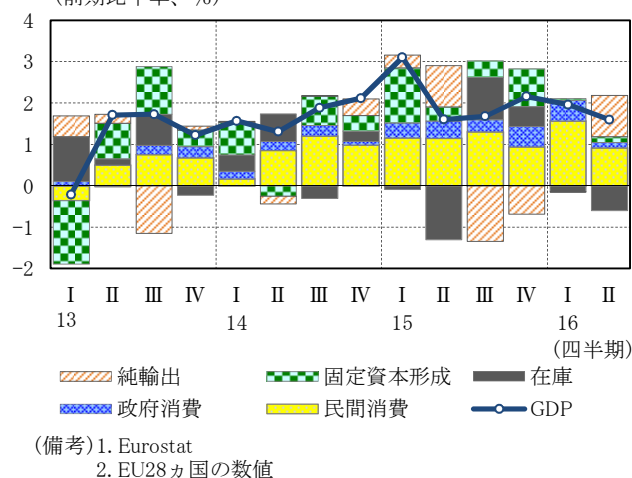
ECBは政策の現状維持を決定

○8月のユーロ圏消費者物価は、前年比0.2%上昇と、原油価格が下げ止まる中、伸び率はプラスとなっているが、依然として低い伸びにとどまる。

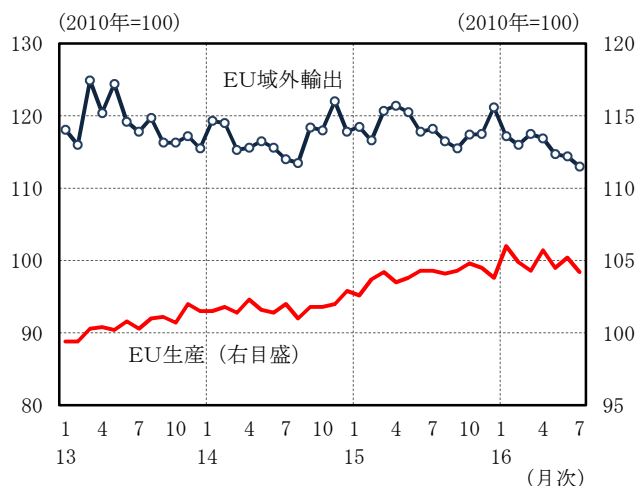
○ECBは、9/8の理事会で中銀預金金利（-0.4%）や量的緩和（毎月800億ユーロ）など、3月に決定した「包括的な政策パッケージ」の維持を決定。一方、記者会見でドラギ総裁は、量的緩和で現行買入対象となる国債等が市場で品薄となっていることを踏まえ、資産買入の円滑な実施のための選択肢を検討するよう指示したことを明らかにした。

○BOEは9/15の金融政策委員会で、政策金利を0.25%、国債買入枠を4,350億ポンドに据え置いたが、議事要旨では、11月に示す経済見通し次第では、大半の委員が追加の利下げを支持する可能性があるとし、年内の追加緩和の可能性を示唆した。

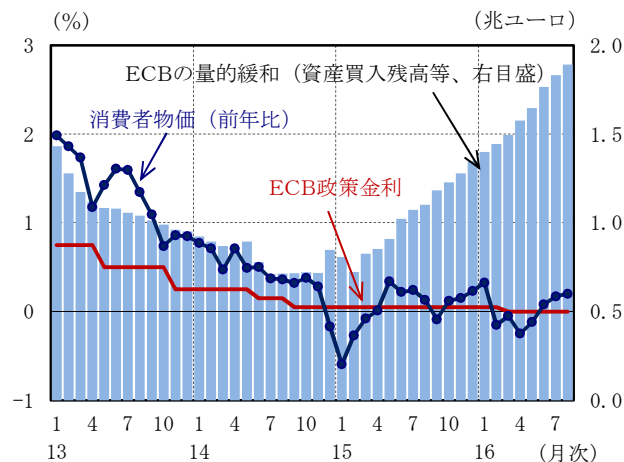
EU実質GDP成長率
(前期比年率、%) (項目別寄与度)



EUの域外輸出数量指数、生産数量指数



ユーロ圏の消費者物価と金融政策



中国経済

成長ペースの鈍化に一服感がみられる

○ 4～6月期の実質GDP成長率は前年比6.7%増（前期比年率7.4%増）と、前期並みの伸び率となった。支え役のサービス産業の伸び率は低下しているが、政府や国有企業による堅調なインフラ投資を背景に第2次産業の伸び率が拡大した。

○ 9月の製造業PMIは50.4と景気拡大縮小の目安である50を上回った。8月の鉱工業生産は前年比6.3%増と底堅い伸びとなり、自動車やスマートフォン、半導体などの生産が堅調に増加している。固定資産投資の伸び率は4月以降低下しているが、8月には住宅投資がやや改善し、通信機器・電子機器や自動車分野の投資が堅調となる中、全体では鈍化が一服した。

小売売上高は底堅く推移

○ 8月の小売売上高は前年比10.6%増と自動車、ガソリンの牽引もあり、底堅く推移している。乗用車販売台数は、昨年10月からの小型車減税措置（今年末まで実施）により急増した後に、一旦減少し、足元では堅調に増加している。

消費者物価上昇率は低下

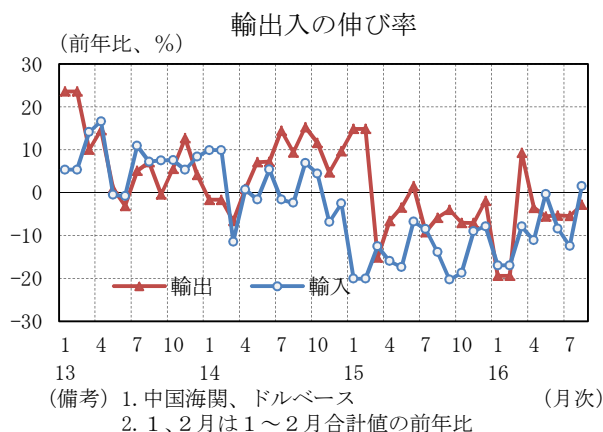
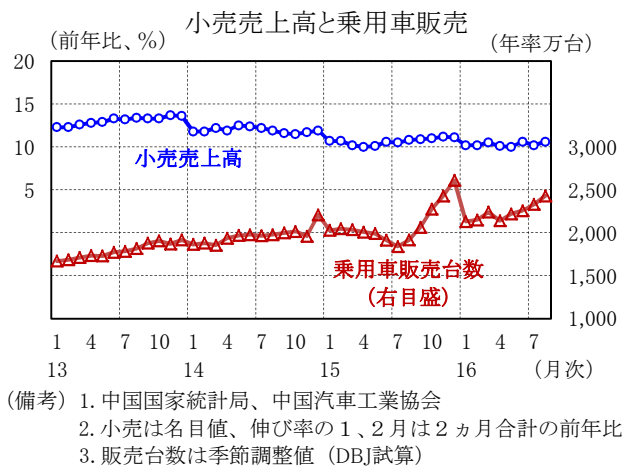
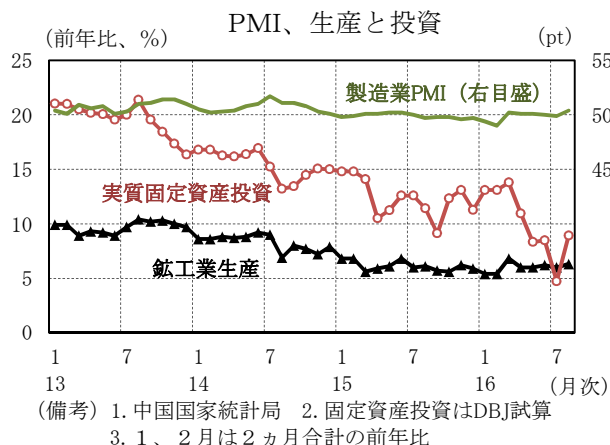
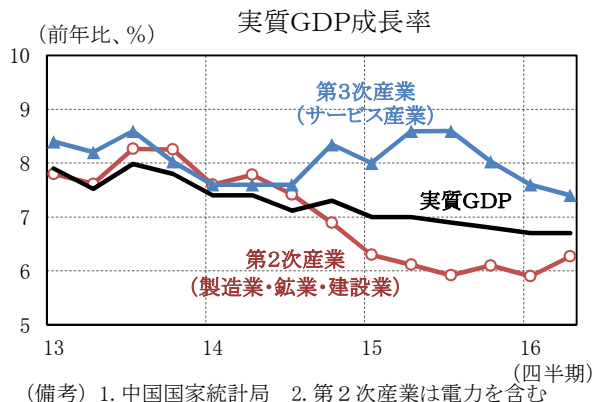
○ 8月の消費者物価は前年比1.3%上昇し、食料品価格を中心に上昇率が低下。一方、生産者物価は同0.8%下落と、エネルギー価格や過剰生産能力による下押し圧力を背景に依然マイナス圏内で推移しているが、下落幅は縮小している。

住宅価格は引き続き上昇

○ 8月の住宅価格（70都市平均）は前月比1.3%上昇となった。17ヵ月連続で上昇しており、上昇幅が拡大した。

輸入はプラスに転じる

○ 8月の輸出は前年比2.8%減とマイナスの伸びが続いているが、減少幅がやや縮小。一方、輸入は同1.5%増と14年10月以来のプラスの伸びとなり、機械・電気製品のほかに、鉄鉱石や石油などコモディティの輸入も増加した。



アジア経済・新興国経済

<韓国>

持ち直しの動きが鈍化している

○4～6月期の実質GDPは、前期比年率3.2%増（前年比3.3%増）と、前期から伸びが拡大。6月までの時限措置である自動車の特別消費税引き下げにより民間消費が拡大したほか、バブルの懸念がある不動産等の固定資本形成がプラスに寄与した。

○7月の実質小売売上高は、自動車の減税措置終了に伴い、前月比2.6%減となった。8月の輸出は前月比1.4%増と、足元では半導体輸出等で改善がみられる。

○9/9の金融通貨委員会において、韓国銀行は、6月に実施した利下げの効果見極めから政策金利（1.25%）を3ヵ月連続で据え置いた。

<インド>

緩やかに回復している

○4～6月期の実質GDPは、前年比7.1%増と前期より伸び率は鈍化した。民間消費は底堅く推移しているが、固定資本形成のマイナス幅が拡大した。

○中銀は、足元における原油価格の上昇に伴い、インフレ圧力がやや高まっていることから、8/9の会合では政策金利を据え置いた（6.50%）。

<ブラジル>

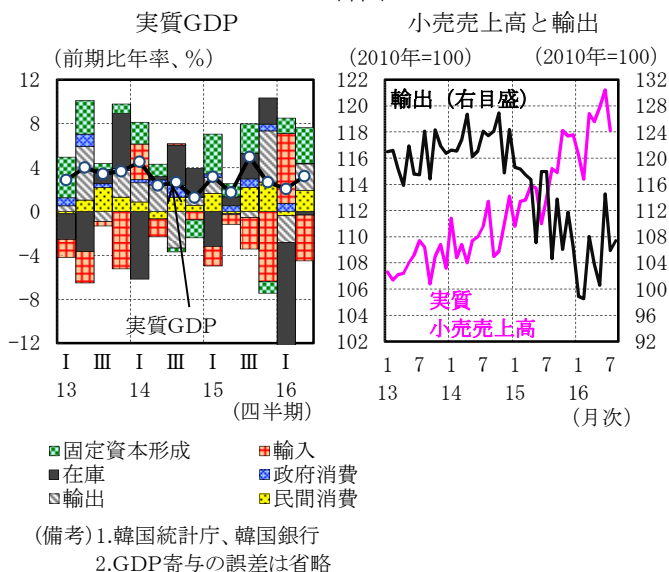
低迷している

○4～6月期の実質GDPは、前期比年率2.3%減と6期連続のマイナス成長となったが、今年に入りマイナス幅が縮小している。輸出が引き続き増加したほか、消費の減少ペースがやや鈍化した。

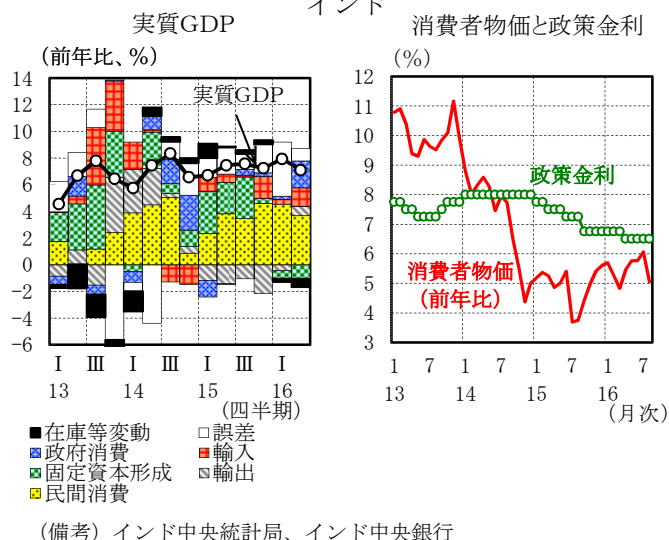
○小売売上高は昨年は減少していたが、今年に入り消費者マインドの改善を背景に下げ止まりつつある。

○8/31にルセフ大統領の罷免が決定され、テメル大統領代行が正式に大統領に就任した。景気回復に向けて、社会保障の改革や財政再建などを打ち出している。

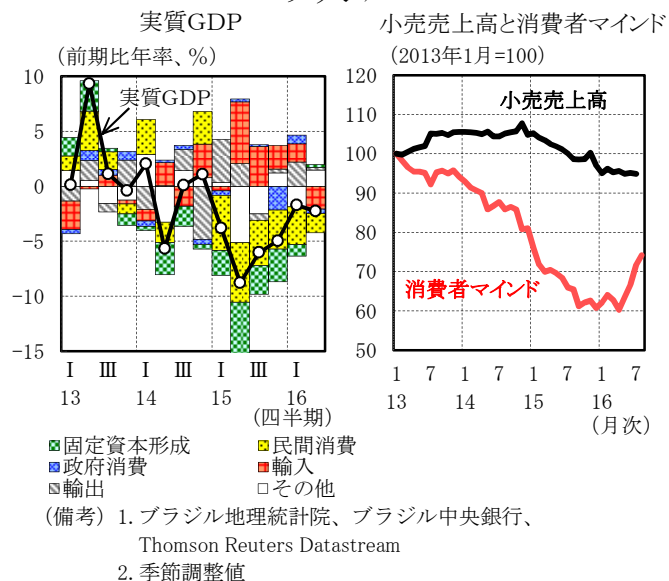
韓国



インド



ブラジル



＜台湾＞

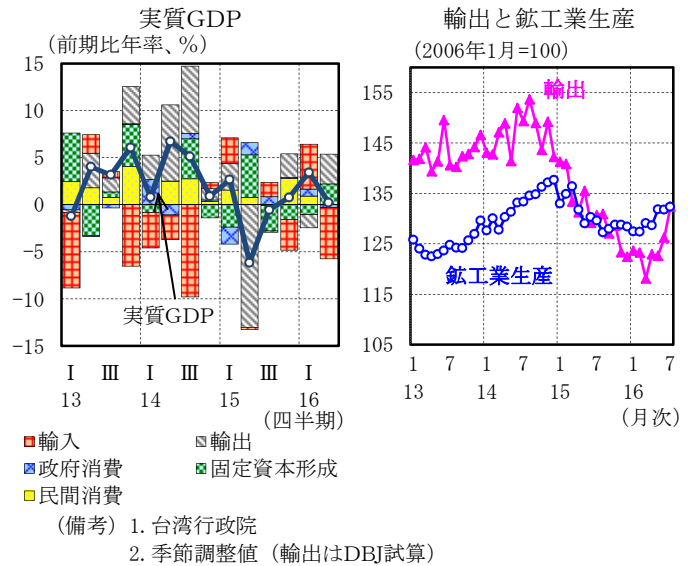
低迷している

○4～6月期の実質GDPは、前期比年率0.2%増（前年比0.7%増）と、輸出が増加したが、内需の低迷を背景に低い伸びとなった。

○中国経済の減速を受け低迷していた輸出は、足元でやや持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産も輸出の持ち直しを受けて改善している。

○台湾中央銀行は、6/30の金融政策決定会合で輸出下支えのため4期連続で政策金利（1.500%→1.375%）を引き下げた。

台 湾



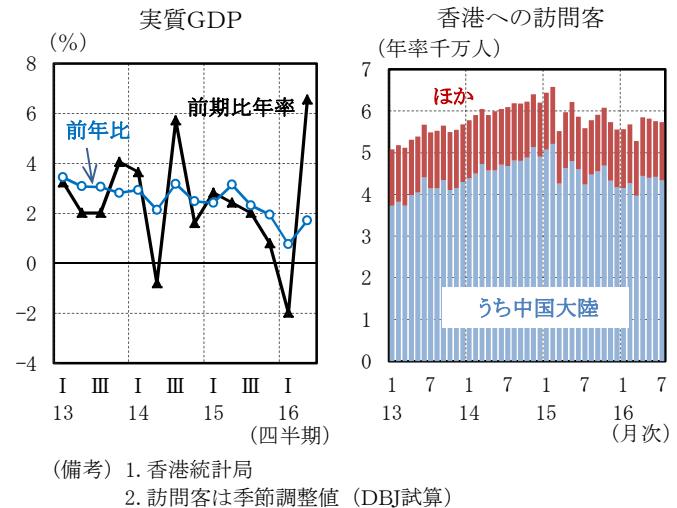
＜香港＞

下げ止まるものの、力強さを欠く

○4～6月期の実質GDPは、前期比年率6.6%増（前年比1.7%増）とプラス成長に転じ、下げ止まっている。前期からの反動増もあり、在庫が大きく増加するほか、輸出は5期ぶりにプラスに転じた。一方、民間消費をはじめとする内需は依然強さを欠いており、先行き不透明感が残っている。

○中国人訪問客は、反中デモの頻発や米ドルにペッグしている香港ドルの割高感などを背景に15年以降、減少基調となっているが、足元では減少ペースがやや鈍化。

香 港



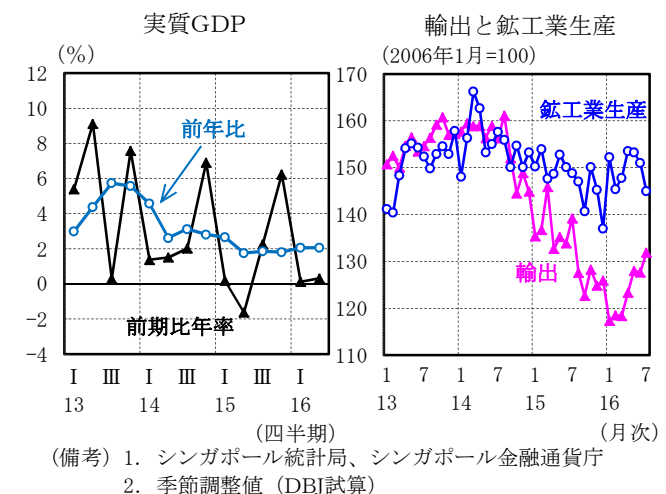
＜シンガポール＞

足踏みしている

○4～6月期の実質GDPは、前期比年率0.3%増とほぼ横ばいとなった（前年比2.1%増）。サービス業のマイナス寄与が縮小したものの、製造業が微増にとどまったため、成長ペースは前期と同水準にとどまった。

○輸出は1月を底に回復傾向にある。それに伴い、バイオ医薬を中心に生産も緩やかに持ち直していたが、資源関連分野が重石となり足元では弱含んでいる。

シンガポール



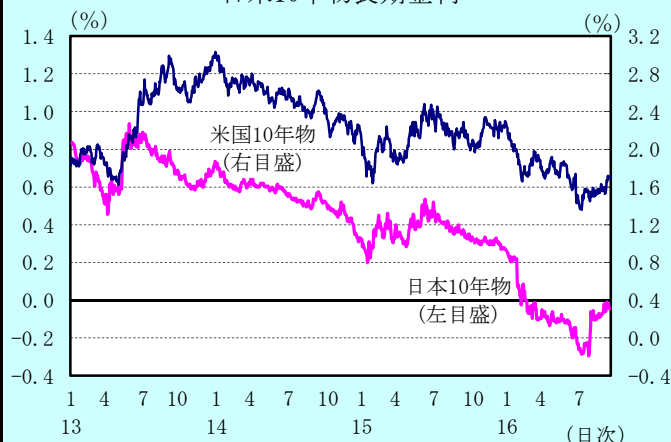
*本資料は9月20日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

Market Trends

長期金利の動向

- ・米国ではイエレンFRB議長のジャクソンホール講演後に利上げ期待が高まったが、8月雇用統計の雇用増加数は15.1万人と20万人に届かず、利上げ期待が後退、以降の金利は1.6%前後で推移。
- ・日本の長期金利は、次回9月会合で発表される「総括的な検証」の内容に関して、黒田総裁講演など関係者の発言もあり緩和縮小懸念は後退したもの、依然として国債購入額柔軟化などの懸念が残り、金利は上昇し0～0.1%台で推移。

日米10年物長期金利



株価の動向

- ・米国の株価は、8/26のジャクソンホールでのイエレン議長らの発言を受けて年内利上げ期待が高まり、株価は低下。その後は9/2の公表の8月雇用統計の結果が市場予想を下回り年内利上げ観測が後退したことを受けて株価はやや上昇し、2,100台半ばで推移。
- ・日本の株価は、8/26のジャクソンホール講演後に米金利が上昇し円安となったことを背景に、株価は上昇し、1万7千円を上回った。足元ではやや戻し1万6千円台後半で推移。

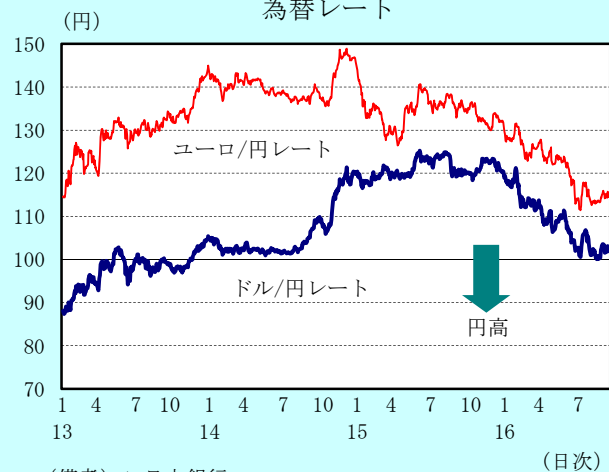
日米株価



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、8月下旬のイエレンFRB議長のジャクソンホールでの講演等、年内利上げに前向きな発言が相次いだことで103円台まで円安が進行したが、8月雇用統計が利上げの決め手を欠く内容となり、102円台まで水準を戻している。
- ・対ユーロ円レートは、9/8のECB理事会で、2017年3月終了予定の資産買入プログラムの延長が見送られたことや、対ドル円レートの円安方向の動きを受けて、114円台まで円安が進行。

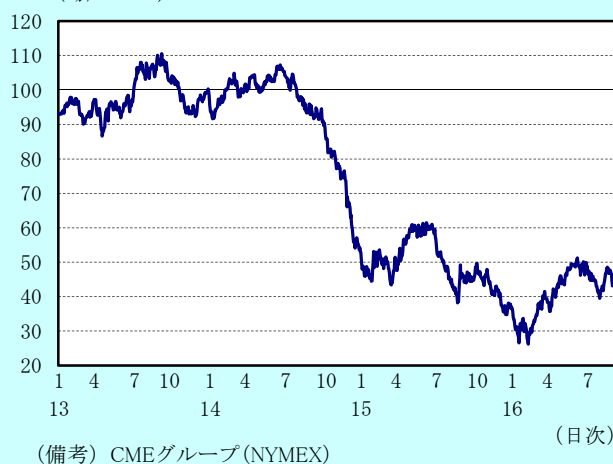
為替レート



WTI原油価格の動向

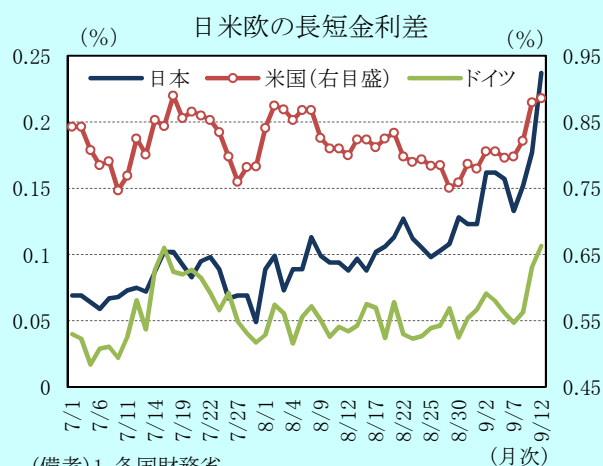
- ・WTI原油価格は、8月半ばにサウジアラビアのエネルギー相が、OPECなどの主要産油国が原油価格の安定に向け9月に会合を開くと発言したことなどを受け、40ドル台後半に上昇。
- ・その後、やや下落するものの、米原油在庫が大幅に減少したことを受け、再び40ドル台後半に上昇し、足元では45ドル前後で推移。

WTI原油価格



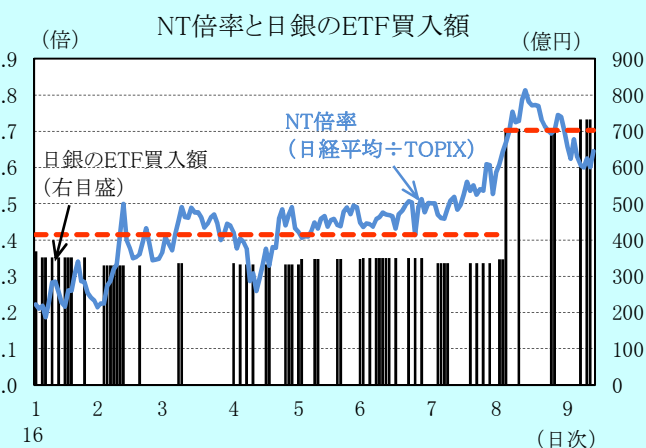
日米欧でイールドカーブがスティープ化

- 国内では7月の日銀政策決定会合以後、9月の「総括的な検証」を見据えて、マイナス金利深掘りと国債買入規模の柔軟化による長期国債買入れ額の実質的な減額を日銀が行うのではないかと見方が広がり、イールドカーブがスティープ化。
- 欧州でも、ECBが2017年3月に終了する予定の資産買入プログラムの期間延長を9/8のECB理事会で見送ったこともあり、イールドカーブがスティープ化。米国でもこれらの動きにつられる形となり、各国で長短金利差の拡大が進んでいる。



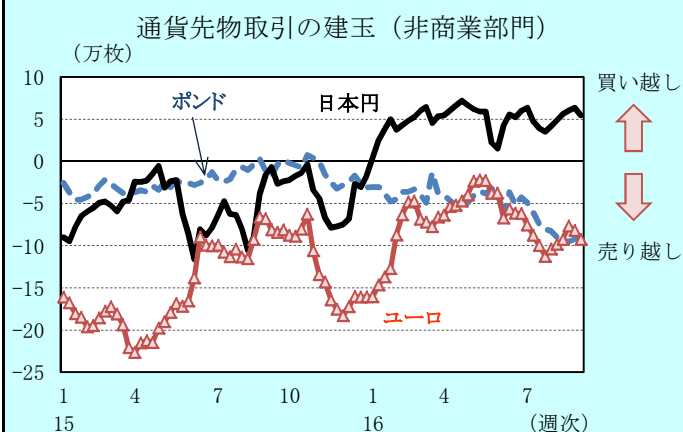
NT倍率(日経平均÷TOPIX)が急上昇

- 日経平均がTOPIXの何倍かを示すNT倍率は、8/15には2000年以降で最高水準まで上昇した。
- 7/29の日銀決定会合でETFの買入額増額(年間3.3→6兆円)が決定されたが、そのうち日経平均連動型が過半を占めるとみられ、NT倍率が上昇した可能性がある。また、日経平均は、TOPIXの構成銘柄の一部でもあるため重複して買われることになり、恩恵を受けやすい。今後も日銀のETFの買入れにより両者の乖離が広がる可能性がある。



日本円の買い越し、欧州通貨の売り越しが続く

- 投機筋の動向を反映すると言われる非商業部門の通貨先物の建玉(取引ポジション)をみると、年明け以降、米国の利上げ観測が後退したことを受けて、日本円は買い越しに転じ、足元でも5万枚超の買い越しが続いている。
- ユーロも円同様に売り越しの建玉は縮小傾向にあったが、6月の英国のEU離脱の是非を問う国民投票の前からポンド売りが進んだことで、ポンドと同様に売り越し幅が再び拡大し、足元でも10万枚程度の売り越しとなっている。



原油生産は依然堅調

- 今年4月にロシア、OPECなどの産油国は増産凍結について会合を行ったが、イランとの調整が難航し合意に至らなかった。その後、サウジアラビア、イラン、イラクを中心にOPECの生産量が大きく増加し、世界全体で緩やかに増えている。
- G20ではサウジアラビアとロシアは市場安定協力を表明したが、具体策に言及せず。また、9月下旬開催のOPEC会合では議論の焦点は増産凍結から自主生産制限へ移っており、今後も生産量の大きな調整は行われないとみられる。

原油生産量 (万バレル/日)

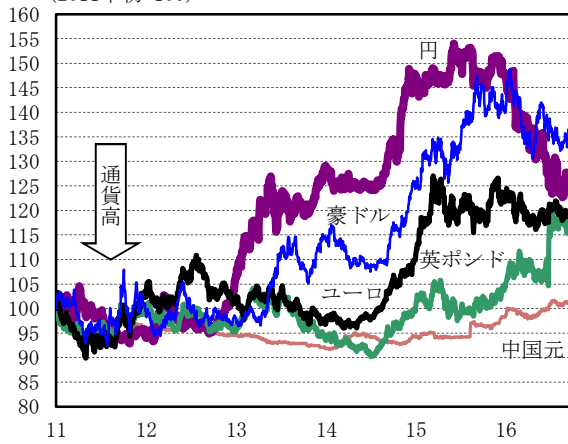
	14年	15年(B)	16年1~3月	4~6月	7~8月(A)	A-B
米国	1,413	1,503	1,496	1,488	1,457	▲ 45
ロシア	1,085	1,103	1,127	1,122	1,111	8
OPEC	3,746	3,831	3,840	3,923	3,955	123
サウジアラビア	970	1,000	998	1,032	1,048	47
イラク	334	403	428	439	442	39
イラン	280	280	303	357	365	85
ベネズエラ	240	240	230	223	212	▲ 28
その他	1,922	1,908	1,881	1,873	1,890	▲ 19
世界全体	9,336	9,571	9,559	9,579	9,677	106

- (備考) 1. EIA、CMEグループ(NYMEX)
2. 世界全体、米国、ロシアは石油製品を含む

Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

(2011年初=100)

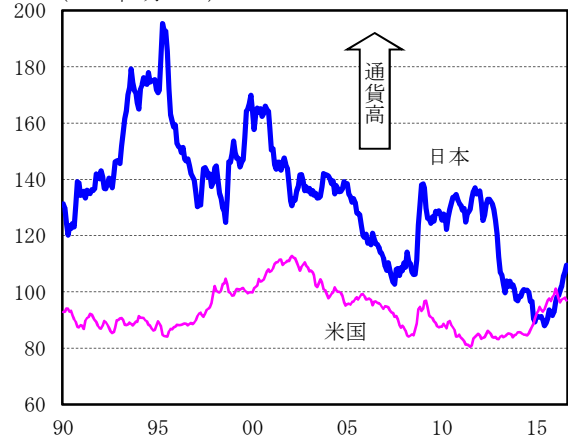


(備考) FRB

(日次)

2. 日米実質実効為替レート

(1973年3月=100)

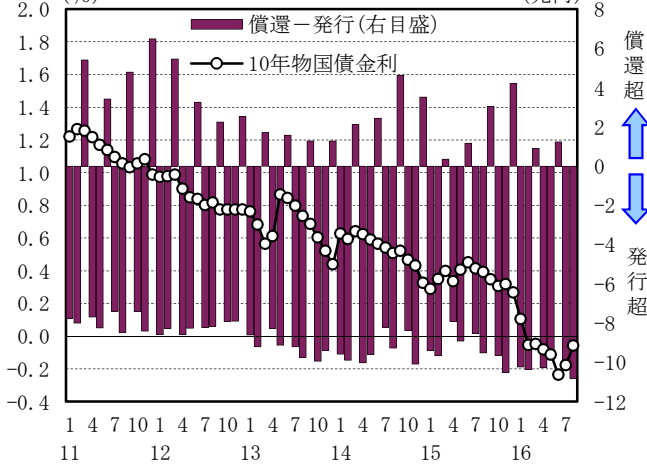


(備考) 日本銀行、FRB

(月次)

3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利

(%) (兆円)

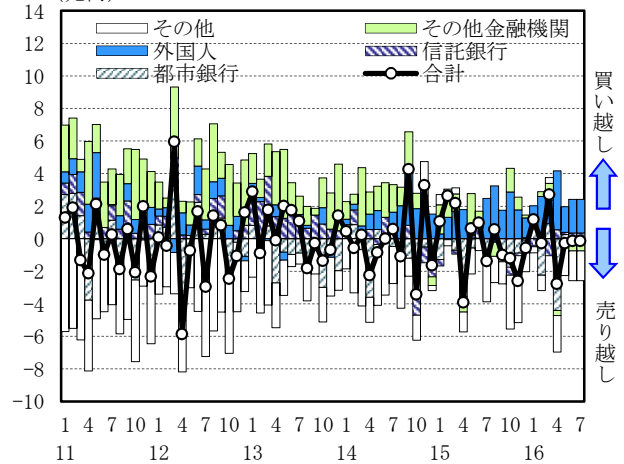


(備考) 日本銀行、財務省

(月次)

4. 投資部門別中長期債売買高

(兆円)

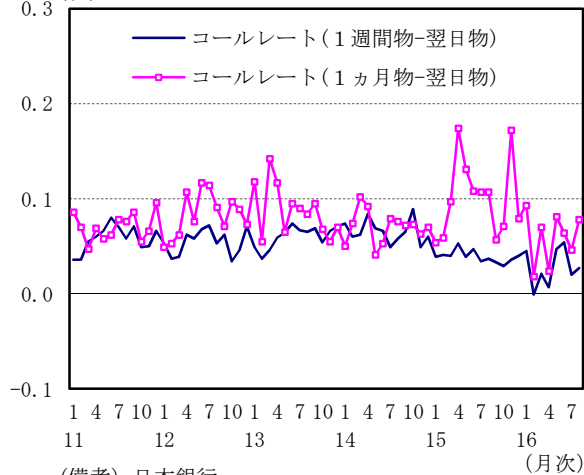


(備考) 日本証券業協会

(月次)

5. 国内コール市場のスプレッド

(%)



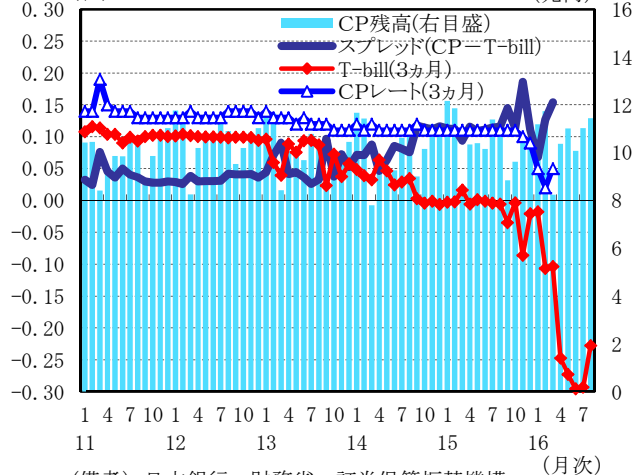
(備考) 日本銀行

(月次)

6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高

(%)

(兆円)

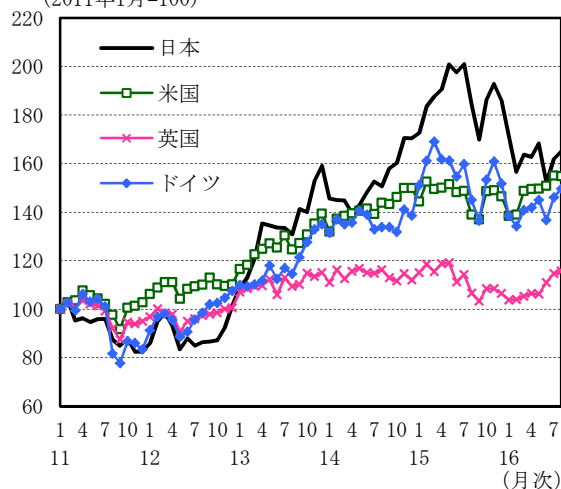


(備考) 日本銀行、財務省、証券保管振替機構

(月次)

7. 主要先進国の株価

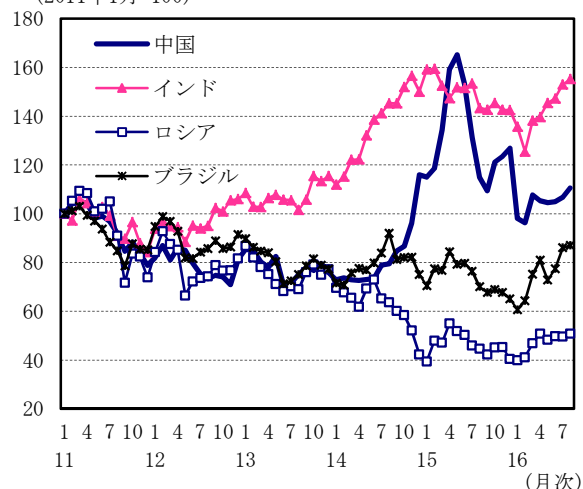
(2011年1月=100)



(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価

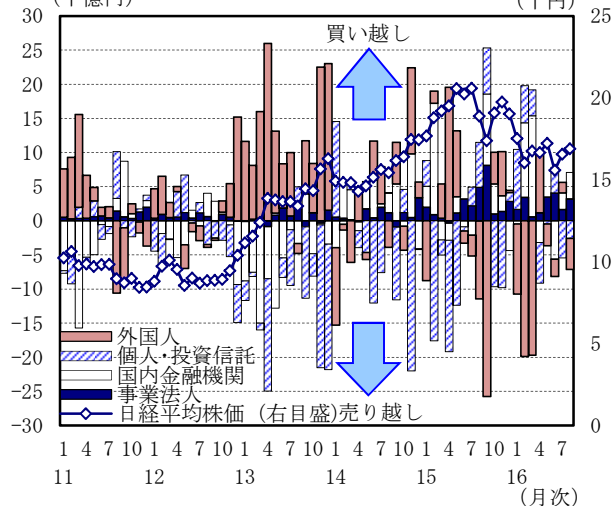
(2011年1月=100)



(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
モスクワ取引所、上海証券取引所

9. 東証一部 投資部門別売買高

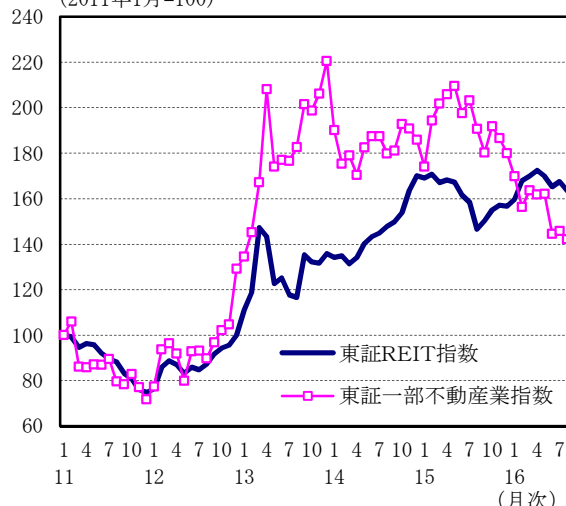
(千億円)



(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場

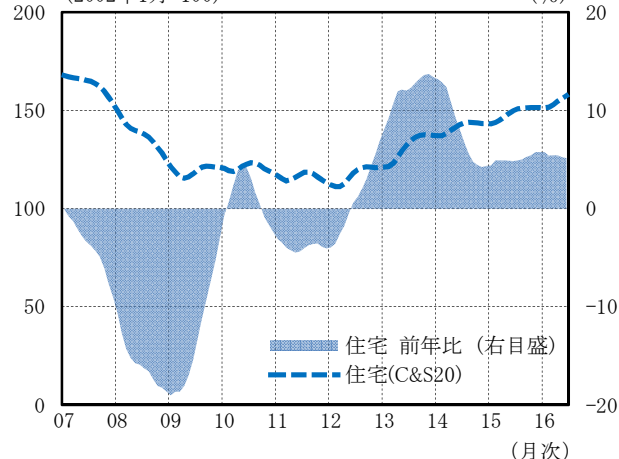
(2011年1月=100)



(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格

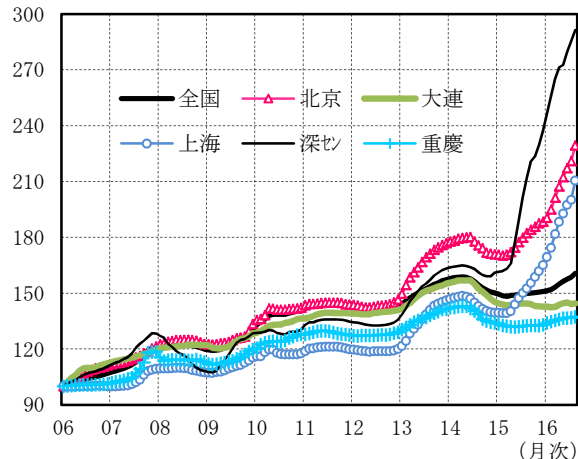
(2002年1月=100)



(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス

12. 中国の住宅価格 (指数)

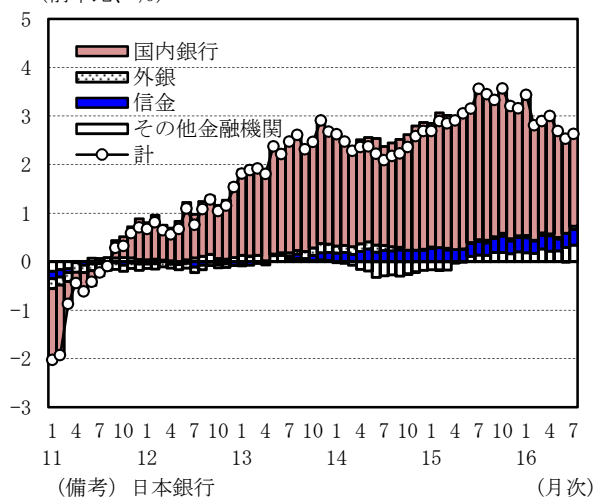
(2006年1月=100)



(備考) 国家統計局

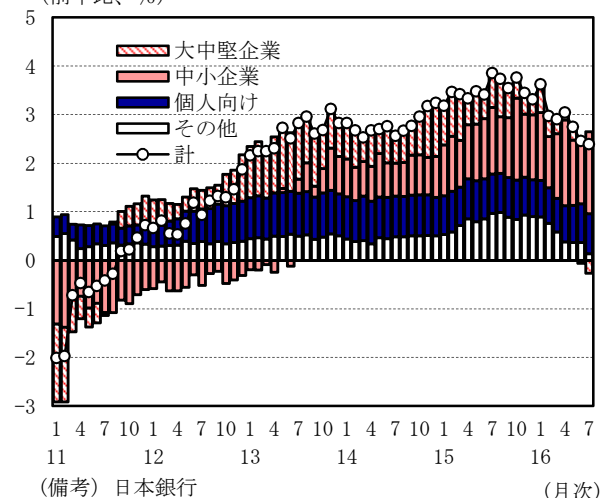
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

（前年比、%）



14. 国内の貸出先別貸出金残高

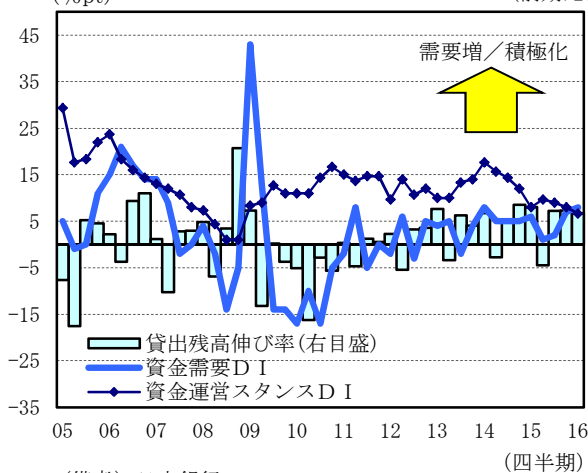
（前年比、%）



15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

（%pt）

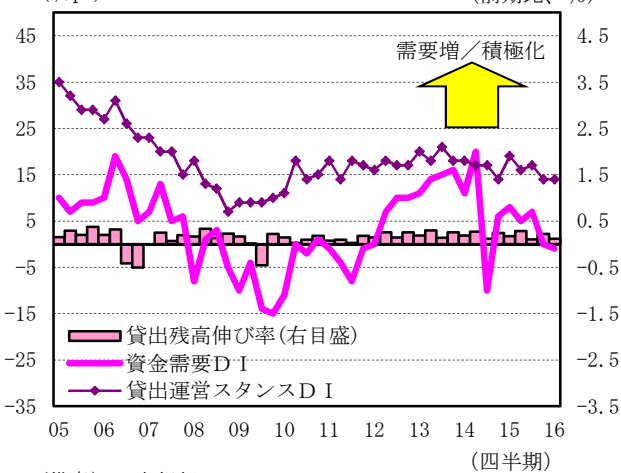
（前期比、%）



16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

（%pt）

（前期比、%）

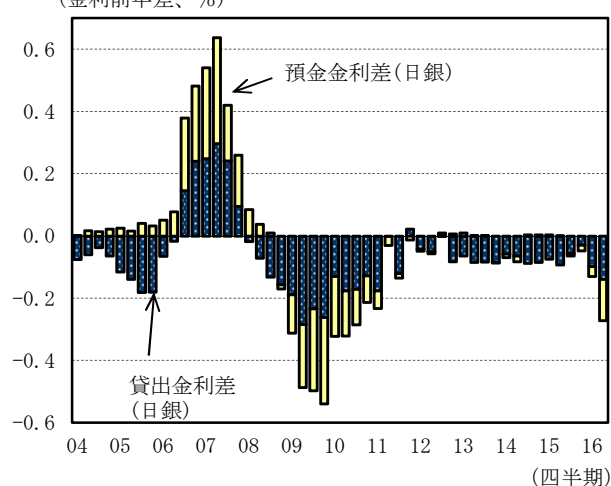
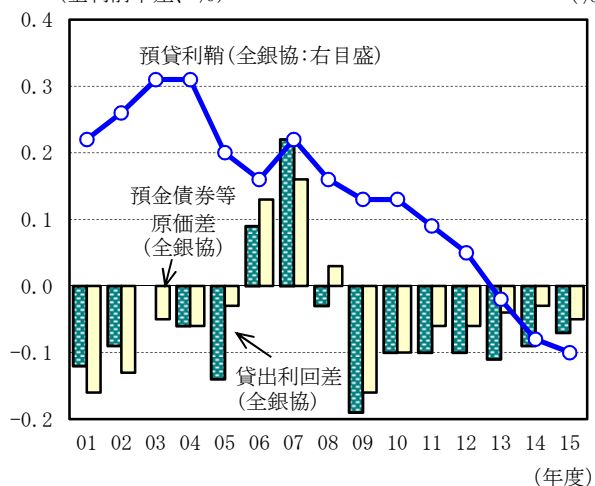


17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

（金利前年差、%）

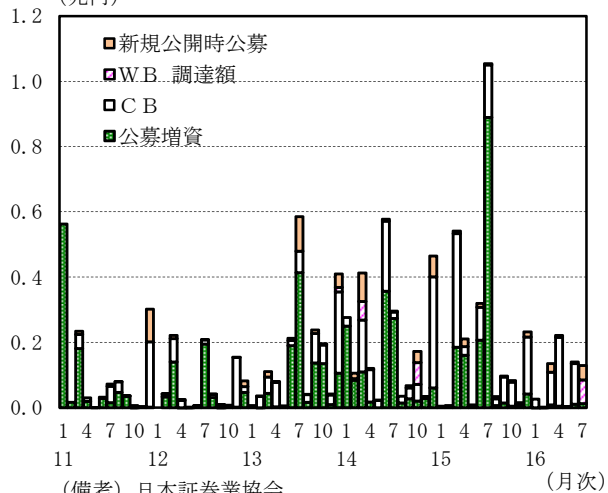
（%）

（金利前年差、%）



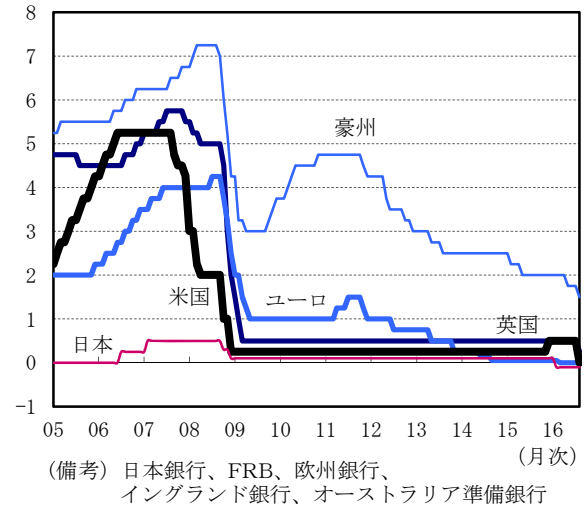
18. エクイティファイナンスによる調達額

(兆円)



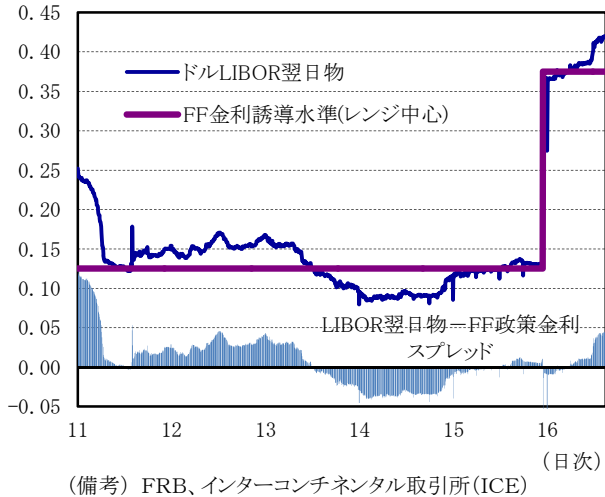
19. 各国政策金利の推移

(%)



20. 米翌日物金利とスプレッド

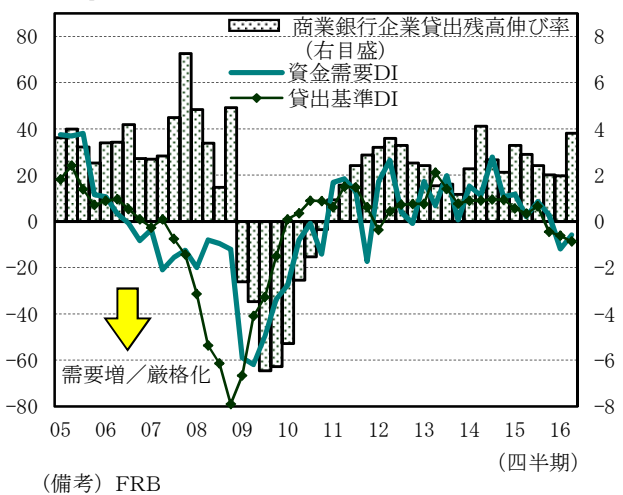
(%)



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

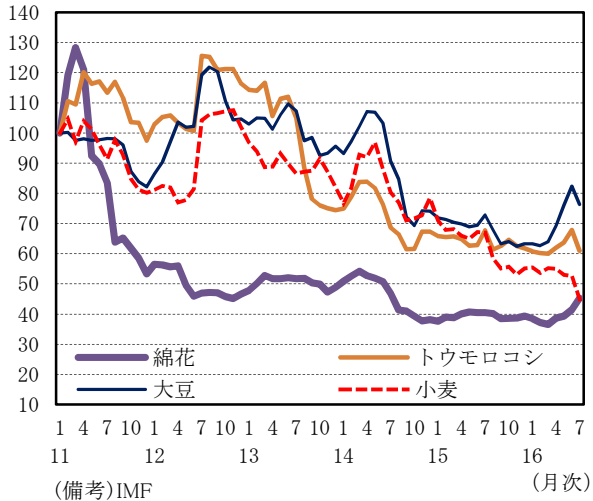
(%pt)

(前期比、%)



22. 穀物等の価格

(2011年1月=100)



23. 金属資源等の価格

(2011年1月=100)



Industry Trends

生産等の動向

					2015年度 実績	対前年比	15年						16年							
							7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,780千t	1.4%	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	
		鉄鋼	粗鋼生産量	104,254千t	▲5.1%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,230千t	▲0.2%	○	△	○	○	○	△	○	○	△	△	△	○	△		
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,188千台	▲4.2%	△	△	△	△	○	△	△	△	△	○	△	○	△	△	
		工作機械	受注額	13,990億円	▲11.4%	○	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰
		産業機械	受注額	54,576億円	▲10.2%	▲ ⁵⁰	◎	▲ ³⁰	◎	○	▲ ²⁰	▲ ²⁰	◎	◎	◎	◎	▲ ³⁰	◎	▲ ¹⁰	
		電気機械	生産額合計	191,469億円	▲1.0%	○	○	○	△	○	△	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	78,711億円	1.2%	○	○	○	○	○	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,395円	0.6%	○	○	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	○	○	△	◎	◎		
	非製造業	小売	小売業販売額	1,405,650億円	0.8%	○	○	△	○	△	△	△	△	○	△	△	△	△	△	
外食		外食産業売上高	*251,816億円	2.2%	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	66,363億円	3.2%	○	△	○	○	○	△	○	○	○	○	△	△	-			
貨物輸送		JR貨物	30,777千t	1.5%	○	○	△	◎	△	△	△	○	○	○	○	○	△			
通信		携帯電話累計契約数	15,648万件	5.8%	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-			
情報サービス		売上高	108,276億円	1.5%	○	○	△	○	○	○	○	○	△	○	○	△	△			
電力		需要電力量	8,415億kWh	▲1.6%	△	○	△	△	△	△	△	○	○	△	△	-	-			
不動産		平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	4.57%	1.27%ポイント	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰ [同20%以上30%未満減])

ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)

例: ▲² [同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化]

2. *は2015年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

・7月は13業種中、4業種で増加または改善し、9業種で減少または悪化した。

・製造業は、鉄鋼、半導体製造装置が増加した。

・非製造業は、外食、不動産が改善または増加した。

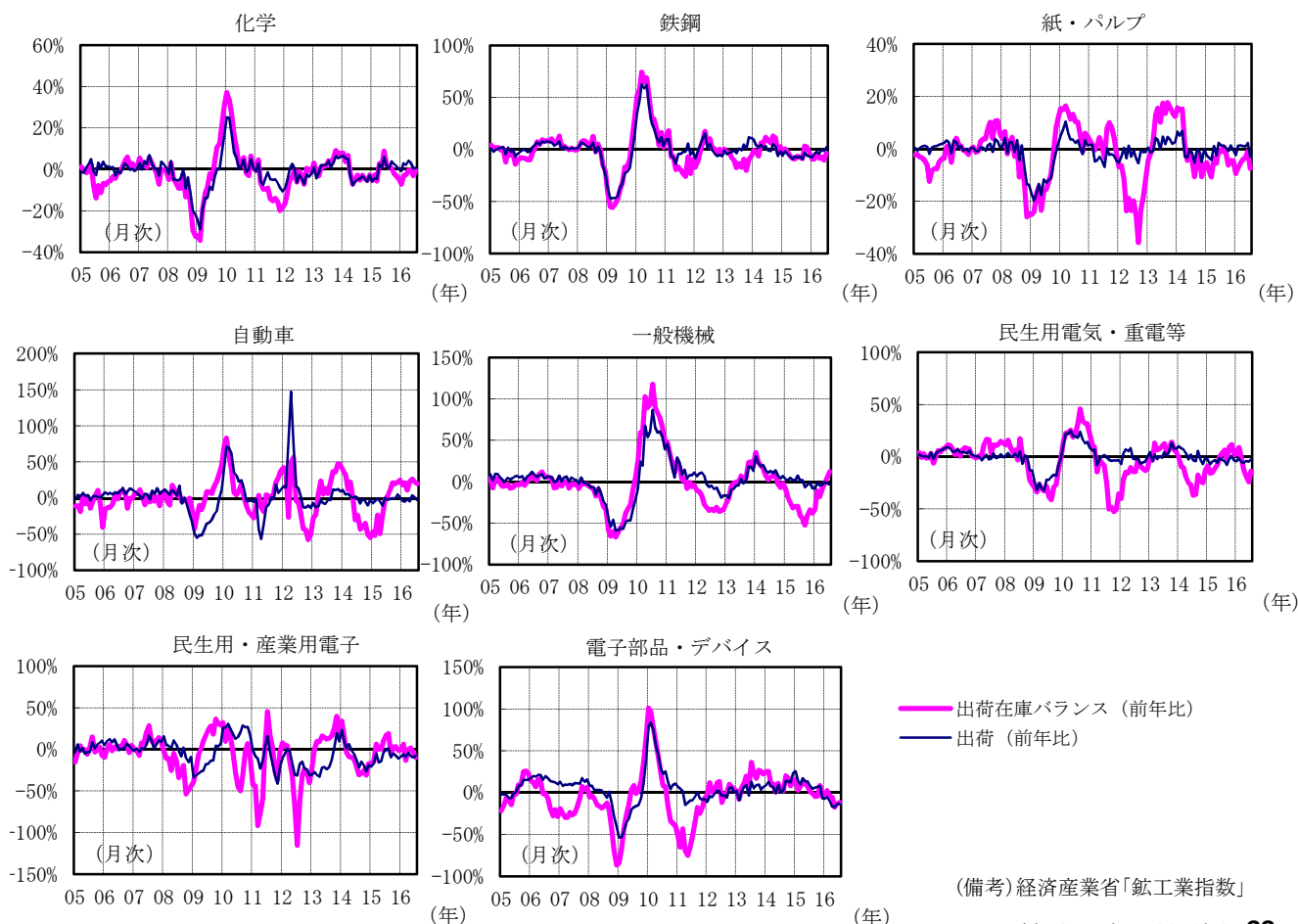
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		15年						16年						
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
素材型産業	化学	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	鉄鋼	△	△	△	○	○	△	△	△	△	△	△	▲	△
	紙・パルプ	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
加工組立型産業	自動車	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲	▲	△	△	○	◎
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	○	○	△	○	◎	○	○	○	△	▲	▲	▲ ²⁰
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	◎	◎	△	○	○	△	△	○	▲	△	○	△
		電子部品・デバイス	△	△	△	△	○	△	△	○	△	△	▲	▲

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

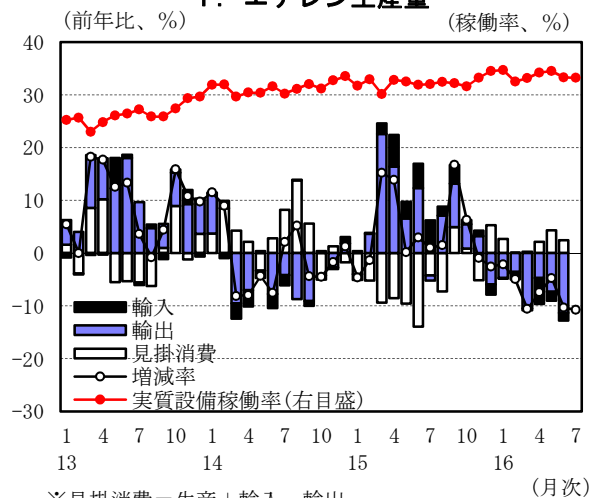
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減、例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

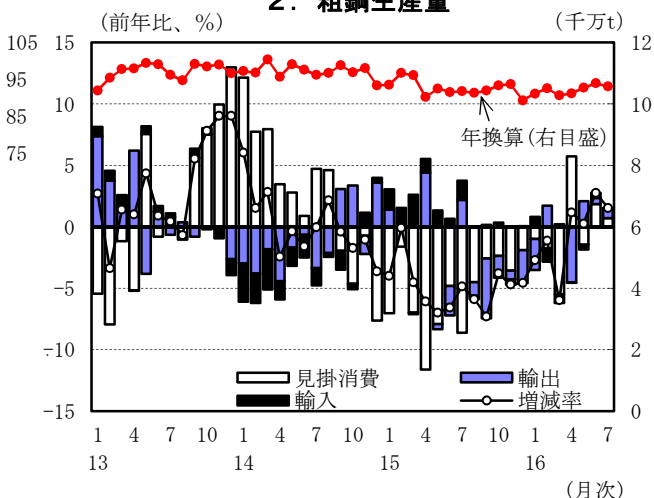


Industry Charts

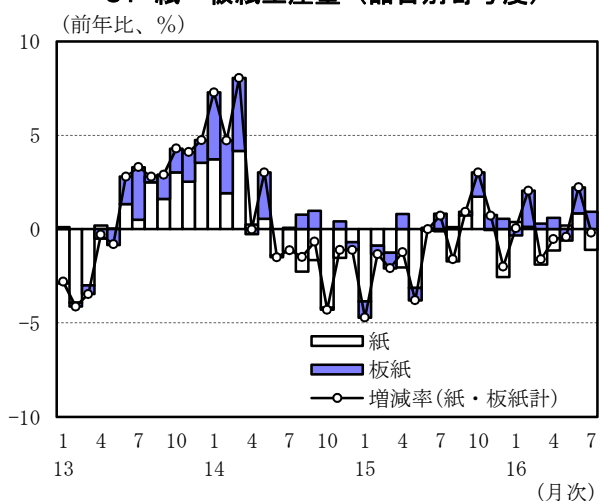
1. エチレン生産量



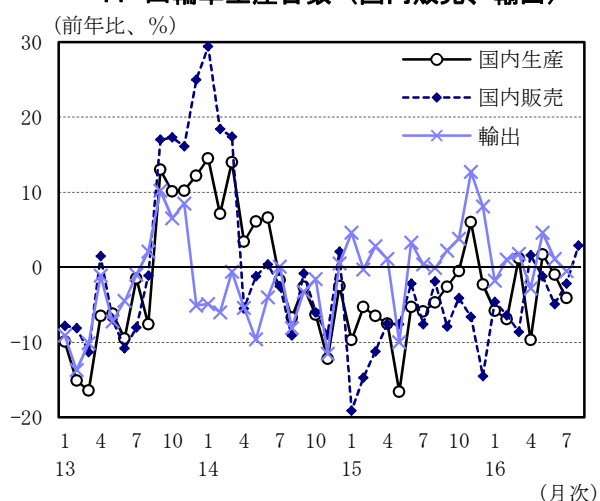
2. 粗鋼生産量



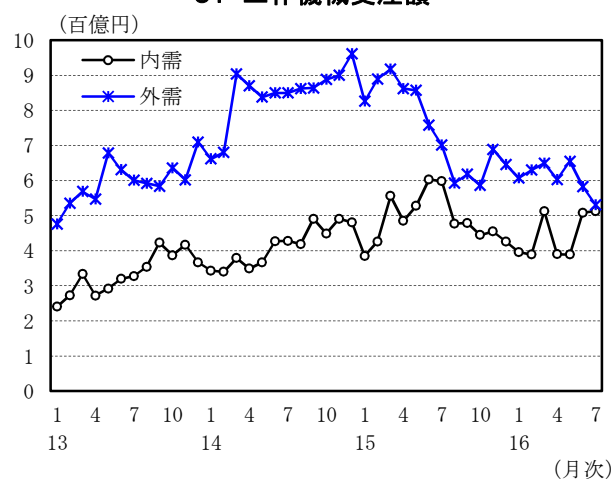
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



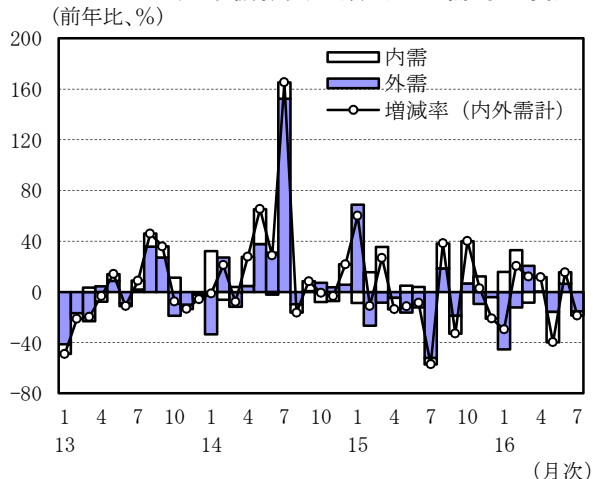
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



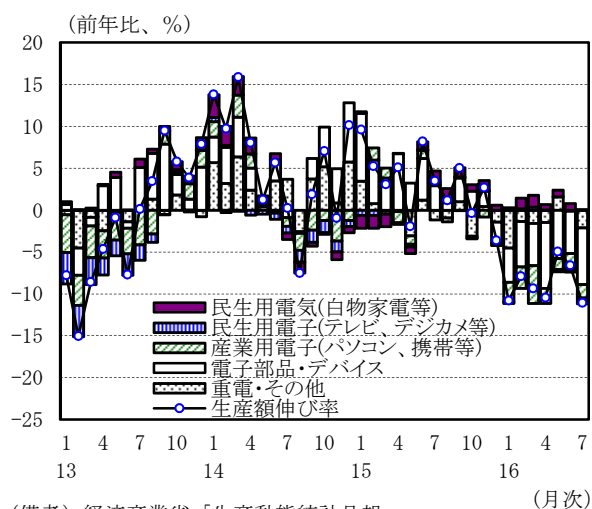
5. 工作機械受注額



6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)

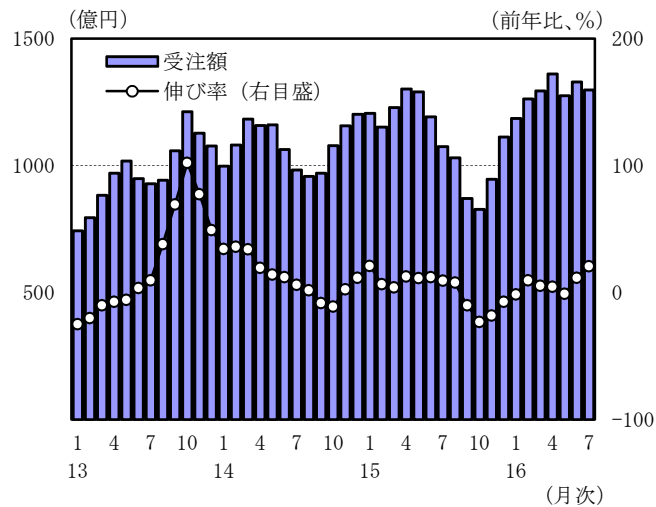


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



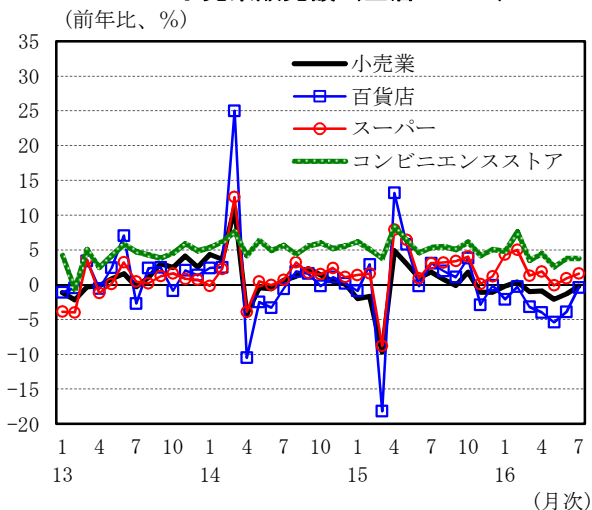
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



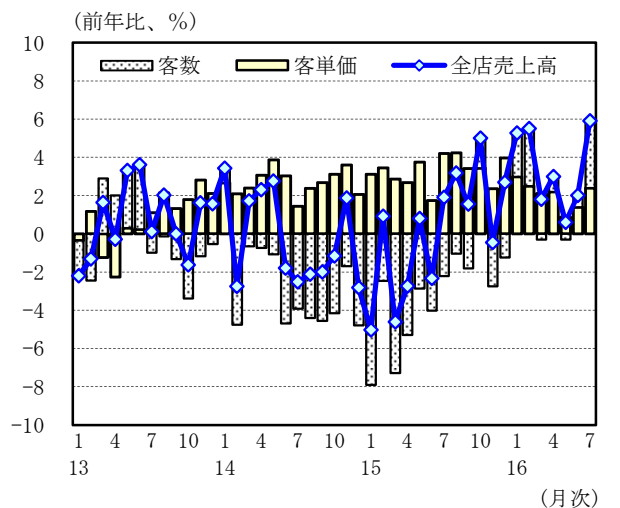
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）

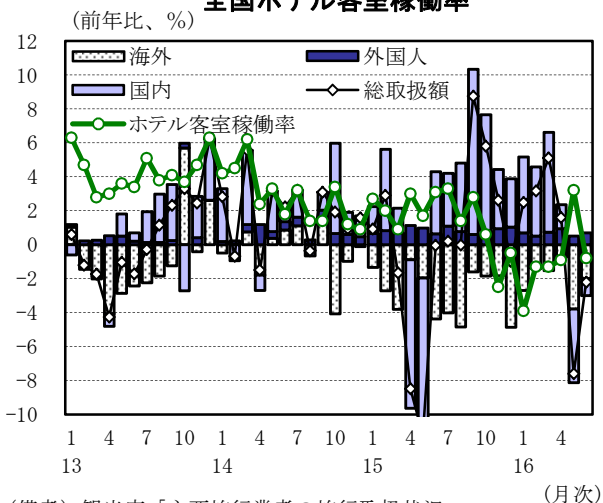


(備考) 経済産業省「商業動態統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）

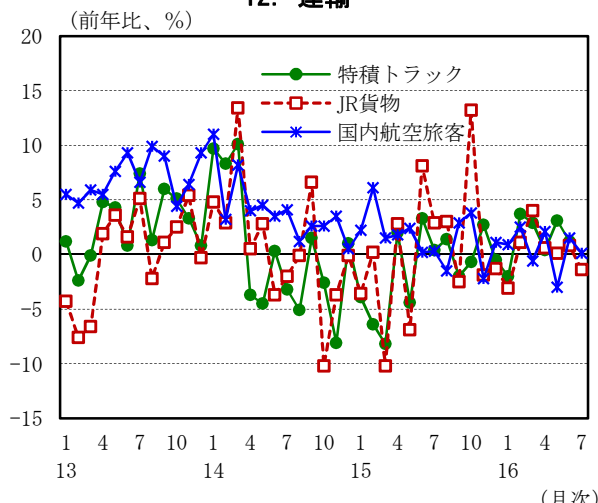


(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び
全国ホテル客室稼働率

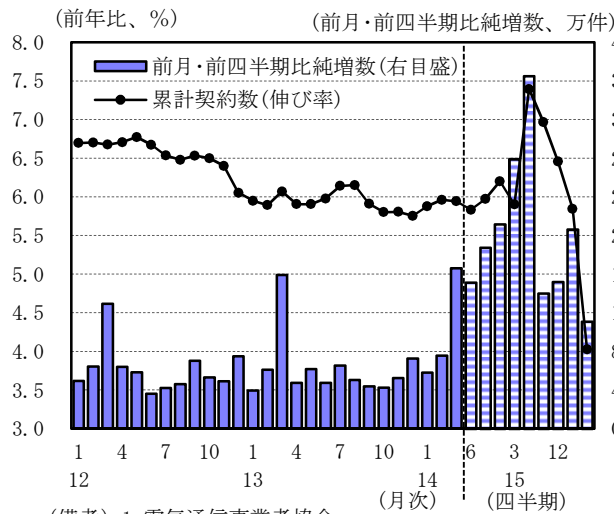
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸



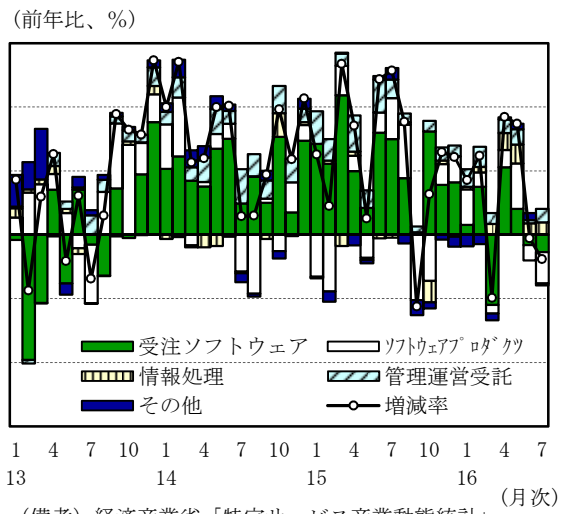
(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

13. 携帯電話契約数



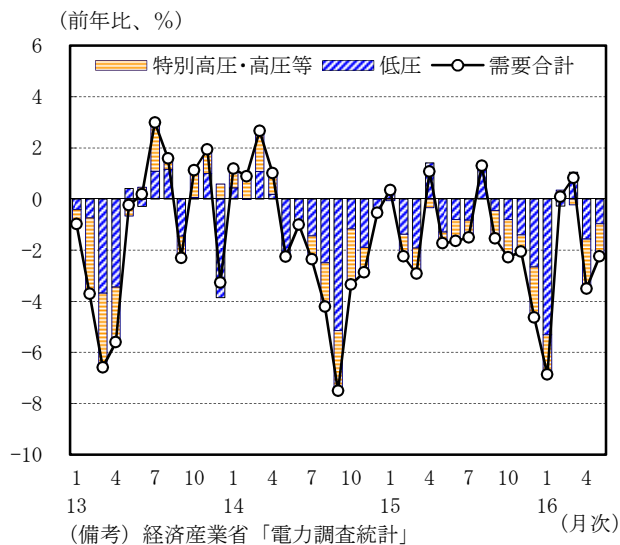
(備考) 1. 電気通信事業者協会
2. 2014年4月以降は四半期ごとの更新

14. 情報サービス売上高(部門別寄与度)



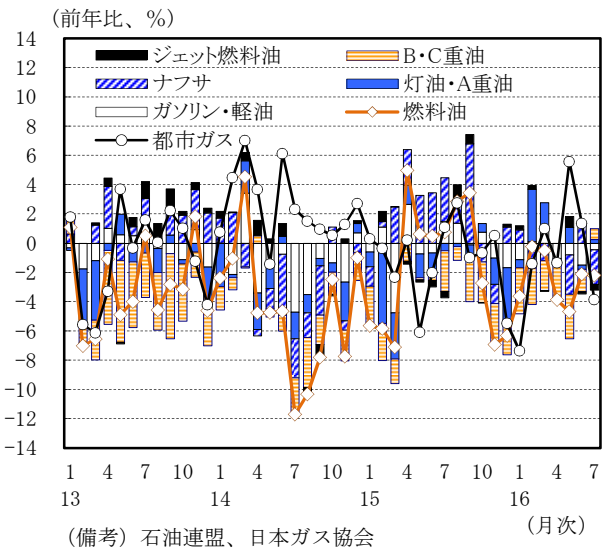
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

15. 電力(需要電力量)



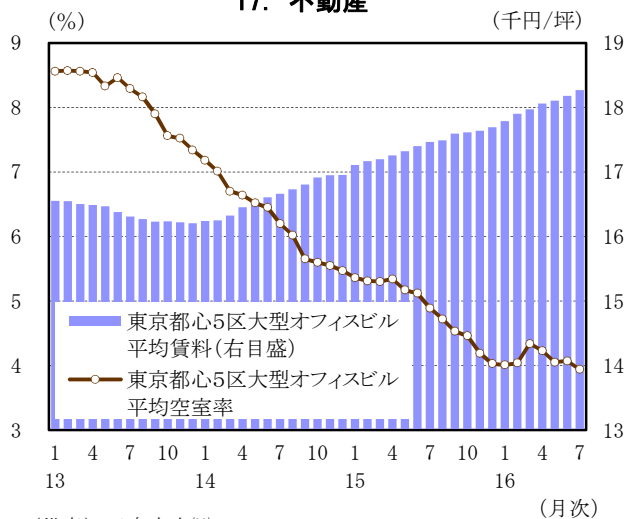
(備考) 経済産業省「電力調査統計」

16. 石油・都市ガス販売量



(備考) 石油連盟、日本ガス協会

17. 不動産



(備考) 三鬼商事(株)

世界経済見通し

(単位：%)

[2015年構成比]		IMF予測										OECD予測							
		実質GDP成長率						消費者物価上昇率				実質GDP成長率							
		2015 16/4 16/7		2016 16/4 16/7		2017 16/4 16/7		2015 16/4 16/7		2016 16/4 16/7		2017 16/4 16/7		2015 16/6 16/9		2016 16/6 16/9		2017 16/6 16/9	
世界計		3.1	3.1	3.2	3.1	3.5	3.4	2.8	-	2.8	-	3.0	-	3.0	3.1	3.0	2.9	3.3	3.2
先進国 [42.4]		1.9	1.9	1.9	1.8	2.0	1.8	0.3	0.3	0.7	0.7	1.5	1.6	2.1	-	1.8	-	2.1	-
1. 日本 [4.3]		0.5	0.5	0.5	0.3	▲0.1	0.1	0.8	-	▲0.2	-	1.2	-	0.6	0.5	0.7	0.6	0.4	0.7
2. 米国 [15.8]		2.4	2.4	2.4	2.2	2.5	2.5	0.1	-	0.8	-	1.5	-	2.4	2.6	1.8	1.4	2.2	2.1
3. カナダ [1.4]		1.2	1.1	1.5	1.4	1.9	2.1	1.1	-	1.3	-	1.9	-	1.2	1.1	1.7	1.2	2.2	2.1
EU [16.9]		2.0	-	1.8	-	1.9	-	0.0	-	0.4	-	1.3	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.4]		2.2	2.2	1.9	1.7	2.2	1.3	0.1	-	0.8	-	1.9	-	2.3	2.2	1.7	1.8	2.0	1.0
5. ドイツ [3.4]		1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.2	0.1	-	0.5	-	1.4	-	1.4	1.5	1.6	1.8	1.7	1.5
6. フランス [2.3]		1.1	1.3	1.1	1.5	1.3	1.2	0.1	-	0.4	-	1.1	-	1.2	1.2	1.4	1.3	1.5	1.3
7. イタリア [1.9]		0.8	0.8	1.0	0.9	1.1	1.0	0.1	-	0.2	-	0.7	-	0.6	0.6	1.0	0.8	1.4	0.8
8. オーストラリア [1.0]		2.5	-	2.5	-	3.0	-	1.5	-	2.1	-	2.4	-	2.5	-	2.6	-	2.9	-
9. ニュージーランド [0.1]		3.4	-	2.0	-	2.5	-	0.3	-	1.5	-	1.9	-	3.4	-	3.0	-	2.7	-
NIEs		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]		2.4	-	2.2	-	2.4	-	3.0	-	2.5	-	2.6	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]		2.0	-	1.8	-	2.2	-	▲0.5	-	0.2	-	1.3	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]		0.7	-	1.5	-	2.2	-	▲0.3	-	0.7	-	1.1	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.6]		2.6	-	2.7	-	2.9	-	0.7	-	1.3	-	2.2	-	2.6	-	2.7	-	3.0	-
途上国 [57.6]		4.0	4.0	4.1	4.1	4.6	4.6	4.7	4.7	4.5	4.6	4.2	4.4	-	-	-	-	-	-
アジア [30.6]		6.6	6.6	6.4	6.4	6.3	6.3	2.7	-	2.9	-	3.2	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [17.1]		6.9	6.9	6.5	6.6	6.2	6.2	1.4	-	1.8	-	2.0	-	6.9	6.9	6.5	6.5	6.2	6.2
ASEAN		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]		5.0	-	4.4	-	4.8	-	2.1	-	3.1	-	2.9	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [1.0]		2.8	-	3.0	-	3.2	-	▲0.9	-	0.2	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.7]		5.8	-	6.0	-	6.2	-	1.4	-	2.0	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.5]		4.8	-	4.9	-	5.3	-	6.4	-	4.3	-	4.5	-	4.8	-	5.2	-	5.9	-
19. ベトナム [0.5]		6.7	-	6.3	-	6.2	-	0.6	-	1.3	-	2.3	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]		▲0.2	-	▲2.0	-	3.0	-	▲0.4	-	0.2	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		6.9	-	7.0	-	7.0	-	1.2	-	2.1	-	2.8	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		7.0	-	7.4	-	7.4	-	5.3	-	1.5	-	2.3	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.3]		7.0	-	8.6	-	7.7	-	11.5	-	9.6	-	8.2	-	-	-	-	-	-	-
24. インド [7.0]		7.3	7.6	7.5	7.4	7.5	7.4	4.9	-	5.3	-	5.3	-	7.4	7.6	7.4	7.4	7.5	7.5
25. パンタラテシュ [0.5]		6.4	-	6.6	-	6.9	-	6.4	-	6.7	-	6.9	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [7.6]		2.5	2.3	3.1	3.4	3.5	3.3	5.7	-	5.2	-	4.8	-	-	-	-	-	-	-
26. パキスタン [0.8]		4.2	-	4.5	-	4.7	-	4.5	-	3.3	-	5.0	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]		3.4	3.5	1.2	1.2	1.9	2.0	2.2	-	3.8	-	1.0	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		0.0	-	4.0	-	3.7	-	12.0	-	8.9	-	8.2	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]		4.2	-	3.3	-	4.3	-	11.0	-	9.6	-	9.5	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.3]		3.5	3.6	3.5	3.5	3.3	3.2	2.9	-	4.1	-	4.8	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]		3.8	-	3.8	-	3.4	-	7.7	-	9.8	-	8.8	-	4.0	-	3.9	-	3.7	-
独立国家共同体 [4.6]		▲2.8	-	▲1.1	-	1.3	-	15.5	-	9.4	-	7.4	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.3]		▲3.7	▲3.7	▲1.8	▲1.2	0.8	1.0	15.5	-	8.4	-	6.5	-	▲3.7	-	▲1.7	-	0.5	-
中南米 [8.3]		▲0.1	0.0	▲0.5	▲0.4	1.5	1.6	5.5	-	5.7	-	4.3	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.0]		2.5	2.5	2.4	2.5	2.6	2.6	2.7	-	2.9	-	3.0	-	2.5	-	2.6	-	3.0	-
33. アルゼンチン [0.9]		1.2	-	▲1.0	-	2.8	-	-	-	-	-	19.9	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]		▲3.8	▲3.8	▲3.8	▲3.3	0.0	0.5	9.0	-	8.7	-	6.1	-	▲3.9	▲3.9	▲4.3	▲3.3	▲1.7	▲0.3
サハラ以南アフリカ [3.1]		3.4	3.3	3.0	1.6	4.0	3.3	7.0	-	9.0	-	8.3	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.6]		1.3	1.3	0.6	0.1	1.2	1.0	4.6	-	6.5	-	6.3	-	1.3	-	0.7	-	1.4	-
36. ナイジェリア [1.0]		2.7	2.7	2.3	▲1.8	3.5	1.1	9.0	-	10.4	-	12.4	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [30.2]		4.7	-	4.9	-	5.4	-	4.5	-	3.9	-	3.6	-	14, 24, 31, 34					
Next11 [13.1]		3.6	-	3.9	-	4.2	-	5.7	-	5.4	-	5.7	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMAs [40.7]		4.3	-	4.3	-	4.9	-	-	-	-	-	4.0	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [4.1]		4.5	-	4.6	-	5.0	-	3.9	-	3.0	-	3.7	-	16, 17, 18					
VTICs [25.6]		6.9	-	6.6	-	6.4	-	2.3	-	2.7	-	2.9	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [5.9]		3.8	-	3.4	-	4.1	-	-	-	-	-	7.6	-	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		[参考] 日銀展望		
	2016年度(%程度)		2016年度(%)	2017年度(%)	2018年度(%)
	2016/1	2016/7	2016/7		
国内総生産・実質	1.7	0.9	0.8～1.0	1.0～1.5	0.8～1.0
民間最終消費支出	2.0	0.9	-	-	-
民間住宅	3.8	0.8	-	-	-
民間企業設備	4.5	2.0	-	-	-
政府支出	0.0	0.6	-	-	-
財貨・サービスの輸出	4.8	1.5	-	-	-
財貨・サービスの輸入	5.2	1.1	-	-	-
内需寄与度	1.8	0.8	-	-	-
外需寄与度	▲ 0.1	0.1	-	-	-
国内総生産・名目	3.1	2.2	-	-	-
完全失業率	3.2	3.2	-	-	-
雇用者数	0.4	0.7	-	-	-
鉱工業生産指数	3.2	0.5	-	-	-
国内企業物価指数	0.2	▲ 0.4	-	-	-
消費者物価指数 (総合)	1.2	0.4	0.0～0.3(除く生鮮食品)	0.8～1.8(除く生鮮食品)	1.0～2.0(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	1.4	1.3	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%pt)

全規模合計		2016/3調査		2016/6調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い－悪い)	全産業	7	1	4	▲ 3	2	▲ 2
生産・営業用設備 (過剰－不足)	全産業	▲ 1	▲ 1	1	2	▲ 2	▲ 3
雇用人員判断 (過剰－不足)	全産業	▲ 18	▲ 20	▲ 17	1	▲ 20	▲ 3
資金繰り (楽である－苦しい)	全産業	13		14	1		
金融機関貸出態度 (緩い－厳しい)	全産業	23		23	0		
借入金利水準 (上昇－低下)	全産業	▲ 26	▲ 22	▲ 26	0	▲ 12	14

(前年度比、%)

全規模合計			2016/6調査					
			2015年度			2016年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	▲ 1.3	▲ 0.4		▲ 0.1	▲ 0.5	
	経常利益	全産業	4.8	0.4		▲ 7.2	▲ 4.7	
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	4.91		0.04	4.56		▲ 0.21

設備投資計画調査

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2015年度	2016年度	2017年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2016/6	全 産 業	2,077	4.8	10.9	▲ 5.7	資本金10億円以上
			製 造 業	981	8.8	14.5	▲ 5.4	
			非製造業	1,096	3.0	8.8	▲ 5.9	
	日本銀行	2016/6	全 産 業	2,126	3.4	6.2	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,085	8.4	12.8	—	
			非製造業	1,041	1.0	2.7	—	
	日本経済 新聞社	2016/4	全 産 業	1,140	2.8	8.3	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	609	6.4	8.2	—	
			非製造業	531	▲ 2.2	8.3	—	
	内閣府 財務省	2016/8	全 産 業	4,629	—	6.8	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,601	—	10.0	—	
			非製造業	3,028	—	4.7	—	
	[法人企業景気予測調査]							
中 堅 企 業	日本銀行	2016/6	全 産 業	3,030	8.7	▲ 4.6	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,170	9.3	5.8	—	
			非製造業	1,860	8.3	▲ 10.2	—	
	内閣府 財務省	2016/8	全 産 業	3,399	—	▲ 0.6	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	956	—	2.8	—	
			非製造業	2,443	—	▲ 2.7	—	
中 小 企 業	日本銀行	2016/6	全 産 業	5,706	7.2	▲ 14.9	—	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	2,157	11.5	▲ 17.8	—	
			非製造業	3,549	5.2	▲ 13.5	—	
	内閣府 財務省	2016/8	全 産 業	5,034	—	▲ 12.3	—	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,362	—	2.9	—	
			非製造業	3,672	—	▲ 19.2	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2016/4	製 造 業	11,063	0.0	▲ 12.9	—	従業員数 20人～299人
金 融	日本銀行	2016/6	(上記の外数)	197	▲ 13.2	12.9	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2016/8	(上記の内数)	—	—	0.2	—	[法人企業景気予測調査]

電力産業の変革と分散型エネルギー源（DER）関連のイノベーション ～米国の動向と日本への示唆～

1. 国内の電力システム改革とイノベーションへの期待

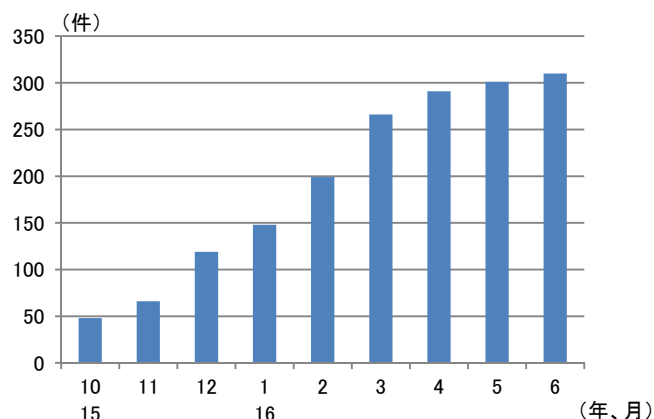
- ・現在、国内では電力システム改革が進められており、2015年の広域的運営推進機関設立に続き、16年4月には、家庭向けを含む電力小売市場が全面自由化された（図表1-1）。これに伴い、小売電気事業への新規参入が増加し、登録事業者数は6月時点で300件を超えている（図表1-2）。新規参入者は、ガスや通信等のサービスと併せて、従来の電気料金よりも安価に電力を販売するセット割引等を行っている（図表1-3）。
- ・競争による電気料金の抑制はもちろん重要であるが、中長期的には、事業者が事業機会を拡大しつつ、電力産業のイノベーションが起きることが期待されている（図表1-1）。近年、太陽光パネル等の電源が需要地近くに多く設置されており、大規模火力発電所のような集中型エネルギー源に対して、分散型エネルギー源（DER: Distributed Energy Resources）と呼ばれる。電力の需給状況に応じて需要を調整するデマンドレスポンス（DR）や省エネを含める場合もあり、また蓄電池等の電力貯蔵設備はDERとして電力供給にも需要調整にも活用できる（図表1-4）。現在、欧米を中心に、集中型のエネルギーシステムからDERを活用する方向に大きく移行しつつあり、イノベーションによる新たな課題の解決が求められている。
- ・米国では、太陽光等再生可能エネルギー発電の導入拡大とともに、電力の需給マッチング等が課題となっている。対応策として、州政府や卸電力市場運営者はDRを推進し、近年は電力貯蔵設備の活用も図っている。これを受け、IT技術や蓄電システム等により、需要側のエネルギーマネジメントを行うビジネスが新興企業を中心に活発化し、米国内外の電力会社等も、新たなビジネスモデルを模索するなかで、この動きに積極的に関わっている。本稿では、このような米国におけるDER関連のイノベーション動向を分析し、日本への示唆を得る。

図表1-1 電力システム改革の目的とスケジュール

目的	1. 安定供給の確保：需給調整能力を高め、広域的な電力融通を促進
	2. 電気料金の最大限抑制：競争の促進、メリットオーダーの徹底、需要抑制等を通じた発電投資の適正化
	3. 需要家の選択肢や事業者の事業機会拡大：他業種・他地域からの参入、新技術を用いた発電や需要抑制等の活用を通じたイノベーション誘発
時期	改革の内容
2015年4月	広域的運営推進機関の設立
2016年4月	小売全面自由化
2020年4月	送配電部門の法的分離
法的分離と同時期かそれ以降	料金規制の撤廃

（備考）資源エネルギー庁資料により作成

図表1-2 小売電気事業登録事業者数の推移



（備考）資源エネルギー庁資料により作成

図表1-3 電力小売新規参入者の取り組み事例

業種	取り組み事例
ガス	ガスとのセット割引、生活関連サービスとの組み合わせ
石油	ガソリン値引き、ポイント付与
通信	通信サービスとのセット割引、携帯電話・スマートフォンアプリによる見える化
鉄道	鉄道や系列百貨店におけるポイント付与
小売	クーポン配布・ポイント付与

（備考）各種資料により作成

図表1-4 主な分散型エネルギー源（DER）



（備考）各種資料により作成

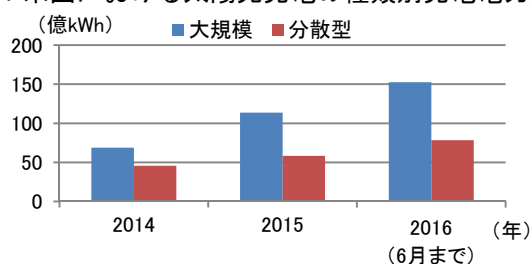
2. 米国における太陽光発電の導入拡大とそれに伴う課題

- ・米国では、連邦政府による税控除や、州政府によるRPS（Renewable Portfolio Standard. 再生可能エネルギー利用割合基準）といった支援策と、設備コストの低下等を背景に、再生可能エネルギー発電設備の導入が急速に拡大している。特に太陽光発電については、系統側の設置だけでなく、DERとして家庭や商業施設・工場など需要側に設置される分散型も増加している（図表2-1）。州別にみると、低炭素化に向け、高いRPS目標（2020年に33%、30年に50%）を設定しているカリフォルニア州が、全米の太陽光発電による発電量の約半分を占める（図表2-2）。
- ・太陽光発電の導入増加に伴い、天候変化による出力変動の予測・バックアップや系統混雑への対応に加え、①一日や長期での需給マッチングと②系統インフラの固定費回収が課題となっている。

①需給マッチング：太陽光発電設備の発電量が昼間に増加し、夕方以降減少することから、火力を中心とする従来型発電で対応すべき正味需要（Net load＝需要－太陽光等による発電量）は、逆に昼間に減少した後、夕方から急速に増加する。この結果、昼間に発電量が過剰気味になる一方、夕方には火力による出力増加のスピードが追いつかず、供給不足となることが懸念されている（図表2-3。正味需要があひるに似た形状を示すことからダックカーブ問題と呼ばれる）。カリフォルニアの独立系統運用者（ISO）であるCAISOは、太陽光発電の導入拡大に伴い、今後、ダックカーブ問題が深刻化するとしている。対策としては、電力需要を柔軟に変化させるDRの活用や、電力貯蔵設備を導入し、電力が余る昼間に充電し、夕方～夜間に放電することが検討されている。また長期の需給マッチングに関しても、燃料費の不要な太陽光・風力発電の拡大により、電力の市場価格が押し下げられるなか、火力発電向けの投資が進まず、供給力不足に陥る可能性が懸念されている（今月のトピックス「電力自由化後の火力発電投資～メリットオーダー分析にみるリスクと課題～」（DBJ Monthly Overview 2015/7・8）参照）。必要な発電容量を確保するため、米国のISOや地域送電機関（RTO）が運営する卸電力市場の多くは、容量市場や容量オークションといった容量メカニズムを導入し、発電した電力量（kWh）だけでなく、発電可能な容量（kW）に報酬を支払う仕組みを用意している（図表2-4）。

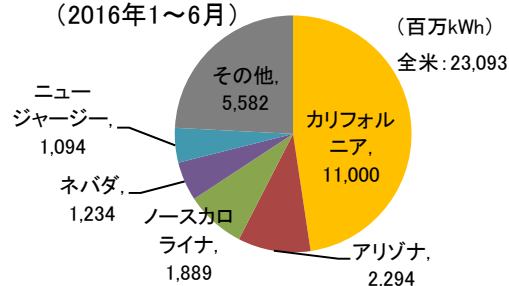
②固定費回収：太陽光パネルを設置した需要家は、需要の多い時間帯や夜間は系統の電力を使うが、一日や年間を通して電力会社から購入する電力量（kWh）は減少させる。しかし、電力会社が生産設備等の系統インフラを整備・維持するための固定費は需要が減少しても変わらないため、これを減少後の需要で負担すると、kWh当たりの料金が上昇する。料金上昇は太陽光パネルの導入を促進し、需要減少を加速させる（図表2-5。電力会社のデススパイラルと呼ばれる）。固定費回収のため、電力消費量（kWh）に応じた料金とは別に、最大使用電力（kW）に応じた料金（デマンドチャージ）を、商業・産業部門だけでなく、家庭部門にも適用することが検討されている。

図表2-1 米国における太陽光発電の種類別発電電力量推移

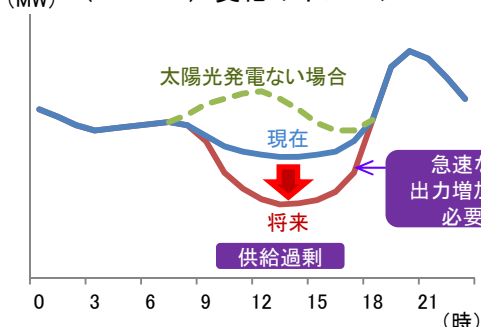


（図表2-1、2-2備考）EIA “Electric Power Monthly (2016/8)” により作成

図表2-2 州別の太陽光による発電量
(2016年1～6月)



図表2-3 太陽光発電導入拡大に伴う正味需要
(Net load) 変化のイメージ



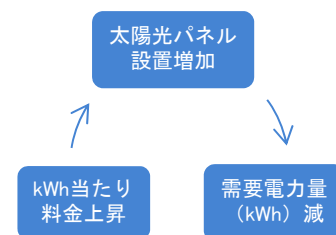
（備考）CAISO資料により作成

図表2-4 米国における容量
メカニズムの導入状況

容量メカニズムの形態	卸電力市場 (ISO/RTO)
容量市場	PJM, NYISO, ISO-NE
容量オークション	CAISO, MISO

（備考）各種資料により作成

図表2-5 固定費回収問題
(デススパイラル)

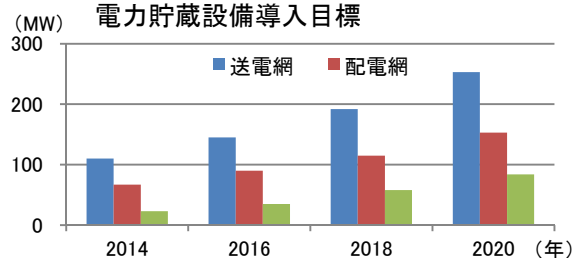


（備考）各種資料により作成

3. 州政府や卸電力市場のDER活用支援

- ・需給マッチング等の課題に対応し、発電所や送配電網への投資も抑制しつつ、安定的で効率的な電力システムを構築するため、州政府や卸電力市場運営者は、DRや電力貯蔵設備といったDERの活用を支援している。必要なインフラとなるスマートメーター（双方向通信可能なAdvanced Metering Infrastructure）については、カリフォルニア州やテキサス州等で設置が進み、全米でも2014年には全メーター数の約4割に達している。
- ・カリフォルニア州の公益事業委員会（CPUC）は、2010年に成立した州法AB2514に基づき、州内の3大私営電力会社に、2020年までにあわせて1.3GWの電力貯蔵設備導入を求めている（図表3-1）。送配電網に加えて需要側への設置も含まれ、各社は入札等により調達している。また同州はDERを支援するプログラム（SGIP: Self Generation Incentive Program）により、再生可能エネルギー発電やコジェネレーション設備に加え、電力貯蔵設備にも補助金を支給している。このほかにも、ハワイ州、ニューヨーク州等が、分散型の電力貯蔵設備導入を支援している（図表3-2）。
- ・卸電力取引を規制する連邦エネルギー規制委員会（FERC）は、卸市場でDRや電力貯蔵設備を活用するための制度整備を求めている。2011年には、ISO/RTOが運営する市場で、経済性のあるDRに対して電源と同等の報酬を支払うことを義務付けた（オーダー745）。また短期の需給調整のために運営される周波数調整市場においては、系統運用者からの制御信号に対する実際の応答速度や正確性を考慮した報酬（パフォーマンス報酬）を支払うことを求め（オーダー755）、火力発電と比べてこれらの特性に優れる電力貯蔵設備の活用が期待されている。容量市場を中心に、積極的にDRを活用してきたPJM（米国東部のRTO）は、2012年にオーダー755に沿う形で、周波数調整市場にパフォーマンス報酬を導入している（図表3-3）。
- ・DER関連事業者の事業機会も拡大している。カリフォルニア州では、2015年から3大私営電力会社によるDRの入札（DRAM: Demand Response Auction Mechanism）が始まり、16年、17年向けの容量が、DR事業者により落札された。またCAISOは、DR、太陽光発電、電力貯蔵設備、電気自動車（EV）といったDERの所有や運用を行う事業者「DERプロバイダー」が市場に参加できる制度の導入を進めている。
- ・政策的な支援もあり、米国のISO/RTOが運営する市場では、DRによるピーク需要削減ポテンシャルが6%に達している（図表3-4）。またPJMの周波数調整市場におけるDRの手段としては、給湯・空調機器等に加え、蓄電池も活用されている（図表3-5）。

図表3-1 カリフォルニア州における3大私営電力の電力貯蔵設備導入目標



（備考）3大私営電力の合計。CPUC資料により作成

図表3-2 電力貯蔵設備の導入支援政策がある州

対象	州
大規模	カリフォルニア、テキサス
分散型	フロリダ、ニュージャージー、ニューヨーク
大規模・分散型	カリフォルニア、ハワイ、ニューメキシコ、ワシントン

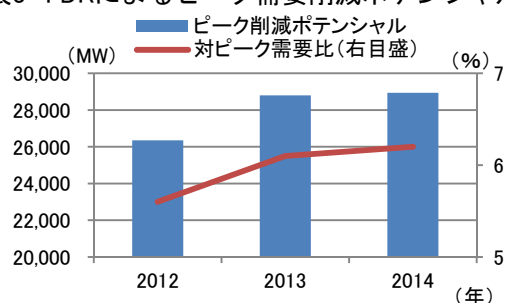
（備考）NREL “Issue Brief (2014/9)” により作成

図表3-3 PJMの周波数調整（Regulation）市場の概要

項目	概要
機能	電力システムの安定性に影響し得る短期の需要変動に対応
参加リソース	エネルギー貯蔵（蓄電池、フライホイール、電気自動車等）、従来型火力、再生可能エネルギー
報酬	PJMの制御信号に、より迅速・正確に対応するリソースほど高い報酬が得られるパフォーマンス報酬

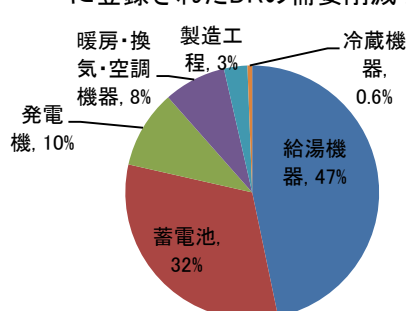
（備考）PJM “Fact sheet (Ancillary Services, 2016/3/25)” により作成

図表3-4 DRによるピーク需要削減ポテンシャル



（備考）FERC “Assessment of Demand Response and Advanced Metering, Staff Report (2015, 2016)” により作成。ISO/RTOのDRプログラムによる削減ポテンシャル

図表3-5 PJMの周波数調整（Regulation）市場に登録されたDRの需要削減手法



（備考）PJM “2016 Demand Response Operations Markets Activity Report (2016/8)” により作成

4. DER関連の新興企業とビジネスモデルのイノベーション

- 政策支援と制度・インフラ整備を背景に、米国におけるDER関連ビジネスは進展してきた。需要調整は、従来から電力会社と需要家の契約により行われていたが、2000年代には、複数需要家の需要をまとめて調整（アグリゲート）するDRビジネスや、電力消費データに基づき省エネ提案等を行うエネルギーマネジメント分野の新興企業が創業・成長し、2010年代前半までに上場を果たしている（図表4-1。今月のトピックス「米国の電力需要側マネジメントの動向と日本への示唆」（DBJ Monthly Overview 2012/1）参照）。
- 蓄電池・太陽光パネルといったハードウェア技術のコスト低下と、ビッグデータ分析、IoT(Internet of Things)、人工知能（AI）等のソフトウェア・IT技術の進展を背景に、近年は、これら技術と需要側機器を組み合わせるエネルギーマネジメントを行う新興企業群のビジネスモデルが注目されている（図表4-2）。例えば、DER事業者がホテル等の施設に導入した蓄電システムが、施設の電力消費パターンについてリアルタイム監視・自動学習を行い、太陽光パネル、EV、給湯・空調・照明機器等を統合的に制御する。需要が小さい時間帯に充電し、ピーク時に放電することで、業務への影響を抑えつつピーク需要を抑制し（図表4-3）、最大使用電力に応じて電力会社に支払うデマンドチャージ（2. 参照）を削減できる。また、電力系統の状況を考慮した最適制御を行い、市場からDRに対する報酬を得ることも可能になっている。
- ファイナンス面でも、事業者が需要家に代わって資金を調達し、設備を所有することで、需要家は初期投資ゼロで蓄電池や太陽光発電システムを導入できる第三者所有モデルや、インターネットで多数の個人から資金を募るクラウドファンディングが活用されている。また、太陽光パネルを自宅に設置できない需要家が、居住地域で建設される電力会社向けの太陽光発電施設に出資し、出資見合いの発電量を自分の電力消費量と相殺することで電気料金を削減できるコミュニティソーラーモデルも急成長している（図表4-4）。このように、政策支援や制度整備を背景に、新しい技術を組み合わせたDER関連ビジネスモデルのイノベーションが起きている（図表4-5）。
- 現在のところ、これら新興企業は、電気料金が高く、DERの支援に積極的な地域を中心に、需要家のデマンドチャージ削減、電力会社や市場からの収入と、SGIP等の補助金を組み合わせてビジネスを展開している（図表4-6）。連邦エネルギー省（DOE）のデータベースによると、エネルギー貯蔵プロジェクトは、カリフォルニア州、ニューヨーク州、マサチューセッツ州等で活発に行われている（図表4-7）。上場済みのDER関連企業は既に積極的に海外展開を行っているが、後に続く新興企業群も、米国の複数州で実績を積み、海外のプロジェクトにも参加して、活動範囲を広げつつある（図表4-8）。

図表4-1 上場済みの米国DER関連主要企業

企業	創業	上場	売上	ビジネスモデル
EnerNOC	2003年	2007年Nasdaq上場	400百万ドル	需要家向けにエネルギー管理ソフト・DRサービスを提供し、複数需要家の需要を調整（アグリゲート）
Opower	2007年	2014年NYSE上場	149百万ドル	電力会社と連携し、エネルギー消費ビッグデータの分析に基づき省エネ提案
Silver Spring Networks	2002年	2013年NYSE上場	490百万ドル	電力会社向けにスマートエネルギーネットワークのプラットフォーム・ソリューションを提供

（備考）各社公表資料より作成。売上は2015年。Opowerは2016年に買収により非上場化

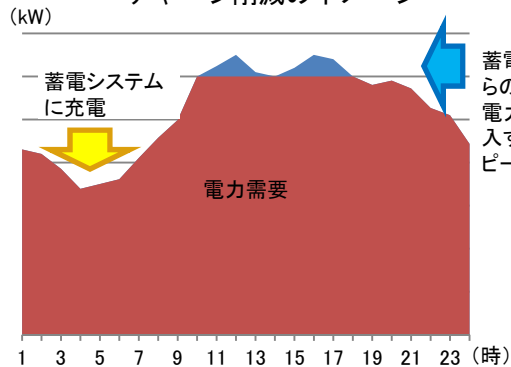
図表4-2 北米のDER関連新興企業

ビジネスモデル	企業（国、創業年）	備考
蓄電システムを需要家施設に導入し、電力消費パターンを考慮して、需要側機器、太陽光パネル、EV等を最適制御	Enbala Power Networks（カナダ、2003年） Green Charge Networks（米、2009年） Greensmith Energy Management Systems（米、2008年） Stem（米、2009年） Sunverge（米、2009年）	需要家が初期投資ゼロでシステム導入可能なケース（第三者所有）もある 業務・産業部門や自治体の需要家、電力会社・系統運用者等にサービス提供
IT技術を活用し、エネルギーマネジメントやDRを行うためのソフトウェア・サービスを提供	AutoGrid Systems（米、2010年） Tendril（米、2004年）	ビッグデータ分析、IoT、AI技術等を活用 業務・産業・家庭部門の需要家や電力会社・系統運用者等にサービス提供
需要家が地域での太陽光発電投資を通じて電気料金を削減するためのプラットフォームを提供（コミュニティソーラー）	Mosaic（米、2011年） Nexamp（米、2007年）	クラウドファンディングを活用するケースもある

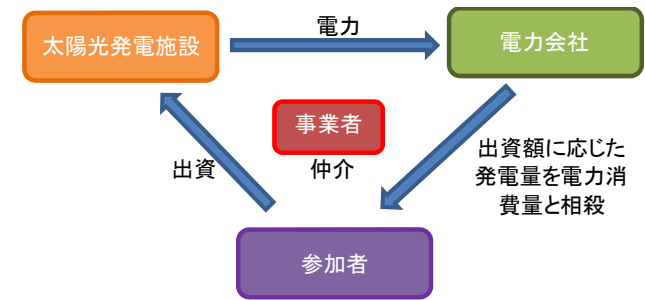
（備考）各社公表資料等により作成。各企業のビジネスモデルは分類されたものに限定されない

今月のトピックス

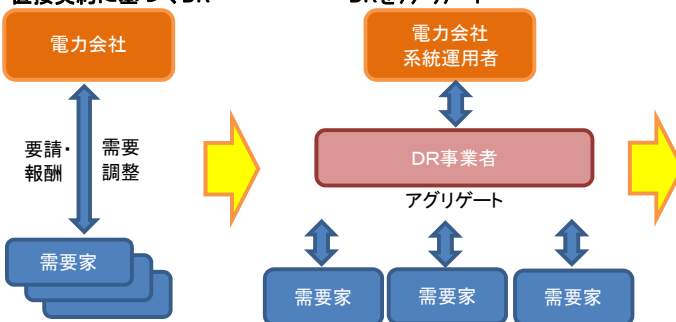
図表4-3 蓄電システムを活用したデマンドチャージ削減のイメージ



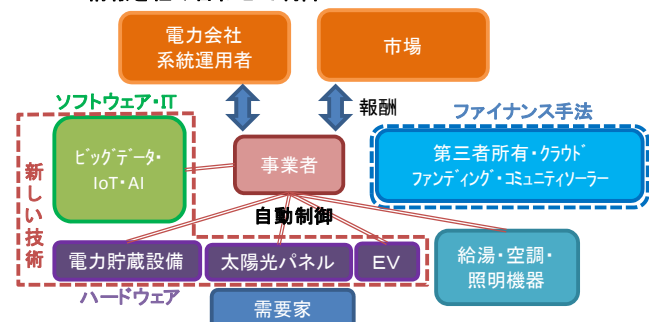
図表4-4 コミュニティソーラーのビジネスモデル



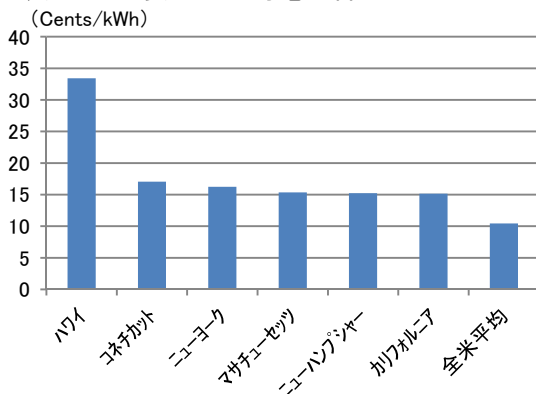
図表4-5 DER関連ビジネスモデルのイノベーション
電力会社と需要家の直接契約に基づくDR



ハード・ソフト・ITの新しい技術やファイナンス手法、市場情報を組み合わせて制御

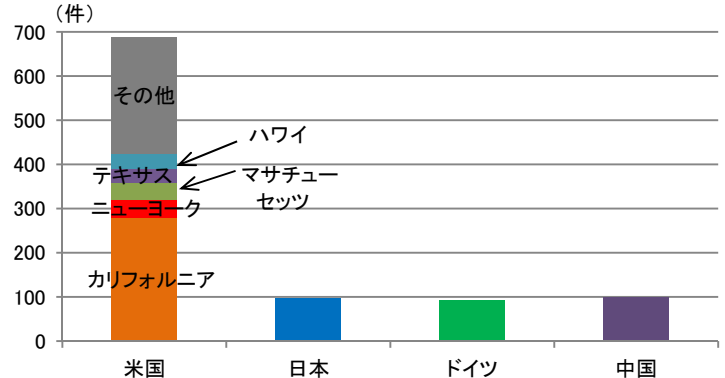


図表4-6 主要州の平均電気料金



(備考) EIA “Electric Power Annual (2016/2)” により作成。
2014年。全米平均を上回るもののみ

図表4-7 米・日・独・中のエネルギー貯蔵プロジェクト件数



(備考) DOE “Global Energy Storage Database (2016/8/17時点)” により作成

図表4-8 米DER関連企業の地域展開

企業	地域展開
EnerNOC	米国、豪州、オーストラリア、カナダ、ドイツ、アイルランド、日本、ニュージーランド、韓国でDR実証に参加。日本では2013年に丸紅と合併設立
Greensmith Energy Management Systems	カリフォルニア州、ハワイ州、フロリダ州等で事業実施。2016年にグローバル展開に向けバルチラ（フィンランド）と提携
Opower	グローバルに100社以上の電力会社ソリューション提供。日本では2013年に東京電力と提携
Silver Spring Networks	英国、フランス、デンマーク、シンガポール等で事業実施
Stem	カリフォルニア州（PG&E, SCE, SDGE）、ニューヨーク州（Consolidated Edison）、ハワイ州（Hawaiian Electric Company）で、電力会社と蓄電システムによるDR実証に参加
Sunverge Energy	ニューヨーク州（Consolidated Edison）、豪州（AGL）で、電力会社と、太陽光パネルと蓄電池を併設するバーチャルワープラント（VPP）事業実施

(備考) 各社公表資料等により作成

5. 大手電力会社等によるイノベーションへの取り組みとDER関連企業への資本参加

- これら企業に対して、米国のベンチャーキャピタルや電力会社だけでなく、欧州の大手電力会社も高い関心を寄せている。背景には、欧州では大手電力会社がいち早く需要低迷と再生可能エネルギー導入拡大に直面し、ビジネスモデルの変革を迫られていることがある。2016年に入り、ドイツのE.ONとRWEは、従来のビジネスの中核であったものの、収益の確保が困難になった火力発電を切り離し、再生可能エネルギー、系統インフラ、小売・需要家サービスに注力する組織変更を実施した（図表5-1）。フランスのENGIEも、再生可能エネルギーや顧客ソリューション等に注力する計画を発表している。
- 各社は拡大するDERを活用し、需要家の求めるサービスを提供する新たなビジネスモデルを模索するなかで、イノベーションに関しても様々な取り組みを行っている（図表5-2）。新しいアイデアを得るために、従来の自社内で完結する研究開発だけでなく、積極的に域内外の新興企業とも協働するオープンイノベーションを推進しているとみられる。
- 電力以外の業種の大手企業も、DER関連企業に資本参加やM&Aを行う事例が増えてきている（図表5-3）。石油価格が低迷するなかで成長分野に取り組む石油メジャーや、進展著しいIoT・AI等技術の応用を図るIT事業者等が、DER関連ビジネスに高い関心を持っていることが分かる。米国において、新興企業によるイノベーションが起こり、世界の様々な業種の大手企業がそこから今後の展開に必要な技術を取り込み、新しいビジネスモデルを構築していくダイナミズムがうかがえる。

図表5-1 欧州大手電力会社の組織変更

企業	組織変更
E.ON	16/1 再生可能エネルギー、配電網、需要家向けソリューションに注力するため、従来型発電とトレーディングを分離
RWE	16/4 再生可能エネルギー、系統、小売部門を担う子会社を新設し、従来型発電、トレーディング部門から分離
ENGIE (IGDF Suez)	16/2 低炭素関連事業、統合顧客ソリューション事業等の新規開発に注力する3カ年の戦略的移行計画を発表

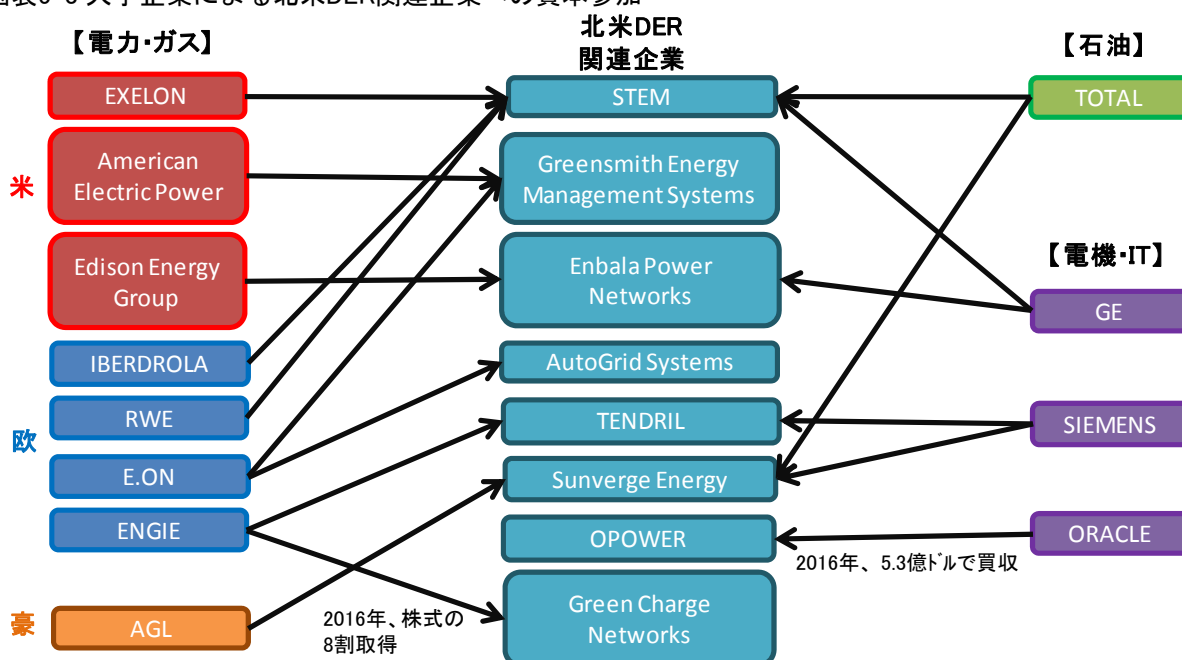
（備考）各社公表資料により作成

図表5-2 欧州電力会社のイノベーションへの取り組み

取り組み	実施している電力会社の例
インキュベーター、アクセラレーター設立	E.ON（独）、RWE（独）、EDP（ポルトガル）、Enel（伊）
ベンチャーキャピタル（社内、子会社）設立	CEZ（チェコ）、EDF（仏）、ENGIE（仏）
海外イノベーション拠点設立	E.ON → シリコンバレー、RWE → シリコンバレー、イスラエル

（備考）各社公表資料により作成

図表5-3 大手企業による北米DER関連企業への資本参加



（備考）各社公表資料により作成。矢印が資本参加を示す

6. 日本への示唆

- 日本では、2016年秋から一般送配電事業者による調整力公募が開始され、17年にはネガワット（需要抑制により生じる節電）取引が開始される。2020年を目途とする送配電事業の法的分離のタイミングでは、一般送配電事業者が調整力を調達するリアルタイム市場の創設も予定されている（図表6-1）。また2016年4月に発表された「エネルギー革新戦略」では、新たな展開の一つとして「IoTを活用したエネルギー産業の革新」が掲げられ、政府は、14年度までのスマートコミュニティ実証、15年度のネガワット取引実証に続き、16年度には、太陽電池、蓄電池、ネガワットなど需要側の資源を統合制御して一つの発電所のように運営するバーチャルパワープラント（VPP）構築実証事業を行っている（図表6-2）。米国の事例でもみられたように、国内でもDERの経済性やポテンシャルの評価を進め、需給調整、送配電投資抑制、レジリエンス向上等、各DERの特性や多様な価値が評価される仕組みを構築することが、関連ビジネスの進展を支えると思われる。
- 日本・米国以外でも、電力需要が伸びていくアジア新興国では、今後、電力インフラの増強・更新に多額の投資が必要となる（図表6-3）。また、太陽光・風力発電のシェアが高まることで、欧米諸国同様の課題も生じる。DER関連技術の活用は、投資抑制や再生可能エネルギーの電力システムへの統合において多大なメリットがあることから、長期的な市場ポテンシャルは大きい。
- 日本企業には、蓄電池やEVなどハードウェアの開発・製造技術や、個々の需要側機器に関する省エネ技術の基盤がある。また、国内大手電力・ガス事業者が、新興企業等と連携するオープンイノベーション分野の取り組みも始まったところである（図表6-4）。今後、システム改革が進むなかで、エネルギー事業者、メーカー、IT事業者間の競争・協働が進み、ハード・ソフト技術の組み合わせにより、海外展開も見据えたビジネスモデルのイノベーションが起きることが期待される（図表6-5）。

図表6-1 DER活用に関連した制度の整備予定

時期	項目
2016年秋	一般送配電事業者による調整力公募の開始
2017年4月	ネガワット取引開始
2020年目途	リアルタイム市場（一般送配電事業者が調整力を調達するための市場）創設
時期未定	容量メカニズムの導入

（備考）資源エネルギー庁資料により作成

図表6-2 バーチャルパワープラント実証事業採択案件（～2016/7）の概要

事業	件数	テーマ	事業者の業種
バーチャルパワープラント構築事業（A事業）	7件	地域、離島、コンビニエンスストア等におけるVPP実証	電機、自動車、小売、通信、不動産等
高度制御型スマートリソース実証事業（B事業）	19件	蓄電池、BEMS、高度制御等を活用したDR実証	ガス、電機、DR事業者等

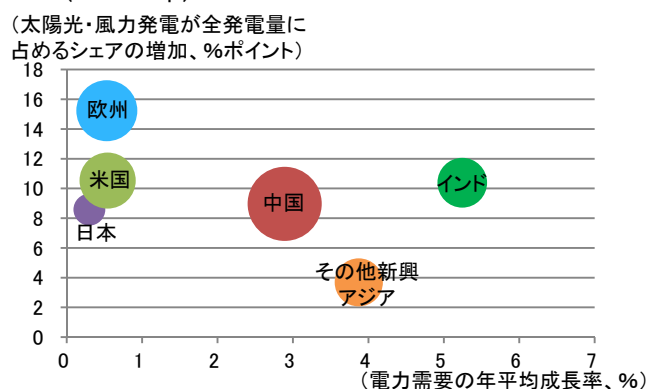
（備考）公募結果資料により作成。事業者の業種は、電力会社、商社以外を記載

図表6-4 日本の電力・ガス会社のオープンイノベーションへの取り組み事例

企業	取り組み
東京電力	16年にオープンイノベーションプラットフォームを立ち上げ、ビッグデータ活用推進等に向けた事業パートナーを募集
東京瓦斯	16年に新規事業創出を目的とした企業アキュセラティブプログラムを開始し、参加スタートアップ企業を募集
大阪瓦斯	2009年度から技術シーズの公開を開始し、技術展示会の開催や他企業とのアライアンス、技術マッチング会、大学との産学連携を進める

（備考）各社公表資料により作成

図表6-3 日米欧とアジア新興国における電力需要成長率、太陽光・風力発電シェア増加、電力投資の見通し（～2035年）



（備考）IEA “World Energy Investment Outlook 2014” および “World Energy Outlook 2015” により作成。バブルの大きさが2035年までの累積電力（発送配電）投資規模をあらわす

図表6-5 DER関連ビジネスのイノベーションに向けて



（備考）各種資料により作成

【産業調査部 江本 英史】

経済・産業指標

国内総生産

		GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
				消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)
				兆円(2005年価格)									
年度		2005年=100											
	07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
	08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
	09	95.6	495.6	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.8	71.4	59.6
	10	93.7	512.7	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	17.2	83.9	66.8
	11	92.1	514.7	304.0	12.9	68.0	▲ 1.3	99.1	20.1	0.0	12.3	82.6	70.3
	12	91.3	519.5	309.2	13.7	68.6	▲ 1.0	100.6	20.3	▲ 0.0	8.6	81.4	72.8
	13	91.1	529.8	316.2	14.9	70.7	▲ 2.6	102.2	22.4	0.0	7.2	85.0	77.8
	14	93.3	524.8	307.2	13.1	70.7	0.3	102.3	21.8	0.1	11.3	91.7	80.4
	15	94.6	529.2	306.5	13.5	72.2	1.8	103.9	21.2	0.0	11.7	92.1	80.4
前年度比													
	07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
	08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
	09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.6	▲ 10.7
	10	▲ 2.0	3.5	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.5	12.0
	11	▲ 1.7	0.4	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.4
	12	▲ 0.9	0.9	1.7	5.7	0.9	-	1.5	1.0	-	-	▲ 1.4	3.6
	13	▲ 0.3	2.0	2.3	8.8	3.0	-	1.6	10.3	-	-	4.4	6.8
	14	2.4	▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 11.7	0.1	-	0.1	▲ 2.6	-	-	7.9	3.4
	15	1.4	0.8	▲ 0.2	2.4	2.1	-	1.6	▲ 2.7	-	-	0.4	0.0
前年同期比													
	15/7~9	1.8	1.8	0.4	5.9	2.6	-	1.2	▲ 0.7	-	-	3.1	1.5
	10~12	1.5	0.7	▲ 1.0	4.8	4.1	-	1.6	▲ 5.2	-	-	▲ 0.9	▲ 0.5
	16/1~3	0.9	0.2	▲ 0.2	2.0	0.6	-	2.2	▲ 4.7	-	-	▲ 2.5	▲ 2.0
	4~6	0.7	0.8	0.4	5.6	1.0	-	2.0	▲ 2.2	-	-	▲ 0.1	▲ 0.6
季調済前期比													
	15/7~9	-	0.5	0.4	1.1	0.8	-	0.2	▲ 1.8	-	-	2.6	1.2
	10~12	-	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.5	1.2	-	0.8	▲ 3.2	-	-	▲ 0.9	▲ 1.1
	16/1~3	-	0.5	0.7	▲ 0.1	▲ 0.6	-	0.9	0.2	-	-	0.1	▲ 0.5
	4~6	-	0.2	0.2	5.0	▲ 0.1	-	0.1	2.6	-	-	▲ 1.5	▲ 0.0
季調済寄与度													
	15/7~9	-	0.5	0.3	0.0	0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	0.2	0.5	▲ 0.3
	10~12	-	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.0	0.2	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	0.2
	16/1~3	-	0.5	0.4	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
	4~6	-	0.2	0.1	0.1	▲ 0.0	0.1	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0
資 料		内 閣 府											

	名目 GDP	内閣府									
		民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	民間在庫増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加	財貨・サービスの純輸出		
		兆円							輸出	輸入(控除)	
年度											
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
09	474.0	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.4	64.6	60.2
10	480.5	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.6	74.1	69.5
11	474.2	286.4	13.4	64.3	▲ 1.4	96.6	20.8	0.1	▲ 6.1	71.2	77.3
12	474.4	288.4	14.1	64.8	▲ 1.1	97.5	21.0	▲ 0.0	▲ 10.2	70.6	80.8
13	482.4	295.7	15.8	67.4	▲ 2.8	98.8	23.6	0.0	▲ 16.0	80.0	95.9
14	489.6	293.2	14.4	68.4	0.2	101.0	23.7	0.1	▲ 11.4	88.4	99.8
15	500.5	291.9	14.8	70.1	1.6	102.3	23.0	0.0	▲ 3.2	87.4	90.5
前年度比											
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
10	1.4	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.8	15.5
11	▲ 1.3	0.7	3.7	3.8	-	1.2	▲ 2.6	-	-	▲ 3.9	11.2
12	0.0	0.7	5.1	0.7	-	0.8	0.8	-	-	▲ 0.9	4.5
13	1.7	2.5	12.0	3.9	-	1.4	12.4	-	-	13.3	18.8
14	1.5	▲ 0.8	▲ 8.5	1.5	-	2.2	0.4	-	-	10.5	4.0
15	2.2	▲ 0.4	2.2	2.5	-	1.3	▲ 2.6	-	-	▲ 1.1	▲ 9.3
前年同期比											
15/7~9	3.6	0.2	5.9	3.6	-	0.9	▲ 0.5	-	-	4.8	▲ 5.8
10~12	2.2	▲ 1.2	5.0	4.4	-	1.4	▲ 5.0	-	-	▲ 4.9	▲ 12.2
16/1~3	1.1	▲ 0.6	1.3	0.1	-	1.8	▲ 5.5	-	-	▲ 8.6	▲ 15.1
4~6	1.5	▲ 0.3	4.4	▲ 0.1	-	1.3	▲ 3.7	-	-	▲ 9.3	▲ 16.7
季調済前期比											
15/7~9	0.6	0.5	1.2	0.8	-	0.3	▲ 2.2	-	-	1.9	▲ 0.0
10~12	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.3	1.0	-	0.7	▲ 3.4	-	-	▲ 3.9	▲ 5.0
16/1~3	0.8	0.2	▲ 1.0	▲ 1.2	-	0.6	▲ 0.6	-	-	▲ 3.4	▲ 7.9
4~6	0.3	▲ 0.1	4.6	▲ 0.4	-	▲ 0.3	2.5	-	-	▲ 3.5	▲ 4.5
季調済寄与度											
15/7~9	0.6	0.3	0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.3	0.3	0.0
10~12	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	0.2	▲ 0.7	0.9
16/1~3	0.8	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	0.0	0.8	▲ 0.6	1.4
4~6	0.3	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	0.0	0.2	▲ 0.6	0.7
資 料	内 閣 府										

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	C.I.			製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(先行)	(一致)	(遅行)									
	2010年=100			「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						
年度												
11	100.8	104.4	103.6	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	100.7
12	100.3	105.4	104.8	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	102.0
13	108.7	112.4	107.5	12	18	98.9	98.7	98.9	106.3	100.0	96.1	103.2
14	103.6	113.3	114.2	12	17	98.4	97.5	104.9	112.0	100.6	95.6	102.1
15	102.4	112.6	114.7	11	24	97.4	96.3	106.8	115.0	98.0	94.8	103.5
前年度比												
11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.8
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0	1.3
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲ 1.2	▲ 7.1	4.8	▲ 1.8	1.2
14	-	-	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.2	6.1	5.4	0.6	▲ 0.5	▲ 1.1
15	-	-	-	-	-	▲ 1.0	▲ 1.2	1.8	2.7	▲ 2.6	▲ 0.8	1.4
四半期												
15/10~12	101.4	112.7	114.9	12	25	97.1	96.6	112.7	114.9	97.9	95.0	103.3
16/1~3	99.6	111.3	114.1	6	22	96.1	94.7	115.4	116.3	97.3	94.8	103.6
4~6	100.2	111.8	113.8	6	19	96.3	94.9	113.9	116.5	95.4	94.6	103.8
季調済前期比												
15/10~12	-	-	-	-	-	0.1	0.4	▲ 0.5	0.2	0.3	-	▲ 0.1
16/1~3	-	-	-	-	-	▲ 1.0	▲ 2.0	2.4	1.2	▲ 0.6	-	0.3
4~6	-	-	-	-	-	0.2	0.2	▲ 1.3	0.2	▲ 2.0	-	0.2
月次												
16/5	99.8	110.4	112.8	-	-	94.7	93.5	113.9	117.8	94.2	94.6	103.2
6	100.7	112.1	113.9	-	-	96.9	95.1	113.9	116.0	95.6	94.6	103.9
7	100	112.8	112.9	-	-	96.5	95.8	111.2	117.3	96.2	94.4	104.2
前年同月比												
16/5	-	-	-	-	-	▲ 0.4	▲ 1.0	0.8	2.6	▲ 1.2	▲ 0.9	0.4
6	-	-	-	-	-	▲ 1.5	▲ 1.7	0.0	2.8	▲ 2.4	▲ 0.6	0.5
7	-	-	-	-	-	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 1.8	4.0	▲ 4.6	▲ 0.8	0.1
季調済前月比												
16/5	-	-	-	-	-	▲ 2.6	▲ 2.6	0.4	1.8	▲ 2.4	-	▲ 1.1
6	-	-	-	-	-	2.3	1.7	0.0	▲ 1.5	1.5	-	0.7
7	-	-	-	-	-	▲ 0.4	0.7	▲ 2.4	1.1	0.6	-	0.3
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)					
	設備投資額			資本財 出荷	機械 受注額	建築物着 工床面積	公共工事 請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	
	全産業	製造業	非製造業										
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡	
年度	11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
	12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415
	13	354,574	120,068	234,506	108.3	97,030	47,677	145,711	987	353	370	259	87,313
	14	372,917	128,415	244,502	113.1	97,805	45,014	145,222	881	278	358	236	74,007
	15	400,867	142,735	258,132	110.5	101,838	44,279	139,678	921	284	384	247	75,593
前年度比	11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
	12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
	13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.5	11.5	7.0	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
	14	5.2	7.0	4.3	4.4	0.8	▲ 5.6	▲ 0.3	▲ 10.8	▲ 21.1	▲ 3.1	▲ 8.9	▲ 15.2
	15	7.5	11.2	5.6	▲ 2.3	4.1	▲ 1.6	▲ 3.8	4.6	2.2	7.1	4.5	2.1
四半期									*	*	*	*	*
15/10~12		100,997	36,075	64,922	109.7	25,098	10,517	29,336	868	269	361	231	71,444
16/1~3		100,983	36,604	64,379	107.1	26,785	10,206	26,897	947	293	388	256	77,228
4~6		100,507	37,338	63,168	110.7	24,312	11,976	47,032	1,005	298	428	271	81,620
季調済前期比													
15/10~12		▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.7	2.6	-	-	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 10.3	0.9	▲ 9.6
16/1~3		▲ 0.0	1.5	▲ 0.8	▲ 2.4	6.7	-	-	9.1	8.9	7.3	11.0	2.9
4~6		▲ 0.5	2.0	▲ 1.9	3.4	▲ 9.2	-	-	6.2	1.7	10.5	5.9	14.2
月次									*	*	*	*	*
16/5		-	-	-	109.8	7,850	4,484	11,453	1,017	296	432	280	83,532
6		-	-	-	110.9	8,498	4,213	15,278	1,004	305	423	262	81,480
7		-	-	-	111.6	8,919	3,344	13,618	1,005	309	451	240	80,688
前年同月比													
16/5		-	-	-	▲ 1.1	▲ 11.7	15.0	1.4	9.8	4.3	15.0	7.9	8.9
6		-	-	-	▲ 2.9	▲ 0.9	9.1	▲ 1.8	▲ 2.5	1.1	3.7	▲ 15.2	▲ 3.0
7		-	-	-	▲ 4.9	5.2	▲ 20.6	▲ 6.9	8.9	6.0	11.1	9.1	6.2
季調済前月比													
16/5		-	-	-	▲ 1.4	▲ 1.4	-	-	2.3	1.1	0.4	3.1	4.6
6		-	-	-	1.0	8.3	-	-	▲ 1.3	2.9	▲ 2.3	▲ 6.2	▲ 2.5
7		-	-	-	0.6	4.9	-	-	0.1	1.3	6.8	▲ 8.4	▲ 1.0
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証 事業会社	国 土 交 通 省					

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	現金給与 総額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2010年=100	2010年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー (既存店)	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比%
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 %	(既存店)	前年比 % (全店)	前年比 %	10億円	前年比%
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,256.9	-
13	-	101.1	100.2	103.4	-	-	-	-	6,343.4	-
14	-	96.3	95.1	102.2	-	-	-	-	6,428.2	-
15	-	95.1	91.0	103.0	-	-	-	-	6,636.3	-
前年度比										
11	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	7.6	3.3	▲ 0.7	0.7
12	▲ 1.0	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	3.3	10.7	3.7	0.4
13	▲ 0.2	1.0	1.8	2.9	4.2	0.1	5.0	9.0	1.4	1.1
14	0.5	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.4	5.3	▲ 7.9	1.3	▲ 1.2
15	0.2	▲ 1.2	▲ 4.3	0.8	1.9	1.7	5.5	▲ 7.6	3.2	1.9
四半期		*	*	*						
15/10~12	0.2	94.0	90.8	103.6	0.5	0.3	5.1	▲ 8.7	1,725.2	2.4
16/1~3	0.7	93.6	95.2	101.2	▲ 1.4	1.7	5.2	▲ 7.1	1,493.0	4.2
4~6	0.6	95.5	97.2	101.3	▲ 4.0	▲ 0.1	3.6	▲ 1.1	1,263.8	1.9
季調済前期比										
15/10~12	-	▲ 2.8	▲ 0.0	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
16/1~3	-	▲ 0.4	4.9	▲ 2.3	-	-	-	-	-	-
4~6	-	2.0	2.0	0.1	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
16/5	-	96.2	91.2	101.2	-	-	-	-	429.7	-
6	-	94.2	88.3	101.5	-	-	-	-	432.9	-
7	-	-	91.2	103.0	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
16/5	▲ 0.1	▲ 0.5	2.0	▲ 2.1	▲ 4.8	▲ 0.8	2.6	▲ 1.4	▲ 7.6	0.6
6	1.4	▲ 1.6	2.9	▲ 1.3	▲ 3.6	▲ 0.3	3.8	▲ 5.6	▲ 2.2	2.0
7	1.4	-	3.0	▲ 0.2	▲ 0.2	1.1	3.8	▲ 2.2	-	5.9
季調済前月比										
16/5	-	0.2	1.4	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
6	-	▲ 2.1	0.3	0.3	-	-	-	-	-	-
7	-	-	0.1	1.5	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人	万人	%	倍	2010年=100	2010年=100	2010年=100	全国	東京	件
年度										
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	96.7	97.7	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	96.5	97.1	11,719
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.1	97.2	97.5	10,536
14	6,360	5,608	3.5	1.12	112.9	107.1	102.4	100.0	100.0	9,543
15	6,388	5,662	3.3	1.24	112.5	100.9	102.8	100.0	100.0	8,684
前年度比										
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.8
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
14	0.6	0.8	-	-	2.8	0.0	3.3	2.8	2.5	▲ 9.4
15	0.4	1.0	-	-	▲ 0.4	▲ 5.8	0.4	0.0	0.0	▲ 9.0
四半期										
15/10~12	6,386	5,665	3.3	1.26	113.4	100.3	102.9	100.1	100.1	2,152
16/1~3	6,415	5,710	3.2	1.29	110.8	96.7	102.7	99.5	99.6	2,144
4~6	6,424	5,716	3.2	1.36	110.4	95.4	103.0	99.8	99.9	2,129
季調済前期比										
15/10~12	0.0	0.3	-	-	0.2	-	-	0.1	0.1	-
16/1~3	0.5	0.8	-	-	▲ 2.3	-	-	▲ 0.2	0.0	-
4~6	0.1	0.1	-	-	▲ 0.4	-	-	▲ 0.1	▲ 0.3	-
月次										
16/6	6,456	5,716	3.1	1.37	111.8	95.3	103.0	99.8	99.9	763
7	6,476	5,727	3.0	1.37	111.2	95.3	103.4	99.6	99.6	712
8	-	-	-	-	-	94.7	-	-	99.7	726
前年同月比										
16/6	1.1	1.3	-	-	▲ 1.3	▲ 8.8	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 7.4
7	1.5	1.6	-	-	▲ 1.3	▲ 8.2	0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 9.5
8	-	-	-	-	-	▲ 7.9	-	-	▲ 0.4	14.9
季調済前月比										
16/6	0.7	▲ 0.0	-	-	2.9	-	-	0.1	0.1	-
7	0.3	0.2	-	-	▲ 0.5	-	-	▲ 0.2	▲ 0.2	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
		2010年=100		10億円			10億円					
年度	11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
	12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893
	13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539
	14	91.5	104.7	74,667	83,795	▲ 9,128	14,212	7,691	7,701	8,084	40,326	38,591
	15	89.0	102.8	74,117	75,205	▲ 1,087	15,093	7,870	8,103	8,730	39,198	37,275
前年度比	11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	—	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
	12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	—	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
	13	0.6	2.3	10.8	17.4	—	15.9	16.8	13.3	16.8	10.0	17.7
	14	1.3	▲ 2.1	5.4	▲ 1.0	—	7.6	7.7	6.4	1.6	5.0	2.8
	15	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 10.3	—	6.2	2.3	5.2	8.0	▲ 2.8	▲ 3.4
四半期		*	*	*	*	*						
	15/10~12	88.6	102.0	18,398	18,409	▲ 12	3,933	1,941	2,107	2,346	9,936	9,504
	16/1~3	88.8	102.5	17,610	17,049	561	3,655	1,821	2,101	2,116	8,925	8,759
	4~6	88.7	101.9	17,145	16,074	1,070	3,389	1,811	1,943	1,920	8,993	7,834
季調済前期比												
	15/10~12	0.5	▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 7.0	—	4.7	▲ 2.2	5.9	5.0	▲ 2.3	▲ 2.9
	16/1~3	0.1	0.5	▲ 4.3	▲ 7.4	—	▲ 7.1	▲ 6.2	▲ 0.3	▲ 9.8	▲ 10.2	▲ 7.8
	4~6	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 5.7	90.9	▲ 7.3	▲ 0.6	▲ 7.5	▲ 9.3	0.8	▲ 10.6
月次		*	*	*	*	*						
	16/6	90.2	103.9	5,732	5,386	346	1,218	600	663	651	3,151	2,711
	7	88.8	103.3	5,636	5,296	340	1,183	589	666	667	3,044	2,557
	8	88.3	101.9	5,636	5,227	408	971	609	591	673	2,927	2,629
前年同月比												
	16/6	3.1	0.4	▲ 7.4	▲ 18.7	—	▲ 6.5	▲ 17.1	▲ 0.4	▲ 6.6	▲ 10.6	▲ 15.1
	7	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 14.0	▲ 24.7	—	▲ 11.8	▲ 15.2	▲ 6.5	▲ 15.7	▲ 13.8	▲ 22.9
	8	0.9	3.7	▲ 9.6	▲ 17.3	—	▲ 14.5	▲ 9.5	▲ 0.7	▲ 12.4	▲ 9.4	▲ 13.8
季調済前月比												
	16/6	0.7	0.2	1.1	0.3	—	—	—	—	—	—	—
	7	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 1.7	—	—	—	—	—	—	—
	8	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.0	▲ 1.3	—	—	—	—	—	—	—
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

		相手先別						国 際 収 支 統 計					
		(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				金融 収支 (年率)	
		対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支			
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入						
10億円		10億円											
年度		11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	8,185	▲ 2,210	▲ 2,821	14,309	8,708
		12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,250	▲ 5,247	▲ 4,028	14,483	1,472
		13	15,484	6,900	10,846	11,945	13,005	18,582	2,393	▲ 11,046	▲ 3,433	18,319	▲ 983
		14	16,335	7,098	11,497	12,234	13,420	19,189	8,725	▲ 6,589	▲ 2,725	19,976	13,760
		15	15,898	7,055	11,021	11,327	13,002	19,067	18,003	542	▲ 1,145	20,570	23,810
前年度比		11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.2	-	-	2.7	-
		12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 48.1	-	-	1.2	-
		13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 43.7	-	-	26.5	-
		14	5.5	2.9	6.0	2.4	3.2	3.3	264.6	-	-	9.0	-
		15	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 7.4	▲ 3.1	▲ 0.6	106.3	-	-	3.0	-
四半期		15/10~12	3,936	1,778	2,780	2,861	3,398	4,938	19,202	1,424	▲ 1,328	21,066	19,626
		16/1~3	3,628	1,621	2,546	2,702	2,910	4,461	19,892	3,582	▲ 290	18,724	36,055
		4~6	3,665	1,485	2,556	2,354	2,981	4,014	18,755	4,813	▲ 1,397	17,374	28,106
季調済前期比		15/10~12	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 3.0	1.3	▲ 2.3	20.5	-	-	1.6	-
		16/1~3	▲ 7.8	▲ 8.8	▲ 8.4	▲ 5.6	▲ 14.4	▲ 9.7	3.6	151.5	-	▲ 11.1	-
		4~6	1.0	▲ 8.4	0.4	▲ 12.8	2.4	▲ 10.0	▲ 5.7	34.4	-	▲ 7.2	-
月次		16/6	1,298	521	890	826	1,044	1,380	19,781	5,590	▲ 2,578	18,263	17,374
		7	1,214	495	851	773	1,030	1,296	17,374	4,339	▲ 1,289	16,537	44,084
		8	1,190	495	812	834	969	1,312	-	-	-	-	-
前年同月比		16/6	▲ 12.0	▲ 19.7	▲ 8.4	▲ 16.9	▲ 10.0	▲ 12.3	80.1	-	-	▲ 35.0	-
		7	▲ 13.5	▲ 21.4	▲ 13.7	▲ 25.7	▲ 12.7	▲ 21.6	8.0	-	-	▲ 23.6	-
		8	▲ 9.3	▲ 13.6	▲ 10.5	▲ 10.7	▲ 8.9	▲ 15.4	-	-	-	-	-
季調済前月比		16/6	-	-	-	-	-	-	16.5	41.8	-	8.6	-
		7	-	-	-	-	-	-	▲ 12.2	▲ 22.4	-	▲ 9.4	-
		8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		財 務 省						日 本 銀 行					

経済・産業指標

量の金融指標

	マネーストック					貸 出 統 計						
	マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
						都銀等		法人	地方公共 団体	個人		
億 円												
年度	11	1,156,347	5,218,244	8,024,438	11,057,878	14,441,903	3,942,230	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
	12	1,257,221	5,396,086	8,223,670	11,292,640	14,591,637	3,986,554	1,962,101	4,292,328	2,754,531	249,331	1,215,121
	13	1,810,160	5,677,670	8,541,730	11,643,713	15,136,359	4,077,208	1,995,652	4,400,845	2,806,239	260,200	1,254,522
	14	2,521,848	5,936,791	8,823,980	11,960,297	15,642,819	4,178,688	2,022,632	4,551,295	2,890,485	272,963	1,289,226
	15	3,331,194	6,246,527	9,142,372	12,310,605	16,261,912	4,281,575	2,047,260	4,683,476	2,965,048	282,523	1,319,902
前年度比	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	▲ 0.0	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.1	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
	13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2
	14	39.3	4.6	3.3	2.7	3.3	2.5	1.4	3.4	3.0	4.9	2.8
	15	32.1	5.2	3.6	2.9	4.0	2.5	1.2	2.9	2.6	3.5	2.4
月次	15/12	3,463,793	6,314,409	9,216,171	12,395,693	16,367,953	4,318,889	2,060,051	4,649,391	2,947,845	273,271	1,306,793
	16/1	3,551,030	6,321,597	9,237,535	12,422,417	16,403,898	4,334,707	2,069,624	4,637,484	2,935,807	274,252	1,305,440
	2	3,550,415	6,316,663	9,197,442	12,381,872	16,346,673	4,320,714	2,057,520	4,624,388	2,921,586	275,543	1,308,170
	3	3,626,050	6,430,924	9,233,141	12,412,491	16,391,610	4,332,768	2,058,817	4,683,476	2,965,048	282,523	1,319,902
	4	3,808,364	6,609,126	9,355,896	12,539,263	16,501,849	4,346,686	2,068,780	4,641,310	2,922,336	279,511	1,323,565
	5	3,818,397	6,638,973	9,386,749	12,573,516	16,495,509	4,323,298	2,050,300	4,638,686	2,909,057	287,054	1,326,841
	6	3,927,119	6,640,967	9,412,733	12,612,785	16,523,877	4,324,997	2,043,343	4,645,849	2,918,744	285,377	1,327,606
	7	4,024,578	6,666,974	9,422,411	12,639,615	16,533,905	4,343,090	2,052,608	4,650,680	2,926,580	286,166	1,329,191
	8	4,009,981	6,662,547	9,420,069	12,638,817	16,531,661	4,345,455	2,049,635	-	-	-	-
前年同月比	15/12	29.5	4.5	3.1	2.5	3.5	2.2	0.8	3.3	2.6	3.8	2.7
	16/1	28.9	4.5	3.2	2.6	3.6	2.3	1.1	3.6	3.1	3.3	2.6
	2	29.0	4.9	3.2	2.6	3.5	2.2	1.0	3.0	2.3	2.7	2.6
	3	28.5	5.6	3.2	2.6	3.2	2.0	0.7	2.9	2.6	3.5	2.4
	4	26.8	6.9	3.4	2.8	2.8	2.2	1.0	3.0	3.0	2.1	2.6
	5	25.5	7.0	3.4	2.9	2.3	2.2	0.9	2.7	2.6	2.7	2.7
	6	25.4	7.2	3.5	2.9	2.1	2.0	0.6	2.5	2.0	3.5	2.8
	7	24.7	7.6	3.4	2.9	1.9	2.1	0.7	2.4	2.3	4.1	2.9
	8	24.2	7.7	3.3	2.8	1.7	2.0	0.5	-	-	-	-
資 料	日 本 銀 行											

金利・為替・株価

金 利	金 利						為 替			株 価	
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円	5年物国 債金利	10年物国 債金利	ドル/円	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
				金利先物 3ヵ月							
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円
年度											
05	0.100	0.004	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.715	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.641	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.088	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.082	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
10	0.300	0.062	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
11	0.300	0.076	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
12	0.300	0.058	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
13	0.300	0.044	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
14	0.300	0.015	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
15	0.300	▲ 0.002	0.099	▲ 0.035	▲ 0.190	▲ 0.049	112.43	1.113	1.425	1,347.20	16,758.67
月次											
15/2	0.300	0.074	0.172	0.130	0.071	0.349	119.29	1.135	1.533	1,523.85	18,797.94
3	0.300	0.015	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
4	0.300	0.063	0.172	0.145	0.079	0.336	118.91	1.082	1.497	1,592.79	19,520.01
5	0.300	0.073	0.171	0.145	0.095	0.406	123.75	1.117	1.546	1,673.65	20,563.15
6	0.300	0.011	0.171	0.160	0.111	0.451	122.25	1.123	1.558	1,630.40	20,235.73
7	0.300	0.064	0.171	0.160	0.096	0.414	124.22	1.100	1.556	1,659.52	20,585.24
8	0.300	0.071	0.171	0.145	0.075	0.392	121.19	1.114	1.558	1,537.05	18,890.48
9	0.300	0.010	0.171	0.135	0.062	0.348	120.03	1.123	1.534	1,411.16	17,388.15
10	0.300	0.074	0.171	0.130	0.039	0.306	120.74	1.123	1.534	1,558.20	19,083.10
11	0.300	0.076	0.171	0.150	0.040	0.317	122.83	1.073	1.519	1,580.25	19,747.47
12	0.300	0.038	0.171	0.155	0.032	0.267	120.42	1.089	1.498	1,547.30	19,033.71
16/1	0.300	0.066	0.171	0.050	▲ 0.071	0.104	120.63	1.086	1.439	1,432.07	17,518.30
2	0.300	▲ 0.001	0.099	▲ 0.015	▲ 0.228	▲ 0.055	112.99	1.109	1.429	1,297.85	16,026.76
3	0.300	▲ 0.002	0.099	▲ 0.035	▲ 0.190	▲ 0.049	112.43	1.113	1.425	1,347.20	16,758.67
4	0.300	▲ 0.056	0.063	▲ 0.005	▲ 0.206	▲ 0.082	108.40	1.135	1.432	1,340.55	16,666.05
5	0.300	▲ 0.054	0.063	▲ 0.050	▲ 0.239	▲ 0.112	111.14	1.131	1.452	1,379.80	17,234.98
6	0.300	▲ 0.064	0.061	▲ 0.025	▲ 0.317	▲ 0.237	102.70	1.123	1.420	1,245.82	15,575.92
7	0.300	▲ 0.046	0.060	0.015	▲ 0.261	▲ 0.178	103.63	1.106	1.313	1,322.74	16,569.27
8	0.300	▲ 0.048	0.060	0.010	▲ 0.180	▲ 0.058	103.28	1.121	1.310	1,329.54	16,887.40
資 料	日 本 銀 行		全国銀行 協会	東京金融 取引所	財 務 省		日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社

主要国実質GDP

	米国実質GDP								欧 州				日本 (2005年 価格)	
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	政府支出	純輸出			EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)		
							輸出	輸入 (控除)						
														10億ドル(2009年価格)
暦年														
09	14,418.8	9,847.0	1,633.5	392.3	3089.1	▲ 395.4	1587.7	1983.2	12,545.8	1,542.9	2,478.9	1,960.0	489.6	
10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,814.2	1,572.4	2,580.1	1,998.5	512.7	
11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,027.1	1,596.2	2,674.5	2,040.0	510.3	
12	15,354.6	10,413.2	1,964.2	436.5	2941.6	▲ 447.1	1963.2	2410.3	12,968.4	1,617.1	2,687.6	2,043.8	519.2	
13	15,612.2	10,565.4	2,032.9	488.3	2857.6	▲ 404.9	2031.6	2436.5	12,997.5	1,648.0	2,700.8	2,055.5	526.3	
14	15,982.3	10,868.9	2,155.6	505.4	2833.0	▲ 425.7	2118.3	2544.0	13,197.4	1,698.6	2,743.9	2,068.6	526.1	
15	16,397.2	11,214.7	2,200.2	564.5	2883.7	▲ 540.0	2120.6	2660.6	13,490.4	1,736.8	2,791.1	2,095.0	528.9	
前年比														
09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	3.1	-	▲ 8.8	▲ 13.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 5.5	
10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.9	4.1	2.0	4.7	
11	1.6	2.3	7.7	0.5	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.5	3.7	2.1	▲ 0.5	
12	2.2	1.5	9.0	13.5	▲ 1.9	-	3.4	2.2	▲ 0.5	1.3	0.5	0.2	1.7	
13	1.7	1.5	3.5	11.9	▲ 2.9	-	3.5	1.1	0.2	1.9	0.5	0.6	1.4	
14	2.4	2.9	6.0	3.5	▲ 0.9	-	4.3	4.4	1.5	3.1	1.6	0.6	▲ 0.0	
15	2.6	3.2	2.1	11.7	1.8	-	0.1	4.6	2.2	2.2	1.7	1.3	0.5	
前年同期比														
15/7~9	2.2	3.1	1.4	13.0	1.8	-	▲ 0.4	5.1	2.1	1.5	1.8	1.1	1.8	
10~12	1.9	2.6	0.8	13.1	2.2	-	▲ 2.2	2.5	2.4	1.8	2.1	1.4	0.7	
16/1~3	1.6	2.4	▲ 0.4	11.7	1.9	-	▲ 0.9	1.0	1.7	1.6	1.5	1.5	0.2	
4~6	1.2	2.7	▲ 1.0	5.7	0.7	-	▲ 1.3	0.4	2.0	0.4	3.1	2.0	0.8	
季調済前期比														
15/7~9	0.5	0.7	1.0	3.0	0.5	-	▲ 0.7	0.3	0.4	0.4	0.2	0.3	0.5	
10~12	0.2	0.6	▲ 0.8	2.8	0.3	-	▲ 0.7	0.2	0.5	0.7	0.4	0.4	▲ 0.4	
16/1~3	0.2	0.4	▲ 0.9	1.9	0.4	-	▲ 0.2	▲ 0.2	0.5	0.4	0.7	0.7	0.5	
4~6	0.3	1.1	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 0.4	-	0.3	0.1	0.4	0.6	0.4	0.0	0.2	
季調済年率														
15/7~9	2.0	2.7	3.9	12.6	1.9	-	▲ 2.8	1.1	1.7	1.8	1.0	1.4	2.1	
10~12	0.9	2.3	▲ 3.3	11.5	1.0	-	▲ 2.7	0.7	2.2	2.8	1.4	1.5	▲ 1.7	
16/1~3	0.8	1.6	▲ 3.4	7.8	1.6	-	▲ 0.7	▲ 0.6	2.0	1.8	2.9	2.8	2.1	
4~6	1.1	4.4	▲ 0.9	▲ 7.7	▲ 1.5	-	1.2	0.3	1.6	2.4	1.7	▲ 0.2	0.7	
資 料	米 国 商 務 省								欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所	内閣府	

	BRICs				NIEs				ASEAN等				
	中 国	ブラジル (2011年 価格)	ロシア (2011年 価格)	インド (2011年度 価格)	韓 国 (2010年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	香港 (2013年 価格)	インドネシア (2010年 価格)	タイ (2002年 価格)	マレーシア (2010年 価格)	ベトナム (2010年 価格)	オーストラリア (2013-14年 価格)
	10億リアル	10億 ルーブル	10億ルピー	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル	100万 香港ドル	10億ルピア	100万バツ	100万リンギ	10億ドン	100万豪ドル	
暦年													
09	-	3,333	-	-	1188.1	12.5	279.7	1,874,472	-	7,653,432	-	2,027,591	1,407,709
10	-	3,886	-	-	1265.3	13.8	322.4	2,001,331	6,864,133	8,227,953	821,435	2,157,828	1,440,881
11	-	4,374	-	87,360	1311.9	14.3	342.4	2,097,688	7,287,635	8,296,548	864,920	2,292,483	1,478,092
12	-	4,806	-	92,269	1342.0	14.6	354.9	2,133,354	7,727,083	8,896,468	912,261	2,412,778	1,531,643
13	-	5,316	-	98,394	1380.8	14.9	371.5	2,199,233	8,156,498	9,136,861	955,080	2,543,596	1,562,756
14	-	5,687	77,945	105,522	1427.0	15.5	383.6	2,258,215	8,566,271	9,211,567	1,012,506	2,695,796	1,604,444
15	-	5,904	80,804	113,502	1464.2	15.6	391.3	2,313,243	8,976,932	9,472,101	1,062,804	2,875,856	1,644,532
前年比													
09	9.2	▲ 0.1	-	-	0.7	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 2.5	-	▲ 0.7	-	5.4	1.8
10	10.6	7.5	-	-	6.5	10.6	15.2	6.8	-	7.5	-	6.4	2.4
11	9.5	3.9	-	-	3.7	3.8	6.2	4.8	6.2	0.8	5.3	6.2	2.6
12	7.7	1.9	3.5	5.6	2.3	2.1	3.7	1.7	6.0	7.2	5.5	5.2	3.6
13	7.7	3.0	1.3	6.6	2.9	2.2	4.7	3.1	5.6	2.7	4.7	5.4	2.0
14	7.3	0.1	0.7	7.2	3.3	3.9	3.3	2.7	5.0	0.8	6.0	6.0	2.7
15	6.9	▲ 3.8	▲ 3.7	7.6	2.6	0.7	2.0	2.4	4.8	2.8	5.0	6.7	2.5
前年同期比													
15/7~9	6.9	▲ 4.5	▲ 3.7	7.6	2.8	▲ 0.8	1.9	2.3	4.7	2.9	4.7	6.9	2.8
10~12	6.8	▲ 5.9	▲ 3.8	7.2	3.1	▲ 0.9	1.8	1.9	5.0	2.8	4.5	7.0	2.7
16/1~3	6.7	▲ 5.4	▲ 1.2	7.9	2.8	▲ 0.3	2.1	0.8	4.9	3.2	4.2	5.5	2.9
4~6	6.7	▲ 3.8	▲ 0.6	7.1	3.3	0.7	2.1	1.7	5.2	3.5	4.0	5.5	3.3
季調済前期比													
15/7~9	-	▲ 1.5	-	-	1.2	▲ 0.1	-	-	-	0.9	-	-	1.0
10~12	-	▲ 1.3	-	-	0.7	0.2	-	-	-	0.8	-	-	0.7
16/1~3	-	▲ 0.4	-	-	0.5	0.9	-	-	-	1.0	-	-	1.0
4~6	-	▲ 0.6	-	-	0.8	0.1	-	-	-	0.8	-	-	0.5
季調済年率													
15/7~9	-	-	-	-	-	▲ 0.6	2.3	-	-	-	-	-	-
10~12	-	-	-	-	-	0.8	6.2	-	-	-	-	-	-
16/1~3	-	-	-	-	-	3.4	0.1	-	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-	0.2	0.3	-	-	-	-	-	-
資 料	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア連邦 統計局	インド統計 計画履行省	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	香港 統計局	インドネシア中央 統計局	タイ国家経済 社会開発庁	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	2010年=100	1985年=100	2012年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
11	105.2	58.1	97.3	74.1	—	—	609	—	12,738	207.7	8.9
12	107.6	67.1	100.0	75.1	—	—	781	—	14,444	224.6	8.1
13	110.8	73.2	101.9	74.9	—	—	925	—	15,530	232.8	7.4
14	117.2	86.9	104.9	75.7	—	—	1,003	—	16,452	303.5	6.2
15	122.2	98.0	105.2	75.9	—	—	1,112	—	17,400	278.9	5.3
前年比											
11	—	—	2.9	4.3	10.3	11.7	3.7	6.8	10.2	1.2	—
12	—	—	2.8	1.3	5.7	4.9	28.2	4.1	13.4	1.7	—
13	—	—	1.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.0	18.5	2.6	7.5	1.6	—
14	—	—	2.9	1.1	4.8	1.0	8.5	3.7	5.9	1.9	—
15	—	—	0.3	0.2	▲ 3.0	▲ 3.2	10.8	1.2	5.8	2.1	—
四半期											
15/10~12	123.4	96.0	104.6	75.7	0.0	▲ 1.9	1,135	—	17,876	84.6	5.0
16/1~3	123.0	96.0	104.1	75.7	▲ 0.9	▲ 1.8	1,151	—	17,302	58.7	4.9
4~6	123.6	94.8	104.0	75.4	▲ 0.1	▲ 1.7	1,156	—	17,081	43.9	4.9
季調済前期比											
15/10~12	—	—	▲ 0.8	▲ 0.4	0.0	▲ 1.9	▲ 1.8	0.0	▲ 1.0	0.5	—
16/1~3	—	—	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.9	▲ 1.8	1.4	0.3	▲ 1.6	0.5	—
4~6	—	—	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.7	0.4	1.7	0.5	0.3	—
月次											
16/3	123.0	96.1	103.4	75.4	—	—	1,113	—	16,579	18.6	5.0
4	123.6	94.7	103.9	75.5	—	—	1,155	—	17,369	14.4	5.0
5	123.4	92.4	103.7	75.2	—	—	1,128	—	17,093	2.4	4.7
6	123.8	97.4	104.3	75.4	—	—	1,186	—	16,782	27.1	4.9
7	124.3	96.7	104.9	75.6	—	—	1,211	—	17,794	27.5	4.9
8	—	101.1	104.4	75.3	—	—	—	—	16,909	15.1	4.9
季調済前月比											
16/3	—	—	▲ 0.9	▲ 0.4	2.0	0.3	▲ 8.2	0.4	▲ 5.6	0.1	—
4	—	—	0.5	0.0	3.2	▲ 0.9	3.8	0.9	4.8	0.1	—
5	—	—	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 0.6	▲ 2.3	0.3	▲ 1.6	0.0	—
6	—	—	0.5	0.2	▲ 4.3	0.5	5.1	0.8	▲ 1.8	0.2	—
7	—	—	0.6	0.3	4.4	1.5	2.1	▲ 0.4	6.0	0.2	—
8	—	—	▲ 0.4	▲ 0.5	—	—	—	▲ 0.1	▲ 5.0	0.1	—
資 料	コンファレンスボード		F R B			商 務 省				労 働 省	

*は季節調整値。

	生産者 価格指数	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	1971/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
11	—	—	1,482.5	2,208.0	▲ 725.4	9,698.6	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
12	—	—	1,545.8	2,276.3	▲ 730.4	10,500.9	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
13	—	—	1,578.5	2,268.0	▲ 689.5	11,071.4	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
14	—	—	1,621.2	2,356.4	▲ 735.2	11,728.0	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329
15	—	—	1,502.6	2,248.2	▲ 745.7	12,399.8	0.13	2.14	17,590.61	5,007.41	1.110
前年比											
11	3.9	1.6	16.0	15.4	—	9.9	—	—	—	—	—
12	1.8	2.1	4.3	3.1	—	8.3	—	—	—	—	—
13	1.4	1.7	2.1	▲ 0.4	—	5.4	—	—	—	—	—
14	1.6	1.8	2.7	3.9	—	5.9	—	—	—	—	—
15	▲ 0.9	1.8	▲ 7.3	▲ 4.6	—	5.7	—	—	—	—	—
四半期											
15/10~12	—	—	363.8	548.0	▲ 184.5	12,253.5	0.16	2.19	17,482.97	5,007.41	1.095
16/1~3	—	—	353.1	535.3	▲ 182.6	12,498.2	0.36	1.92	16,635.76	4,869.85	1.103
4~6	—	—	359.2	541.5	▲ 182.7	12,733.1	0.37	1.75	17,763.85	4,842.67	1.130
季調済前期比											
15/10~12	▲ 0.5	0.5	▲ 3.3	▲ 2.3	—	1.3	—	—	—	—	—
16/1~3	0.1	0.7	▲ 2.9	▲ 2.3	—	2.0	—	—	—	—	—
4~6	0.4	0.6	1.7	1.2	—	1.9	—	—	—	—	—
月次											
16/3	—	—	116.9	172.8	▲ 56.0	12,572.9	0.36	1.89	17,302.14	4,869.85	1.113
4	—	—	119.5	176.9	▲ 57.4	12,654.2	0.37	1.81	17,844.37	4,775.36	1.135
5	—	—	119.2	180.2	▲ 61.0	12,733.6	0.37	1.81	17,692.32	4,948.06	1.131
6	—	—	120.1	184.4	▲ 64.3	12,811.4	0.38	1.64	17,754.87	4,842.67	1.123
7	—	—	123.7	182.5	▲ 58.8	12,891.9	0.39	1.50	18,341.18	5,162.13	1.106
8	—	—	—	—	—	13,005.8	0.40	1.56	18,495.19	5,213.22	1.121
季調済前月比											
16/3	▲ 0.2	0.1	▲ 1.9	▲ 5.6	—	0.7	—	—	—	—	—
4	0.3	0.2	2.3	2.4	—	0.6	—	—	—	—	—
5	0.3	0.2	▲ 0.3	1.9	—	0.6	—	—	—	—	—
6	0.5	0.2	0.8	2.3	—	0.6	—	—	—	—	—
7	▲ 0.4	0.1	3.0	▲ 1.0	—	0.6	—	—	—	—	—
8	0.0	0.2	—	—	—	0.9	—	—	—	—	—
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B			S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	F R B

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億 ^{ドル}	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
11	101.1	▲ 15.5	▲ 0.1	103.2	80.8	99.5	9.7	▲ 159.3	▲ 83.6
12	90.3	▲ 21.5	▲ 10.8	101.0	79.4	98.6	10.5	▲ 67.6	▲ 97.4
13	95.3	▲ 16.7	▲ 8.3	100.5	78.3	98.6	10.9	152.2	▲ 96.5
14	104.6	▲ 7.2	▲ 2.6	101.7	80.4	100.7	10.2	111.8	▲ 109.0
15	106.2	▲ 4.4	▲ 2.8	103.9	81.2	104.0	9.4	157.9	▲ 110.2
前年比									
11	-	-	-	3.3	5.8	▲ 0.4	0.4	-	▲ 2.5
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 0.9	8.4	-	16.8
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.0	3.4	-	8.8
14	-	-	-	1.2	2.7	2.0	▲ 5.6	-	1.6
15	-	-	-	1.8	1.0	3.3	▲ 8.1	-	3.2
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
15/10~12	107.7	▲ 4.7	▲ 2.6	104.4	81.2	104.9	9.0	43.1	▲ 33.4
16/1~3	105.5	▲ 6.0	▲ 3.6	105.1	81.5	105.8	8.8	37.1	▲ 32.9
4~6	105.5	▲ 6.1	▲ 3.2	105.1	81.1	106.4	8.6	37.6	▲ 34.7
前期比									
15/10~12	-	-	-	0.1	0.0	0.6	▲ 2.9	-	8.6
16/1~3	-	-	-	0.7	0.4	0.8	▲ 2.2	-	▲ 1.5
4~6	-	-	-	0.1	▲ 0.5	0.5	▲ 2.3	-	5.5
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
16/2	105.3	▲ 6.6	▲ 4.2	104.9	-	106.0	8.9	9.3	▲ 11.2
3	104.6	▲ 7.3	▲ 3.8	104.3	-	105.5	8.7	13.8	▲ 9.5
4	105.1	▲ 6.8	▲ 3.7	105.7	-	106.1	8.7	12.7	▲ 10.4
5	105.6	▲ 5.7	▲ 3.4	104.5	-	106.6	8.6	12.5	▲ 11.4
6	105.7	▲ 5.8	▲ 2.4	105.2	-	106.4	8.6	12.5	▲ 12.9
7	104.7	▲ 7.7	▲ 2.6	104.2	-	107.5	8.6	9.6	▲ 11.8
8	103.8	▲ 7.8	▲ 4.2	-	-	-	-	-	-
前月比									
16/2	-	-	-	▲ 1.0	-	0.1	0.0	-	-
3	-	-	-	▲ 0.6	-	▲ 0.5	▲ 2.3	-	-
4	-	-	-	1.3	-	0.6	0.0	-	-
5	-	-	-	▲ 1.1	-	0.5	▲ 1.2	-	-
6	-	-	-	0.7	-	▲ 0.2	0.0	-	-
7	-	-	-	▲ 1.0	-	1.0	0.0	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏18カ国平均		
	2015年=100	2015年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
11	95.8	93.4	1.00	0.50	9,500.0	1.4	2.6
12	98.2	96.1	0.75	0.50	9,786.0	0.6	1.5
13	99.5	98.5	0.25	0.50	9,838.1	0.2	1.6
14	100.0	100.0	0.05	0.50	10,350.7	0.2	1.2
15	100.0	100.0	0.05	0.50	10,837.1	▲ 0.0	0.5
前年比							
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
14	0.4	1.5	-	-	5.2	-	-
15	0.0	0.0	-	-	4.7	-	-
四半期					*		
15/10~12	100.2	100.3	0.05	0.50	10,837.1	▲ 0.1	0.6
16/1~3	99.2	99.8	0.00	0.50	10,999.1	▲ 0.2	0.3
4~6	100.5	100.4	0.00	0.50	11,114.8	▲ 0.3	0.1
前期比							
15/10~12	0.2	0.2	-	-	1.3	-	-
16/1~3	▲ 1.0	▲ 0.5	-	-	1.5	-	-
4~6	1.2	0.6	-	-	1.1	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
15/8	0.1	0.0	0.05	0.50	4.7	▲ 0.0	0.6
9	▲ 0.1	▲ 0.1	0.05	0.50	4.7	▲ 0.0	0.7
10	0.1	▲ 0.1	0.05	0.50	5.0	▲ 0.1	0.5
11	0.2	0.1	0.05	0.50	4.8	▲ 0.1	0.6
12	0.2	0.2	0.05	0.50	4.5	▲ 0.1	0.6
16/1	0.3	0.3	0.05	0.50	5.1	▲ 0.1	0.5
2	▲ 0.2	0.3	0.05	0.50	5.0	▲ 0.2	0.2
3	▲ 0.0	0.5	0.00	0.50	5.1	▲ 0.2	0.2
4	▲ 0.2	0.3	0.00	0.50	4.6	▲ 0.2	0.2
5	▲ 0.1	0.3	0.00	0.50	4.9	▲ 0.3	0.2
6	0.1	0.5	0.00	0.50	5.0	▲ 0.3	0.0
7	0.2	0.6	0.00	0.50	4.8	▲ 0.3	▲ 0.1
8	0.2	0.6	0.00	0.25	-	▲ 0.3	▲ 0.1
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
	12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
	13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	110.7	2,116
	14	-	50,200	26,239	-	-	23,427	19,603	3,825	1,196	5.60	122.8	3,235
	15	-	55,159	30,093	-	-	22,756	16,768	5,988	1,263	4.35	139.2	3,539
前年比	11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
	12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
	13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	13.6	-
	14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲ 1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	11.0	-
	15	6.1	11.1	10.7	1.4	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 14.4	-	5.6	-	13.3	-
四半期	15/10~12	-	-	-	-	-	6,119	4,370	1,749	314	-	139.2	3,456
	16/1~3	-	-	-	-	-	4,549	3,373	1,176	354	-	144.6	2,810
	4~6	-	-	-	-	-	5,274	3,902	1,372	340	-	149.0	2,928
	前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	15/10~12	-	8.9	15.8	1.5	▲ 5.9	▲ 5.2	▲ 11.8	-	▲ 2.6	-	13.3	-
月次	16/1~3	-	10.7	10.3	2.1	▲ 4.8	▲ 11.3	▲ 13.7	-	1.5	-	13.4	-
	4~6	-	8.1	10.2	2.1	▲ 2.9	▲ 4.8	▲ 6.8	-	1.5	-	11.8	-
	16/3	-	-	-	-	-	1,576	1,305	271	129	4.35	144.6	3,004
	4	-	-	-	-	-	1,697	1,268	428	99	4.35	144.5	2,938
	5	-	-	-	-	-	1,783	1,312	472	89	4.35	146.2	2,917
前年同月比	6	-	-	-	-	-	1,794	1,322	472	152	4.35	149.0	2,930
	7	-	-	-	-	-	1,826	1,324	502	77	4.35	149.2	2,979
	8	-	-	-	-	-	1,906	1,385	520	-	4.35	151.1	3,085
	16/3	6.8	11.1	10.5	2.3	▲ 4.3	9.3	▲ 7.9	-	7.8	-	13.4	-
	4	6.0	10.1	10.1	2.3	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 11.1	-	6.0	-	12.8	-
資料	5	6.0	7.5	10.0	2.0	▲ 2.8	▲ 5.5	▲ 0.4	-	▲ 1.0	-	11.8	-
	6	6.2	7.7	10.6	1.9	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 8.4	-	9.7	-	11.8	-
	7	6.0	3.9	10.2	1.8	▲ 1.7	▲ 5.4	▲ 12.5	-	-	-	10.2	-
	8	6.3	8.1	10.6	1.3	▲ 0.8	▲ 2.8	1.5	-	-	-	-	-
資料		国家統計局					中国海関		商務部		人民銀行		上海証券取引所

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		鉱工業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール (製造業)	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2011年=100	2015年=100	2010年=100	2011年=100	2014年=100	100万USドル			CD3カ月%	CP3カ月%	3カ月物%
暦年	11	106.0	100.0	100.6	104.0	100.0	92.5	30,801	24,861	55,681	3.44	0.85	0.39
	12	107.4	99.8	101.0	106.3	101.9	96.7	28,285	29,085	34,480	3.30	0.90	0.38
	13	108.2	100.4	102.7	107.7	102.7	99.0	44,047	33,418	42,437	2.72	0.81	0.40
	14	108.4	106.8	105.4	109.0	104.0	100.0	47,150	38,242	49,469	2.49	0.80	0.46
	15	107.7	104.9	100.0	109.8	103.7	99.5	90,258	48,124	68,517	1.77	0.82	1.19
前年比	11	6.0	4.4	7.3	4.0	1.4	5.2	-	-	-	-	-	-
	12	1.4	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
	13	0.7	0.7	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
	14	0.2	6.4	2.8	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
	15	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 5.4	0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
四半期	15/10~12	*	*	*	110.1	104.5	97.7	23,742	12,030	12,425	1.61	0.74	1.19
	16/1~3	107.8	103.5	97.7	110.5	104.2	100.7	21,454	12,154	9,819	1.64	0.68	1.06
	4~6	108.3	105.0	101.5	110.7	104.7	103.5	26,930	11,870	12,548	1.54	0.64	0.93
	前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	15/10~12	▲ 0.1	▲ 5.7	▲ 6.6	1.1	0.3	▲ 0.7	-	-	-	-	-	-
月次	16/1~3	▲ 0.3	▲ 4.4	▲ 1.5	1.0	1.7	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-
	4~6	1.0	▲ 0.2	1.2	0.9	1.3	▲ 0.9	-	-	-	-	-	-
	16/3	*	*	*	110.5	104.5	98.9	9,698	4,501	43,299	1.63	0.67	1.06
	4	106.4	103.4	104.1	110.6	104.8	98.9	8,737	4,799	55,547	1.61	0.65	1.01
	5	109.4	106.0	103.9	110.7	104.4	98.2	6,795	3,504	48,331	1.58	0.64	1.00
前年同月比	6	109.0	105.9	102.4	110.7	104.8	98.9	11,398	3,567	46,745	1.43	0.64	0.93
	7	110.5	106.4	98.3	110.8	105.0	98.7	7,559	3,608	50,440	1.36	0.55	0.88
	8	-	-	-	110.7	105.0	-	5,100	3,985	-	1.35	-	0.87
	16/3	▲ 0.5	▲ 2.9	0.6	1.0	2.0	▲ 1.0	-	-	-	-	-	-
	4	▲ 2.5	▲ 3.6	2.5	1.0	1.9	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
資料	5	4.7	1.9	0.7	0.8	1.2	▲ 1.6	-	-	-	-	-	-
	6	0.8	1.1	0.6	0.8	0.9	▲ 0.7	-	-	-	-	-	-
	7	1.6	▲ 0.3	▲ 3.6	0.7	1.2	▲ 0.7	-	-	-	-	-	-
	8	-	-	-	0.4	0.6	-	-	-	-	-	-	-
資料		統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	シンガポール 銀行協会

ブラジル・ロシア・インド経済

*は季節調整値。

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド
		2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	1993/12=100	2000年=100	2004-05年=100
暦年	11	102.5	105.0	170.3	100.0	19,104	2,629	3,321.2	352.6	156.1
	12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,395	2,665	3,500.7	370.4	167.6
	13	102.0	109.0	172.0	113.1	23,686	2,507	3,717.8	395.5	177.6
	14	99.1	110.8	176.9	115.6	26,355	2,601	3,953.2	426.4	181.2
	15	90.9	107.2	181.1	110.6	27,538	2,790	4,310.1	492.6	176.7
前年比	11	0.5	5.0	2.9	▲ 0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9
	12	▲ 2.7	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4
	13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	6.0
	14	▲ 2.9	1.7	2.8	2.2	11.3	3.7	6.3	7.8	2.0
	15	▲ 8.2	▲ 3.3	2.4	▲ 4.3	4.5	7.3	9.0	15.5	▲ 2.5
四半期	15/10~12	86.1	116.6	177.3	120.5	7,671	736	4,449.9	506.5	177.1
	16/1~3	84.6	102.9	189.8	101.6	6,445	723	4,584.1	518.2	174.9
	4~6	85.6	103.5	180.0	99.7	6,712	697	4,668.6	525.2	180.3
前年同期比	15/10~12	▲ 11.9	▲ 3.8	1.7	▲ 6.9	-	14.6	10.4	14.5	▲ 2.3
	16/1~3	▲ 11.5	▲ 0.6	0.2	▲ 7.0	-	2.4	10.1	8.3	▲ 0.8
	4~6	▲ 7.6	1.1	0.6	▲ 6.9	-	6.7	9.1	7.4	1.4
月次	16/3	*	*							
	4	84.6	110.0	198.7	104.5	2,220	257	4,610.9	520.9	175.3
	5	85.0	103.8	175.5	99.2	2,210	242	4,639.1	523.2	177.8
	6	85.3	102.6	181.7	100.7	2,239	232	4,675.2	525.3	180.2
	7	86.4	104.2	182.8	99.1	2,262	223	4,691.6	527.2	182.9
前年同月比	8	86.5	104.4	176.1	101.1	2,364	260	4,716.0	530.1	183.9
	16/3	-	-	-	-	2,436	259	4,736.7	530.1	183.1
	4	▲ 10.7	▲ 0.4	0.3	▲ 5.7	1.1	5.1	9.4	7.3	▲ 0.5
	5	▲ 8.8	0.6	▲ 1.3	▲ 6.9	2.4	11.1	9.3	7.3	0.8
	6	▲ 8.6	0.9	1.1	▲ 9.0	1.2	6.4	9.3	7.3	1.2
資料	7	▲ 5.5	1.8	2.0	▲ 4.8	1.7	2.7	8.8	7.5	2.1
	8	▲ 4.2	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 5.3	2.7	16.8	8.7	7.2	3.5
		-	-	-	-	2.5	16.3	9.0	6.9	3.7

		貿易収支			失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル ホ・スハ指数	ロシア RTS指数\$	インド S&P BSE SENSEX
		100万US\$ _左	1億US\$ _左	100万US\$ _左	%	%		1995/9=100	1978-79年=100
暦年	05	44,703	1,162	▲43,557	-	7.6	33,455	1,126	9,398
	06	46,457	1,343	▲53,597	-	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	40,032	1,234	▲79,866	-	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	24,958	1,776	▲114,600	-	6.4	37,550	632	9,647
	09	25,272	1,132	▲109,505	-	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	20,147	1,470	▲112,519	-	7.5	69,305	1,770	20,509
	11	29,793	1,969	▲182,947	-	6.6	56,754	1,382	15,455
	12	19,395	1,917	▲189,557	7.3	5.5	60,952	1,527	19,427
	13	2,286	1,806	▲136,701	7.1	5.5	51,507	1,443	21,171
	14	▲4,044	1,889	▲137,506	6.8	5.2	50,007	791	27,499
	15	19,673	1,485	▲118,459	8.5	5.6	43,350	757	26,118
四半期	14/10~12	▲3,307	420	▲38,993	6.5	5.2	50,007	791	27,499
	15/1~3	▲5,558	455	▲26,010	7.9	5.7	51,150	880	27,957
	4~6	7,779	437	▲32,226	8.3	5.6	53,081	940	27,781
	7~9	8,020	289	▲35,769	8.9	5.3	45,059	790	26,155
	10~12	9,433	303	▲31,213	9.0	5.7	43,350	757	26,118
	16/1~3	8,400	224	▲19,252	10.9	5.9	50,055	876	25,342
	4~6	15,271	224	▲19,234	11.3	5.7	51,527	931	27,000
月次	15/8	2,689	89	▲12,478	-	5.3	46,626	834	26,283
	9	2,944	95	▲10,479	-	5.2	45,059	790	26,155
	10	1,996	100	▲9,767	-	5.5	45,869	846	26,657
	11	1,197	89	▲9,782	-	5.8	45,120	847	26,146
	12	6,240	113	▲11,664	-	5.8	43,350	757	26,118
	16/1	923	72	▲7,639	-	5.8	40,406	745	24,871
	2	3,043	72	▲6,542	-	5.8	42,794	769	23,002
	3	4,435	79	▲5,071	-	6.0	50,055	876	25,342
	4	4,861	68	▲4,845	-	5.9	53,911	951	25,607
	5	6,437	75	▲6,273	-	5.6	48,472	904	26,668
	6	3,974	81	▲8,116	-	5.4	51,527	931	27,000
	7	4,578	65	▲7,761	-	5.3	57,308	928	28,052
	8	4,140	-	▲7,674	-	-	57,901	950	28,452
資料									

経済・産業指標

ASEAN等

*は季節調整値。

		鉱工業生産						消費者物価					
		インドネシア (製造業)	タイ (製造業)	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港 (製造業)	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
		2010年=100	2011年=100	2010年=100	2010年=100	2013-14年=100	2008年=100	2012年=100	2011年=100	2010年=100	2014年=100	2011-12年=100	2014/10-15/9=100
暦年	11	104.1	100.0	102.4	-	92.7	95.7	96.2	100.0	103.2	-	99.3	86.1
	12	108.4	110.6	106.7	-	95.7	94.9	100.0	103.0	104.9	-	101.0	89.6
	13	114.9	113.3	110.3	-	97.7	95.0	106.4	105.3	107.1	-	103.5	93.5
	14	120.4	107.4	116.0	-	102.1	94.6	113.2	107.3	110.5	-	106.1	97.7
	15	126.1	107.7	121.2	-	103.8	93.2	120.4	106.3	112.8	-	107.7	100.6
前年比	11	4.1	-	2.4	11.7	1.2	0.7	5.3	3.8	3.2	-	3.3	5.3
	12	4.1	10.6	4.2	7.0	3.3	▲ 0.8	4.0	3.0	1.7	-	1.8	4.1
	13	6.0	2.4	3.4	5.9	2.1	0.1	6.4	2.2	2.1	-	2.4	4.3
	14	4.8	▲ 5.2	5.1	7.7	4.5	▲ 0.4	6.4	1.9	3.1	-	2.5	4.4
	15	4.8	0.3	4.5	10.0	1.6	▲ 1.5	6.4	▲ 0.9	2.1	-	1.5	3.0
四半期	15/10~12	129.6	106.1	124.8	-	106.8	95.1	122.1	106.1	114.6	-	106.6	102.3
	16/1~3	127.9	112.2	122.0	-	102.9	86.6	123.6	105.6	114.3	100.6	106.8	103.2
	4~6	132.4	106.5	125.3	-	106.1	92.7	123.7	106.8	114.8	103.0	107.5	102.3
	15/10~12	4.8	0.3	2.9	8.9	1.8	▲ 1.3	4.8	▲ 0.9	2.6	-	1.7	2.3
	16/1~3	4.1	▲ 0.9	3.3	6.7	4.7	▲ 0.2	4.3	▲ 0.5	3.4	-	1.3	2.8
前年同期比	4~6	5.5	1.5	3.7	4.5	3.6	▲ 0.6	3.5	0.3	1.9	-	1.0	2.6
月次	16/3	128.7	120.7	127.8	-	-	-	123.8	105.8	113.8	101.2	-	103.4
	4	127.3	99.0	121.4	-	-	-	123.2	106.4	114.3	101.5	-	102.4
	5	132.1	111.6	125.8	-	-	-	123.5	107.0	114.6	102.1	-	102.3
	6	136.1	109.5	128.7	-	-	-	124.3	107.1	114.8	105.5	-	102.3
	7	130.9	103	125.9	-	-	-	125.2	106.7	115.1	102.7	-	102.7
前年同月比	8	-	-	-	-	-	-	125.1	106.6	115.6	102.8	-	-
	16/3	2.6	2.2	2.8	6.2	-	-	4.4	▲ 0.5	2.6	1.7	-	2.9
	4	0.1	0.9	3.0	▲ 1.7	-	-	3.6	0.1	2.1	1.9	-	2.7
	5	7.4	2.7	2.8	7.8	-	-	3.3	0.5	2.0	2.3	-	2.6
	6	7.8	1.4	5.2	7.4	-	-	3.5	0.4	1.6	2.4	-	2.5
資料	7	7.1	▲ 5.1	4.1	7.2	-	-	3.2	0.1	1.1	2.4	-	2.4
	8	-	-	-	7.3	-	-	2.8	0.3	1.5	2.6	-	-
	資料	インドネシア 中央統計局	タイ工業省	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局	インドネシア 中央統計局	タイ商務省	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局

*は季節調整値。

		貿易収支						金利					
		インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
		100万USドル	100万USドル	100万USドル	100万USドル	100万AUドル	100万USドル	BIレート%	%	%	リファインスト%	%	%
暦年	05	27,959	▲ 7,241	27,301	▲ 5,110	▲ 18,896	▲ 10,457	12.75	3.94	3.00	6.50	5.50	5.75
	06	39,733	949	30,317	▲ 4,614	▲ 16,366	▲ 17,874	9.75	5.00	3.50	6.50	6.25	6.75
	07	39,627	13,902	29,802	▲ 9,972	▲ 24,698	▲ 23,477	8.00	3.25	3.50	6.50	6.75	5.75
	08	7,823	▲ 1,447	43,095	▲ 16,377	▲ 8,556	▲ 25,888	9.25	2.75	3.25	9.50	4.25	0.50
	09	19,681	18,714	33,489	▲ 12,379	▲ 6,504	▲ 28,900	6.50	1.25	2.00	8.00	3.75	0.50
四半期	10	22,116	10,385	33,993	▲ 12,602	11,994	▲ 43,139	6.50	2.00	2.75	9.00	4.75	0.50
	11	26,061	▲ 6,211	40,628	▲ 9,844	21,734	▲ 54,773	6.00	3.25	3.00	15.00	4.25	0.50
	12	▲ 1,659	▲ 20,009	31,151	749	▲ 10,060	▲ 61,584	5.75	2.75	3.00	9.00	3.00	0.50
	13	▲ 4,077	▲ 21,902	22,434	0	3,971	▲ 64,839	7.50	2.25	3.00	7.00	2.50	0.50
	14	▲ 2,198	▲ 225	25,079	803	1,340	▲ 70,929	7.75	2.00	3.25	6.50	2.50	0.50
月次	15	7,671	11,699	23,975	▲ 4,110	▲ 25,436	▲ 57,077	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	14/10~12	▲ 530	1,505	6,174	▲ 728	▲ 1,279	▲ 20,792	7.75	2.00	3.25	6.50	2.50	0.50
	15/1~3	2,320	1,490	5,893	▲ 2,719	▲ 2,539	▲ 15,356	7.50	1.75	3.25	6.50	2.25	0.50
	4~6	2,155	2,057	5,554	▲ 1,231	▲ 8,916	▲ 16,182	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.50
	7~9	2,740	4,269	5,370	▲ 360	▲ 5,768	▲ 12,807	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.50
前年同月比	10~12	455	3,883	7,158	200	▲ 8,213	▲ 13,992	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	16/1~3	1,658	8,189	5,752	1,198	▲ 6,978	▲ 12,565	6.75	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	4~6	1,915	4,224	4,479	83	▲ 5,826	▲ 13,252	6.50	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
	15/8	327	721	2,499	347	▲ 2,031	▲ 3,234	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.50
	9	1,030	2,794	2,248	▲ 220	▲ 1,780	▲ 4,694	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.50
資料	10	1,013	2,101	2,860	500	▲ 2,832	▲ 3,826	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.50
	11	▲ 397	295	2,372	263	▲ 2,355	▲ 4,270	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.50
	12	▲ 160	1,487	1,926	▲ 563	▲ 3,027	▲ 5,897	7.50	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	16/1	136	238	1,242	765	▲ 2,624	▲ 2,247	7.25	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	2	1,136	4,986	1,759	▲ 191	▲ 2,603	▲ 4,259	7.00	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
資料	3	508	2,966	2,751	624	▲ 1,692	▲ 6,060	6.75	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	4	662	721	2,321	277	▲ 1,259	▲ 4,000	6.75	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
	5	374	1,537	805	▲ 177	▲ 1,891	▲ 3,378	6.75	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
	6	879	1,965	1,353	▲ 17	▲ 2,733	▲ 5,874	6.50	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
	7	598	843	375	564	▲ 1,850	▲ 4,294	6.50	1.50	3.00	6.50	1.75	0.75
	8	-	-	-	200	-	-	5.25	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
	資料	インドネシア 中央統計局	タイ国家 統計局	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局	インドネシア 中央銀行	タイ 中央銀行	マレーシア 中央銀行	ベトナム 国家銀行	オーストラリア 準備銀行	香港 金融管理局

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2013年度		6,764	8.0	111,524	3.9	26,667	3.6
2014年度		6,687	▲ 1.1	109,844	▲ 1.5	26,295	▲ 1.4
2015年度		6,780	1.4	104,254	▲ 5.1	26,230	▲ 0.2
2015.	6	497	3.0	8,535	▲ 6.6	2,140	0.0
	7	559	1.0	8,841	▲ 4.9	2,171	0.7
	8	595	1.5	8,796	▲ 5.9	2,099	▲ 1.6
	9	574	16.7	8,575	▲ 7.3	2,218	0.9
	10	588	6.3	9,007	▲ 3.8	2,306	3.0
	11	583	▲ 0.9	8,743	▲ 4.7	2,227	0.7
	12	614	▲ 2.5	8,589	▲ 4.6	2,141	▲ 2.0
2016.	1	601	▲ 2.1	8,777	▲ 2.7	2,106	0.1
	2	537	▲ 4.9	8,345	▲ 1.1	2,138	2.0
	3	527	▲ 10.6	8,726	▲ 6.0	2,331	▲ 1.6
	4	530	▲ 7.4	8,500	1.2	2,189	▲ 0.5
	5	506	▲ 4.7	8,940	0.2	2,143	▲ 0.4
	6	446	▲ 10.3	8,770	2.8	2,187	2.2
	7	499	▲ 10.7	8,976	1.5	2,167	▲ 0.2
資料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2013年度		9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6
2014年度		9,591	▲ 3.2	5,297	▲ 6.9	4,491	▲ 3.1
2015年度		9,188	▲ 4.2	4,938	▲ 6.8	4,583	2.0
2015.	7	842	▲ 5.9	425	▲ 7.6	416	0.4
	8	605	▲ 4.7	327	▲ 1.9	322	▲ 0.1
	9	829	▲ 2.6	479	▲ 7.6	419	2.2
	10	813	▲ 0.5	380	▲ 4.1	416	3.8
	11	788	6.0	389	▲ 6.6	415	12.7
	12	750	▲ 2.3	369	▲ 14.5	412	8.1
2016.	1	733	▲ 5.8	383	▲ 4.6	336	▲ 1.8
	2	767	▲ 6.9	451	▲ 6.4	369	1.0
	3	890	1.2	636	▲ 8.6	404	1.8
	4	644	▲ 9.7	325	1.6	369	▲ 2.8
	5	657	1.7	332	▲ 1.2	303	4.6
	6	804	▲ 1.0	421	▲ 4.9	408	1.1
	7	807	▲ 4.1	416	▲ 2.2	414	▲ 0.5
	8	-	-	337	2.9	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2013年度		12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4
2014年度		15,785	31.0	5,269	24.8	60,752	27.2	34,948	17.3
2015年度		13,990	▲ 11.4	5,793	9.9	54,576	▲ 10.2	36,260	3.8
2015.	6	1,361	6.6	603	41.4	4,698	▲ 8.5	2,610	8.2
	7	1,299	1.7	598	39.9	3,509	▲ 57.1	2,196	▲ 15.4
	8	1,070	▲ 16.5	477	13.8	4,539	38.3	2,465	35.5
	9	1,097	▲ 19.1	479	▲ 2.6	4,253	▲ 32.9	3,029	▲ 22.7
	10	1,031	▲ 22.9	445	▲ 0.9	4,209	40.0	3,023	49.8
	11	1,144	▲ 17.7	455	▲ 7.3	3,096	2.8	2,089	21.7
	12	1,072	▲ 25.7	426	▲ 11.6	3,815	▲ 21.0	2,312	▲ 26.1
2016.	1	1,003	▲ 17.2	396	2.8	3,884	▲ 29.6	3,049	39.8
	2	1,019	▲ 22.5	389	▲ 8.7	4,574	20.6	3,803	48.9
	3	1,162	▲ 21.2	513	▲ 7.8	11,525	12.1	7,184	▲ 10.8
	4	992	▲ 26.3	390	▲ 19.6	2,814	11.7	2,105	15.6
	5	1,044	▲ 24.7	389	▲ 26.5	2,386	▲ 39.7	1,734	▲ 35.3
	6	1,091	▲ 19.9	508	▲ 15.8	5,422	15.4	3,032	16.2
	7	1,044	▲ 19.7	513	▲ 14.3	2,854	▲ 18.7	2,076	▲ 5.5
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2013年度		8,906	15.5	2,882	▲23.8	3,905	▲4.0	6,649	19.9
2014年度		8,763	▲1.6	1,889	▲34.5	3,463	▲11.3	5,382	▲19.0
2015年度		9,535	8.8	1,751	▲7.3	3,542	2.3	4,848	▲9.9
2015.	6	1,111	7.0	199	7.3	291	3.4	464	▲1.6
	7	995	3.6	199	28.2	317	2.2	390	▲2.4
	8	535	3.6	111	▲4.6	263	9.3	327	▲10.1
	9	587	13.8	124	▲12.4	313	▲0.5	497	5.3
	10	751	9.9	156	▲12.8	331	8.0	334	▲16.6
	11	730	18.2	136	▲15.6	294	6.4	340	▲11.2
	12	727	9.2	137	▲20.9	281	▲5.0	442	▲10.7
2016.	1	647	4.5	93	▲31.1	278	▲3.6	379	▲4.7
	2	756	18.8	135	0.1	291	1.4	442	▲1.3
	3	808	23.2	151	5.4	335	9.0	601	▲0.5
	4	1,018	2.6	140	▲16.5	296	5.4	285	▲13.9
	5	951	6.2	97	▲32.0	250	▲6.3	373	23.7
	6	1,178	6.1	126	▲36.7	302	3.8	452	▲2.7
	7	1,024	3.0	109	▲45.4	305	▲3.9	369	▲5.2
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2013年度		23,408	▲0.7	21,588	17.4	15,970	25.0	12,553	30.9
2014年度		24,777	5.8	23,041	6.7	19,253	20.6	13,321	6.1
2015年度		26,348	6.3	22,795	▲1.1	20,284	5.4	13,395	0.6
2015.	6	2,262	12.7	1,999	14.4	1,674	20.5	1,192	12.0
	7	2,395	11.7	1,974	6.1	1,445	13.3	1,075	9.3
	8	2,171	11.3	1,763	▲5.9	1,476	8.7	1,031	7.7
	9	2,514	12.5	2,290	3.7	2,117	11.3	871	▲10.2
	10	2,467	9.8	2,036	▲4.3	2,209	27.5	829	▲23.2
	11	2,217	11.1	1,903	▲3.0	2,088	16.5	946	▲18.2
	12	2,102	▲0.4	1,748	▲18.0	2,107	8.1	1,113	▲7.4
2016.	1	1,994	▲2.8	1,788	▲6.9	1,540	▲16.7	1,187	▲1.6
	2	1,978	▲1.1	1,663	▲9.0	991	▲33.6	1,263	9.5
	3	2,096	▲1.9	1,921	▲7.5	1,259	▲36.2	1,294	5.3
	4	2,081	▲5.0	1,691	▲12.2	914	▲45.0	1,361	4.5
	5	1,894	▲3.5	1,623	▲9.0	1,189	▲30.6	1,276	▲1.2
	6	2,154	▲4.8	1,767	▲11.6	1,151	▲31.2	1,330	11.5
	7	2,159	▲9.8	1,781	▲9.8	935	▲35.3	1,298	20.7
資料		電子情報技術産業協会		経済産業省				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2013年度		141,136	2.9	1.1		63,434	1.4	-	-
2014年度		139,466	▲1.2	▲1.2		64,282	1.3	-	-
2015年度		140,565	0.8	1.9		66,363	3.2	-	-
2015.	6	11,470	1.0	▲2.3		4,995	▲0.0	79.6	3.1
	7	12,030	1.8	1.9		5,708	0.2	85.2	3.3
	8	11,541	0.8	3.2		7,132	▲0.0	87.9	1.4
	9	11,232	▲0.1	1.6		6,197	8.8	84.4	2.8
	10	11,574	1.8	5.0		6,291	5.8	87.3	0.6
	11	11,516	▲1.1	▲0.5		5,734	2.6	84.0	▲2.5
	12	13,357	▲1.1	2.7		5,227	▲1.0	79.1	▲0.5
2016.	1	11,468	▲0.2	5.3		4,256	2.5	68.9	▲3.9
	2	10,766	0.4	5.5		4,749	3.2	80.6	▲1.3
	3	12,283	▲1.0	1.8		5,925	5.1	83.8	▲1.3
	4	11,449	▲0.9	3.0		4,012	1.6	82.8	▲0.9
	5	11,529	▲2.0	0.6		4,297	▲7.6	83.9	3.2
	6	11,324	▲1.3	2.0		4,329	▲2.2	78.8	▲0.8
	7	12,005	▲0.2	5.9		-	-	-	-
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2013年度	▲ 0.6	3.2	3.4	2.1	2.7	7.5
2014年度	▲ 3.6	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 0.6	0.4	2.9
2015年度	0.6	▲ 0.8	1.5	2.4	3.2	0.9
2015. 6	3.3	▲ 0.1	8.1	4.5	5.2	0.2
7	0.4	▲ 4.0	2.9	1.2	2.9	0.3
8	1.4	▲ 0.1	3.0	1.5	2.5	▲ 1.5
9	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 2.5	7.1	6.7	2.9
10	▲ 0.7	5.1	13.2	2.3	3.1	3.8
11	2.7	▲ 3.5	▲ 1.9	0.4	2.3	▲ 2.2
12	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.3	1.7	2.8	1.1
2016. 1	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 3.1	1.3	2.5	0.9
2	3.7	3.7	1.1	4.5	3.4	2.5
3	2.9	0.5	4.0	0.3	1.6	▲ 0.6
4	0.4	▲ 0.7	0.6	0.8	1.4	2.1
5	3.1	▲ 1.3	0.1	0.6	1.8	▲ 3.0
6	1.2	-	0.8	0.4	1.5	1.5
7	-	-	▲ 1.4	-	-	0.1
資 料	国土交通省 及び 会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		需要電力量 (百万kWh)	
2013年度	13,955	5.9	103,598	2.6	876,033	0.1
2014年度	14,784	5.9	106,723	3.0	855,353	▲ 2.4
2015年度	15,648	5.8	108,276	1.5	841,542	▲ 1.6
2015. 6	15,149	7.4	9,876	4.9	64,277	▲ 1.6
7	-	-	7,160	5.1	69,955	▲ 1.5
8	-	-	7,354	3.5	78,723	1.3
9	15,289	7.0	12,272	▲ 2.2	69,830	▲ 1.5
10	-	-	7,158	1.3	64,867	▲ 2.3
11	-	-	7,594	2.6	64,242	▲ 2.1
12	15,442	6.5	11,008	2.4	67,486	▲ 4.6
2016. 1	-	-	7,596	1.7	77,475	▲ 6.9
2	-	-	8,154	2.5	77,101	0.1
3	15,648	5.8	16,896	▲ 2.0	73,765	0.8
4	-	-	6,686	3.7	66,938	▲ 3.5
5	-	-	6,995	3.5	63,000	▲ 2.2
6	15,759	4.0	9,864	▲ 0.1	-	-
7	-	-	7,105	▲ 0.8	-	-
資 料	電気通信事業者協会		経済産業省		経済産業省	

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2013年度	193,985	▲ 1.8	36,693,900	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0
2014年度	182,886	▲ 5.7	37,099,875	1.1	5.84	▲ 1.91	16,837	3.3
2015年度	180,524	▲ 1.3	36,461,941	▲ 1.7	4.57	▲ 1.27	17,595	4.5
2015. 6	13,179	0.5	2,667,426	▲ 2.0	5.12	▲ 1.33	17,401	4.8
7	14,123	0.7	2,917,653	1.1	4.89	▲ 1.31	17,467	4.8
8	14,723	2.8	2,833,754	2.7	4.72	▲ 1.30	17,490	4.5
9	14,131	3.4	2,668,455	▲ 1.0	4.53	▲ 1.12	17,594	4.7
10	14,503	▲ 2.7	2,594,272	▲ 0.7	4.46	▲ 1.14	17,612	4.1
11	14,490	▲ 6.9	2,792,038	0.5	4.19	▲ 1.36	17,637	4.1
12	17,639	▲ 6.3	3,117,728	▲ 5.5	4.03	▲ 1.44	17,692	4.4
2016. 1	16,514	▲ 3.6	3,719,764	▲ 7.4	4.01	▲ 1.35	17,790	4.0
2	16,162	▲ 4.8	3,667,743	▲ 1.4	4.04	▲ 1.27	17,904	4.3
3	16,505	▲ 0.5	3,643,821	1.0	4.34	▲ 0.96	17,973	4.5
4	14,257	▲ 3.9	3,151,298	▲ 1.4	4.23	▲ 1.11	18,061	4.7
5	13,081	▲ 4.7	2,792,043	5.6	4.05	▲ 1.12	18,107	4.5
6	12,900	▲ 2.1	2,703,353	1.3	4.07	▲ 1.05	18,179	4.5
7	13,812	▲ 2.2	2,804,990	▲ 3.9	3.94	▲ 0.95	18,271	4.6
資 料	経済産業省		日本ガス協会		三鬼商事(株)			

注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。
3. 国債償還－発行は2009年2月より1年超が対象。
4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保
6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29]

7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数
8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30]

14. 期中平均残高。
15. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。
16. 資金需要判断DI＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスDI＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。
17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. （資料）IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. （資料）内閣府「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成28年1月22日閣議決定）
内閣府「平成28年度 内閣府年央試算」（平成28年7月13日）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

（資料）日本銀行「第169回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

[49] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[50] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[51] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

[52] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[53] 主要国実質GDP

1. 米国は、2016年4～6月期2次速報値。民間在庫投資を含まない。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[54] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[55] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[56] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。
2. シンガポールの金利は、SIBOR短期金利（3ヵ月物）。

[57] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[58] ASEAN等

1. 政策金利は期末値。
2. インドネシアの貿易収支の2007年12月以前は、自由貿易地域の取引を含まない値。
3. インドネシアの政策金利は2016年7月までBIレート、2016年8月より7日物リバースレポレート。

[61] 主要産業統計

携帯電話の累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。2014年4月以降、四半期ごとの更新。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2016年3月号掲載分～)

掲 載 号

- | | |
|----------|--|
| 2016.9 | 2015・2016・2017年度 設備投資計画調査 結果概要 |
| 2016.7・8 | 医療機器産業の市場環境と付加価値創造に向けた戦略構築の必要性 |
| 2016.6 | 「製造大国」から「製造強国」への転換を目指す中国 |
| 2016.5 | 女性の活躍は企業パフォーマンスを向上させる
～特許からみたダイバーシティの経済価値への貢献度～ |
| 2016.5 | 研究開発・事業開発における各種連携活動を成功させるための課題
～事例調査を通じて～ |
| 2016.5 | 英国にみる海外活力の導入と日本への示唆 |
| 2016.4 | 製造業の海外生産シフトと輸出の高付加価値化 |
| 2016.4 | 米国で広がる所得格差と力強さを欠く個人消費 |
| 2016.4 | 高成長が続くインド経済と日本企業のビジネスチャンス |
| 2016.4 | 新素材として注目されるセルロースナノファイバー |
| 2016.3 | 訪日外国人旅行者とインバウンド消費の動向 |
| 2016.3 | IoTを活用した具体的なサービス提案が相次ぐ ～CES2016視察報告～ |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(11月号)は、11月上旬に発行の予定です。

©Development Bank of Japan Inc. 2016

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 竹ヶ原 啓介

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
